

2017

ディスクロージャー誌

年次報告書 平成28年4月1日～平成29年3月31日

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ

目次

PAGE 2 

新生銀行グループの目指す姿

新生銀行グループの事業紹介	2
数字でみる新生銀行グループ	3
連結財務ハイライト	4
沿革・新生タイムライン	6
第三次中期経営計画の概要	8
第三次中期経営計画1年目の進捗	9



PAGE 10 

企業価値向上のための戦略

CEOメッセージ	12
財務メッセージ	19
特集:社長 × 社外取締役対談	20
特集:グループ融合の進捗評価	30
特集:Shinsei IR Day	32
IR活動	38



本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

価値創造の源泉



AT A GLANCE	40
個人業務	42
法人業務	44
金融市場業務	46
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	47
セグメント別 主要業務の概要	48
用語集	49

企業価値を支える ESG基盤



コーポレート・ガバナンス	54
持続的成長に向けたガバナンス強化	54
コーポレート・ガバナンス	56
当行役員のご紹介	62
社外取締役・監査役からのメッセージ	63
取締役会運営状況	67
リスク管理	68
社会	76
グループタレントの最大活用に向けて	76
次世代の育成	78
東日本大震災からの復興支援活動	79
環境	80
環境への取り組み	80
ウェブサイトのご案内	82

新生銀行グループの事業紹介

さまざまなグループ会社の融合により革新的金融サービスを提供

新生銀行グループは、銀行業務、個人向け無担保ローン業務、信販・クレジット業務、リース業務、証券業務、信託業務など、あらゆる金融機能を持つさまざまなグループ会社が融合し、革新的金融サービスを提供しております。



数字でみる新生銀行グループ

ランキング

2年連続、オリコン日本顧客満足度ランキング、
ネットバンキング

1位

(2016年、2017年)

プロジェクトファイナンス(日本)
リーグテーブル

2位

案件数ベース、2016年4月～2017年3月
出典: Dealogic「Japan Project Finance League Table」

働く人

従業員数(連結)

5,360人

(2017年3月末現在)

女性管理職比率(単体)

29.6%

(2017年3月末現在)

地域社会への貢献

ボランティア活動参加延べ人数

3,396人

(2017年3月末現在)

ボランティア活動件数

217件

新生銀行グループは、社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、2009年以降は社員参加型の活動を推進することで、社員とともに持続可能な社会の実現を目指しております。2009年から現在まで、計217件のボランティア活動を実施し、当行グループ社員延べ3,396人が参加しております。

(2017年3月末現在)

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)～2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるM&Aの基盤

資料編

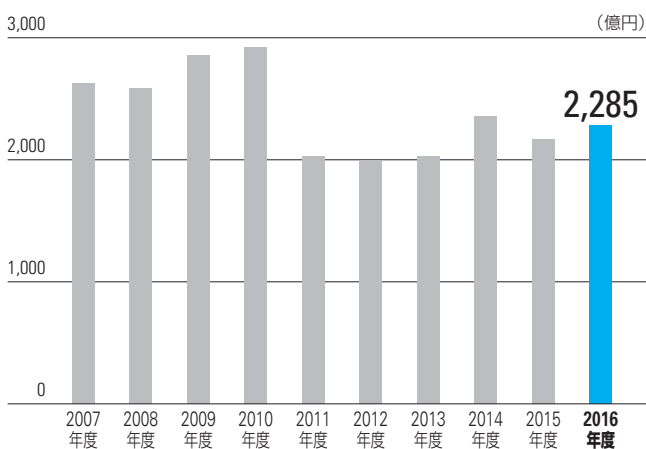
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
損益(億円)^(注1)				
業務粗利益	2,627	2,582	2,855	2,921
経費	1,578	1,787	1,683	1,428
与信関連費用	735	1,290	1,122	683
親会社株主に帰属する当期純利益	601	▲1,430	▲1,401	426
バランスシート(億円)				
連結総資産額	115,257	119,491	113,767	102,315
負債の部合計	105,605	111,817	107,418	96,203
連結純資産額	9,652	7,674	6,349	6,111
1株当たりデータ(円)				
1株当たり純資産額	364.35	284.95	232.72	205.83
1株当たり当期純利益	38.98	▲72.85	▲71.36	21.36
1株当たり配当額(普通株式)	2.94	—	—	1.00
指標(%)				
総資産利益率 ^(注2)	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注3)	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%
経費率	60.1%	69.2%	59.0%	48.9%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	—	—
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	0.95%	2.51%	6.70%	6.78%

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

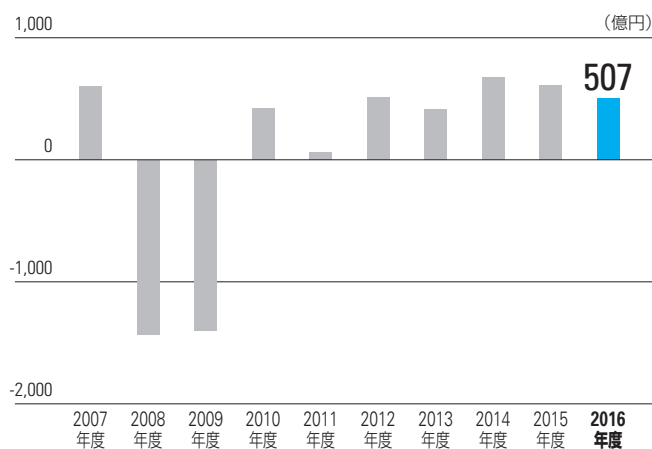
2. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

3. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の(純資産-新株予約権-非支配株主持分)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

業務粗利益



親会社株主に帰属する当期純利益

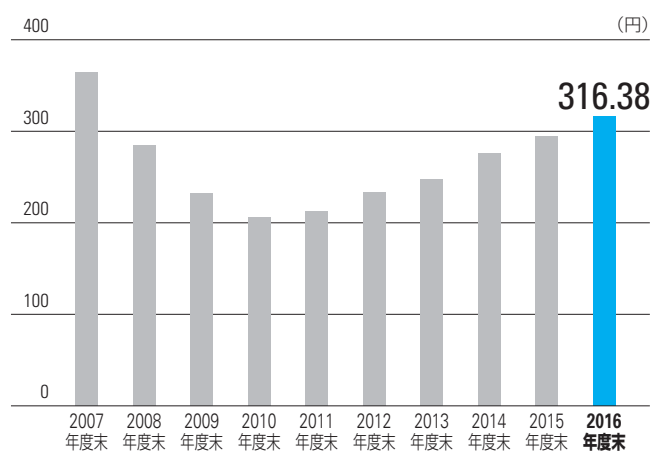


- 貸出金からの利息収支などの「資金利益」と、手数料収入などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す。
- 2010年度以前は、優先出資証券などの買戻益や、過去に損失処理を行った資産の売却益の計上などが収益を押し上げていたものの、2011年度にそうした一時的要因が一巡して以降、業務粗利益は着実な増加基調に転じております。

- 会計上の1年間の最終的な利益を示す。
- リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響などにより2008年度と2009年度に赤字を計上しましたが、2010年度以降は黒字を継続しております。一過性や変動性の高い利益を抑制し、基礎的利益の厚みを増すことで、利益の質も改善に取り組んでおります。

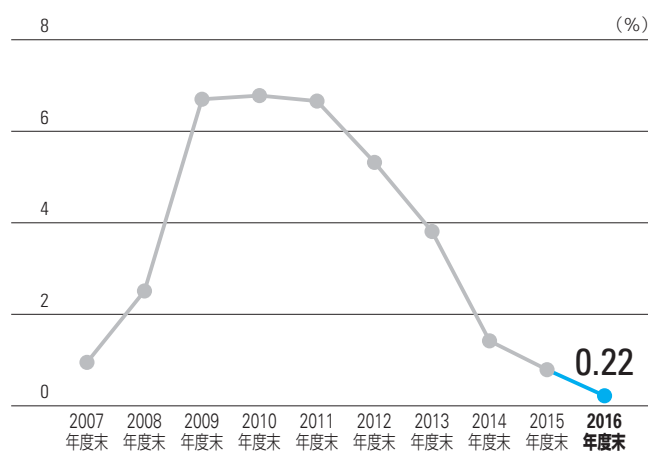
2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2,029	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285
1,279	1,286	1,328	1,416	1,405	1,424
122	55	2	118	37	318
64	510	413	678	609	507
86,096	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583
79,820	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375
6,276	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207
212.67	233.65	247.82	275.45	294.41	316.38
2.42	19.24	15.59	25.57	22.96	19.46
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%
1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%
63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%
10.27%	12.24%	—	—	—	—
—	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%
6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%

1株当たり純資産額



- 期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。
- 利益を着実に積み上げてきたことにより、1株当たり純資産額の増加基調が継続しております。

金融再生法に基づく不良債権比率



- 総与信残高に対する、金融再生法に基づく開示不良債権残高の比率。
- リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響により不良債権区分化された債権を大幅に削減させてきたことから、金融再生法に基づく不良債権比率は、過去10年で最も低い水準となり、資産の質は大きく改善しております。

沿革:新生タイムライン

新生銀行発足～2016年3月

2000年に「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更しスタートいたしました。
その後、信販・クレジットカード、リース、無担保ローンのサービスを提供する子会社が連結グループに加わりました。

2000年 新生銀行スタート



2004年 株式会社アプラス(現株式会社アプラスフィナンシャル)を連結子会社化



2005年 昭和リース株式会社を連結子会社化



2007年 シンキ株式会社(現新生パーソナルローン)を連結子会社化



2008年 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現新生フィナンシャル株式会社)を連結子会社化



2011年 新生銀行本体での「レイクブランド」によるカードローンサービスを開始

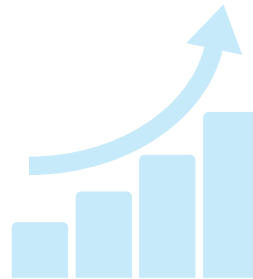


2016年度

2016年度にスタートした第三次中期経営計画では、無担保ローン、ストラクチャードファイナンスを成長分野と位置づけ、経営資源を積極的に配分。その他の業務分野は選択的な取り組みを推進しております。
また、グループ融合を重要なテーマとしグループ一体となって中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



8月
 約100億円の自己株式取得
 新生銀行 個人のお客さまの口座数300万口座を達成



10月
戦略取組分野 株式会社アプラスと昭和リース株式会社が連携し、ベンダーリース事業を開始

11月
安定収益分野 株式会社アプラスが富裕層のお客さま向けクレジットカード「Luxury Card」を日本で初めて提携発行

12月
昭和リース株式会社を完全子会社化
成長分野 Military Commercial Joint Stock Bankとの共同出資により、ベトナムでの個人のお客さま向け無担保ローン事業へ進出

3月
 約20億円の自己株式取得



2017年度

新生銀行および新生銀行グループ各社の間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を設置することで、各間接機能の高度化と、ノンバンクを含む広範な金融機能すべてを含むグループでの最適化を追求しグループガバナンスの強化を図ります。

4月
 新生銀行グループ本社設置
 2年連続、オリコン日本顧客満足度ランキング ネットバンキング1位の獲得
 新生インベストメント・マネジメント株式会社 R&Iファンド大賞2017最優秀賞受賞



6月
 「顧客本位の業務運営に関する取組方針」策定

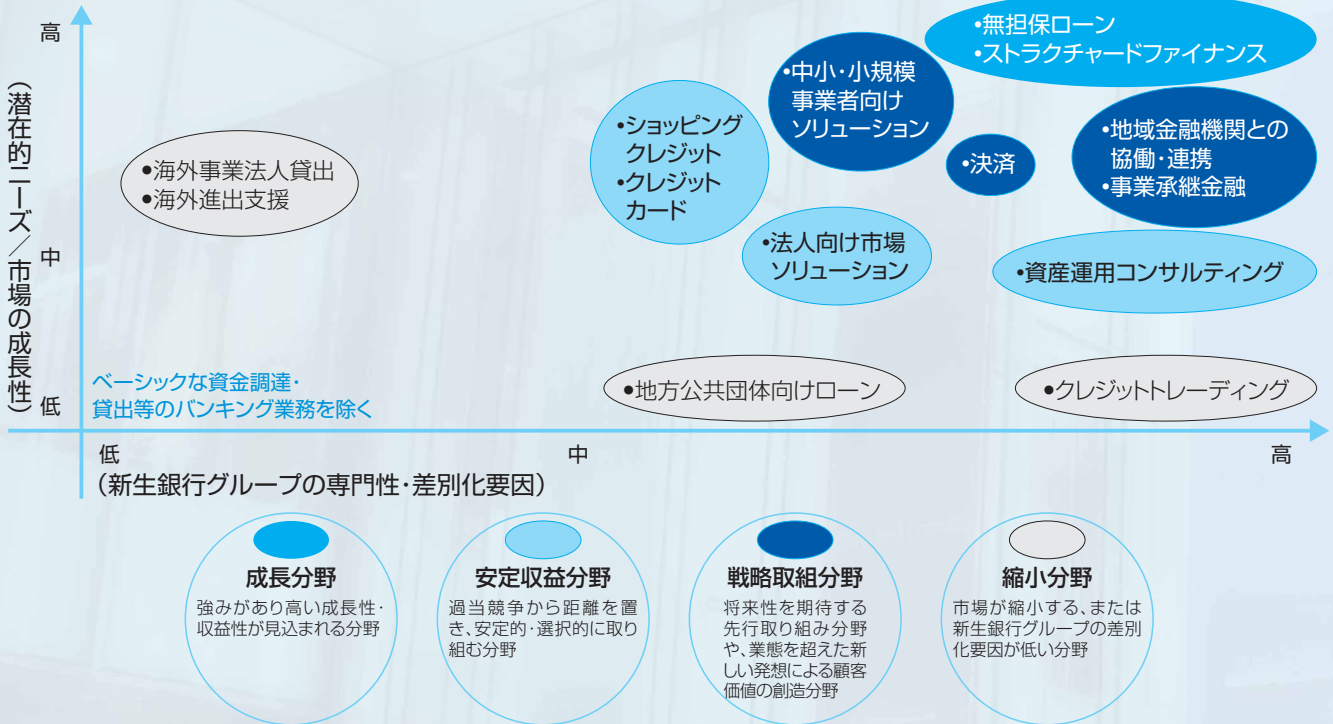


第三次中期経営計画の概要

当行は、2016年度から2018年度までの3年間を対象期間とする第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)を策定しております。

事業戦略

事業戦略マップ

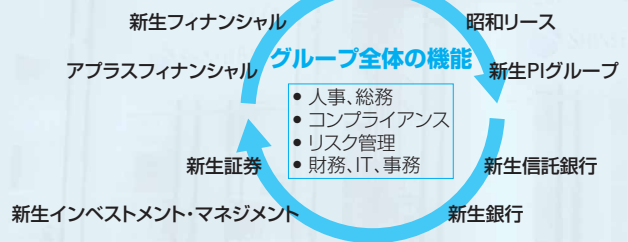


事業を支えるグループ経営インフラ

グループ経営インフラ: 環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

- 環境変化や計画進捗に合わせた柔軟かつ機動的なグループ経営資源の再編・最大限の有効活用
- 無理や無駄を省き、組織・社員の潜在力が最大限発揮される事業運営体制
- グループ一体運営・横串機能強化による強固なグループガバナンス

グループ全体最適の状態



財務計画

2016年1月29日に公表した2018年度の財務計画は、以下のとおりです。

		2018年度 財務計画
持続性	親会社株主に帰属する当期純利益	640億円
効率性	RORA ^(注1) (注2)	1%程度
	経費率	50%台

(注) 1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期末リスクアセット額
2. パーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

第三次中期経営計画1年目の進捗

第三次中計初年度である2016年度は、第三次中計で掲げた経営戦略を確実に実行に移しながらも、経済や事業環境の変化に応じた事業運営を行いました。(詳細はP32「特集:Shinsei IR Day」)

事業戦略の進捗(評価と課題)

	ビジネス	進捗評価	課題
成長分野	無担保ローン	経営資源の積極投下により、残高増加	オーガニック、インオーガニックな成長余地探究
	ストラクチャードファイナンス	新規案件取組が好調	グループ内の人財・知見の活用と一体運営
安定収益分野	資産運用コンサルティング	不透明な市場環境により、資産運用商品販売が伸び悩み	チャネルと人員配置の最適化、商品・サービスの改善
	法人向け市場ソリューション	市況停滞により、デリバティブ関連収益が伸び悩み	差別化を目指したサービスラインナップ拡大
	ショッピングクレジット、クレジットカード	ショッピングクレジットの取扱高は横ばいも営業収益は増加	クレジットカードの新規発行枚数の増加
戦略取組分野	SME ^(注) 向けソリューション	ベンダーリースを開始	グループの知見を集約
	決済	WeChat Payの加盟店拡大	基盤拡大と適切なモニタリング
	地域金融機関向けビジネス	ディストリビューション、仕組商品販売、無担保ローン保証が進捗	グループのメリットを具体化し、地銀連携を深化
	事業承継金融	経営資源を転廃業支援へシフト	転廃業支援事業の市場規模や顧客アプローチなどを踏まえた商品性の検証

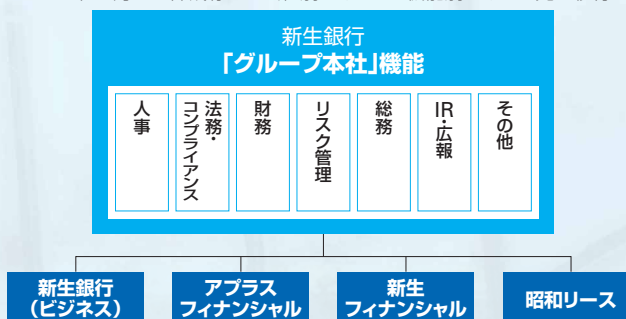
(注) 中小企業

事業を支えるグループ経営インフラの統合

新生銀行グループの各社が持つ間接機能を、実質的に統合した「グループ本社」に集約することで、①グループガバナンス強化に向けた各機能の高度化と全体最適の追求、②各社に重複する機能の集約による生産性・効率性の向上を実現させてまいります。(詳細はP30「特集:グループ融合の進捗評価」)

グループ本社設置(2017年4月以降)

- 2017年4月 新生銀行内に仮想グループ本社設置
- 2017年10月 一部残存する会社別ラインから機能別ラインへ完全移行



財務実績

2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益は507億円となりました。経費率は62.3%となりました。(詳細はP19「財務メッセージ」)

企業価値向上のための戦略

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支える5つの基盤

資料編

CEOメッセージ	12
財務メッセージ	19
特集:社長 × 社外取締役対談	20
特集:グループ融合の進捗評価	30
特集:Shinsei IR Day	32
IR活動	38

CEOメッセージ

ステークホルダーの皆さまへ

代表取締役社長 工藤 英之

一歩先を行く企業グループであるために

新生銀行グループのステークホルダーの方々とお話するときよく聞かれるのは、新生銀行グループは、メガバンクでもない、地銀でもないとするば、どんな金融グループなのかという問いかけです。それに対して、私はこう考えています。新生銀行グループは、業態の垣根を越え、これから金融ビジネスで起きる動きを先取りする金融企業グループであると。新生銀行グループの資産規模やビジネスポートフォリオを踏まえ、私どもがそうなりたいと思うと同時に、ステークホルダーの方々からも新生銀行グループに対してそうした立ち位置が期待されているものと理解しています。その結果、私どもはベンチマークとなる金融機関がほかに存在せず同業他社との比較が難しい金融グループとなりますが、金融業界が大きな変革期を迎える中、それが最も勝ち目のある戦略だと思っています。

既存の秩序やパラダイムが揺らぐときは、それに適応している既成勢力にとって脅威ですが、一方でそれは新しいものが生まれる好機でもあります。新生銀行グループが持つ金融機能を、業態の壁を越えてお客さまの視点で見直し、お客さま自身すらも気づかなかった真のニーズまでも掘り起こし、既存の枠を超えた新しいビジネスやサービスの提供を目指すことが、新生銀行グループが構築しようとしているビジネスモデルの根底にあります。

このビジネスモデルを実現し、新しいタイプの総合金融企業グループとして飛躍するために、3つの経営課題があります。CEOメッセージでは、その課題に対する第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)の1年目の取り組みと成果、そして今後の方針をステークホルダーの皆さまへお伝えします。



新生銀行グループの3つの経営課題

3つの経営課題とは、第一に新生銀行グループの収益力、第二に環境変化に対する新生銀行グループの対応力、第三に資本政策と公的資金返済です。

新生銀行グループの収益力

現在進めている第三次中計を策定する初期段階から、基礎的収益力の弱さと収益変動性の高さについては課題であると認識していました。これまで、新生銀行グループの収益は、過去に積んだ貸倒引当金を取り崩した与信関連費用の戻入益や、過去に投融資を行った投資性業務からのエグジットにかかる収益など、再現性のない利益への依存度が高い傾向にありました。また、全方位的・拡大主義的な事業運営により各事業領域での兵站不足に陥っていたことから、本来伸ばすべき事業分野における潜在的な成長力がフルに発揮されていない状況でした。

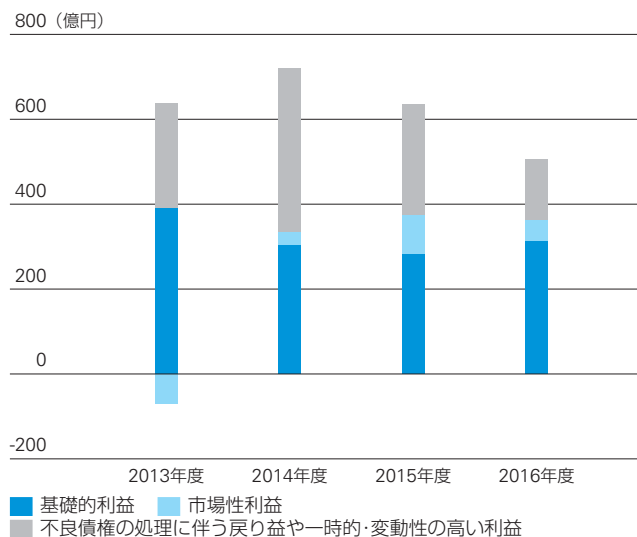
新生銀行グループの企業価値を市場にきちんと評価していただくためには、収益変動性の高い要因を抑え、基礎収益力の厚みを増す必要があります。第三次中計では、これまでの全方位主義的な拡大政策を一押し、新生銀行グループが強みや専門性を持つ事業分野と当該事業の市場成長性を掛け合わせ、新生銀行グループが選択と集中すべき事業を特定しました。(詳細はP8「第三次中計の概要」)

まず、新生銀行グループの経営資源をさらに投入し、成長を牽引する事業として、無担保ローン事業とストラクチャード

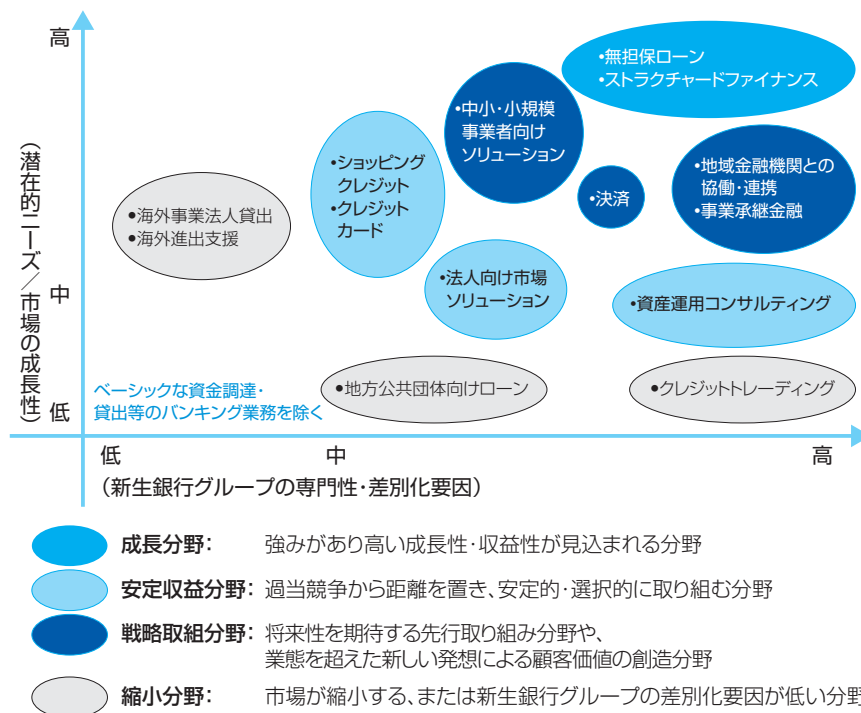
ファイナンス事業があります。ほかの事業に比べ収益性が高く、市場の成長も見込めるこれらの事業分野は、日銀のマイナス金利政策に伴う競争環境の一段の激化にもかかわらず、新生銀行グループが従前から持つ専門性と優位性を活かし、基礎となる収益力としてしっかり成長しました。

無担保ローン事業は、新生銀行カードローンレイク顧客数の着実な増加に加え、地域金融機関との保証業務の伸長が無担保ローン残高の増加に貢献し、2016年度は、市場の成長率を上回る、年率12%で成長しました。無担保ローンの市場規模は約8兆円ありますが、日本の人口動態を鑑みれば、5

収益構造の推移



事業戦略マップ



年や10年といった中長期的な視点で考えた場合には、市場規模が今後も同じペースで拡大し続けることは考えにくいでしょう。こうした中長期的なマクロ環境の変化に対し、私どもは2つのソリューションを考えています。第一に、人工知能(AI)を活用し、今までの基準では取り上げられなかったお客さまのニーズに対応できるようになることで新規申込数を増やしたり、現在注力している対象のお客さまに対してもより精緻な与信判断を行ったりすることで、無担保ローン残高を伸ばしていくこと。第二に、私どもの持つシステムやマーケティングの専門性を、日本国内だけではなく、海外、特にアジアにおける小口資金需要に活用していくことです。海外に顧客基盤を持たない新生銀行グループの戦術としては、顧客基盤を有する現地の金融機関と提携することで事業を展開できるものと考えています。すでに2016年2月には、タイで携帯電話販売事業やショッピングモール運営などの事業を展開する企業に対して、コンシューマーファイナンス業務のための基幹システムの提供を始めています。また、2016年11月には、ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bankと合併会社を設立し、無担保ローン事業開始に向けた準備を始めています。(詳細はP35「特集:Shinsei IR Day:無担保ローン」)

ストラクチャードファイナンス事業は、国内の不動産市況に一部過熱感がみられることから、不動産ファイナンスは選別的な取り組みとなりました。一方で、国内外のプロジェクト

ファイナンスにおいて、案件取り組みや地域金融機関とのシンジケーションが活発化し、2016年度は、営業資産残高および案件組成にかかる手数料収入などが順調に推移しました。国内のプロジェクトファイナンスはメガソーラーを主軸に推進してきましたが、固定価格買取制度の改定により、メガソーラー以外の電源、例えば、風力、地熱、バイオマスなどを電源とする再生可能エネルギー案件の拡大がより一層重要となってきます。新生銀行グループはメガソーラー案件で蓄積した案件獲得力、プロジェクトリスクの判断能力、地域金融機関との連携力などを発揮し、プロジェクトファイナンス分野におけるパイオニアであり続けるべく、常に新しいソリューションを提供します。(詳細はP34「特集:Shinsei IR Day:ストラクチャードファイナンス」)

安定収益分野のひとつである資産運用コンサルティングは、第三次中計のビジネス戦略において最大のチャレンジとみています。マイナス金利政策などに起因する市場の混乱で、個人のお客さまの投資意欲は大幅に停滞しました。2016年度下期には回復の兆しもみられるようになりましたが、単なる自律的回復のみならず、極めて大きな潜在ニーズを持つ分野であり、国民課題といっても過言ではない事業領域ですが、いまだどの金融機関も真にそのニーズに応えられていない状況です。新生銀行グループは、自らのネットワークだけでなく、グループ外企業との提携やAIを活用することで、資産形成層における資産運用ニーズを捕捉することができれば、

潜在的なビジネス機会は大きいとみています。AIを活用し、お客さまそれぞれのニーズに合った商品を、お客さまにとって便利なチャンネルを通じてマーケティングするような顧客分析モデルの開発や、インターネット、スマートフォン、店舗、コールセンターといった複数のチャンネルを連携させた顧客管理システム(CRM)の刷新にも取り組んでいます。(詳細はP33「特集:Shinsei IR Day:リテールバンキング」)

将来性を期待する先行取り組み分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野として、決済、中小・小規模事業者向けソリューション、地域金融機関との協働・連携、事業承継金融を、戦略取組分野と位置づけました。

決済では、株式会社アプラス(以下、「アプラス」)が中国最大のSNSサービス「WeChat(微信)」で提供する中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスに参入し、WeChat Pay(微信支付)利用店舗の開拓と利用店舗網の迅速な構築に取り組んでいます。中小・小規模事業者向けソリューションでは、昭和リース株式会社(以下、「昭和リース」)とアプラスが連携して、ベンダーリース事業を開始しました。これは個品割賦事業を展開するアプラスが信用判断機能を担い、昭和リースがリース機能や物件管理機能を提供するカタチで、アプラスの加盟店に対して、物品購入予定の個人事業者の資金調達としてリースを提案するものであり、新生銀行グループとして新たな顧客基盤の獲得強化につなげていきます。

日銀のマイナス金利政策導入後も、第三次中計の基本方針に大きな方向転換はなく、基礎となる収益力を着実に高めるべく取り組んだ結果、成長分野と位置づけた2つの事業は着実に成長し、戦略取組分野ではそれぞれ事業の芽が出始めています。

環境変化に対する新生銀行グループの対応力

金融を取り巻く環境は、大きな変革期にきていると感じています。金融テクノロジーの発達と異業種の金融業への参入などにより、お客さまの目線で見れば、商品やサービスを提供する主体が銀行なのか、銀行以外なのかといった業態の違いは重要

ではありません。業態にかかわらず、より魅力的な商品やサービスを提供する企業がお客さまに選ばれ生き残っていくのです。この変化は、コンシューマーファイナンスやリースなど、銀行・証券・信託以外にもいわゆるノンバンク領域の事業ノウハウや顧客基盤を有し、それらを実質的に一体運営しうる新生銀行グループにおいて、むしろ好機であると考えています。

翻って、新生銀行グループとしての組織運営はというと、事業部門制のくくりや業態の壁によるサイロ化が進んでいた結果、現状のままでは、こうした環境変化への対応に限界があるという問題意識がありました。冒頭で述べた新しいタイプの総合金融企業グループであるためには、新生銀行グループとしての組織力が必要です。私どもにとって、新生銀行に加え、新生フィナンシャル株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース、新生信託銀行株式会社、新生証券株式会社、新生プリンシパルインベストメントグループなどのグループ各社が持つ人財、ビジネスの基盤、商品力や開発力を、スピード感を持って、どうやって最大限発揮するかという点が、グループ融合の喫緊の課題です。

グループ融合を推進するためのキーワードは、オペレーションの融合、人の融合、ビジネスの融合です。(詳細はP30「特集:グループ融合の進捗評価」)

まず、オペレーションの融合の代表例として、長く続いた部門制を廃止したことに加えて、新生銀行グループ各社にある間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を2017年4月に設置しました。グループ各社の間接機能を集約します。間接機能の統合により、オペレーションの効率化や生産性の向上を実現していくことはもちろんのこと、ビジネス部署への高付加価値サービスの提供、グループベースの戦略立案機能の強化など、業務の高度化も図ります。そして、グループ本社設置のその先には、グループのビジネスのあり方を、お客さまとお客さまに提供する機能ごとに再編することを目指しています。この動きも、2017年度には開始していきます。各業態の垣根を越えて新生銀行グループ全体の最適化を実現するような体制を構築したいと考えています。



各業態の垣根を低くすると同時に行うべきは、人の融合です。これは、単なる人事交流やローテーション人事ではなく、新生銀行グループ全体の人財プールから、どの事業にはどの人財が最適なのか戦略的に人員配置を行うことを企図しています。これまでと違う業態や企業文化にいた人財が、ひとつの組織の中で共通の目標に向かって業務を推進することで、今までとは違う新しい着目点や発想が生まれることを期待しています。この点について、新生銀行グループの持つ潜在的躍進力は計り知れず、グループ融合の効果として最も期待している点のひとつです。実現に向けて、私を含めた経営陣一同は、グループ従業員とのコミュニケーション、およびグループとしての組織運営や人事制度づくりをしっかりと行っていきます。

人の融合が図られると、必然的にビジネスの融合が起こるはずで、従業員それぞれが持つ専門性や業務経験が有機的に結びつき、新しいビジネスが生まれる、もしくは既存のビジネスが今まで思いもよらなかったソリューションにより前進する。それが実現するための仕掛けとして、2017年4月に「クロスカンパニービジネスユニット」を立ち上げました。これは、事業法人・金融法人営業、ストラクチャードファイナンス、個人業務、アナリティクスの分野に関して、ユニットごとにグループ会社の垣根を越えて情報を共有し、ユニットリーダーを中心にグループベースのビジネス推進上のアイデア創出、および推進のために必要な組織再編や機能集約の検討などを行うものです。

オペレーションの融合、人の融合、ビジネスの融合によって、新生銀行グループは、どんな環境変化にも対応する組織力を有していきたいと思っております。

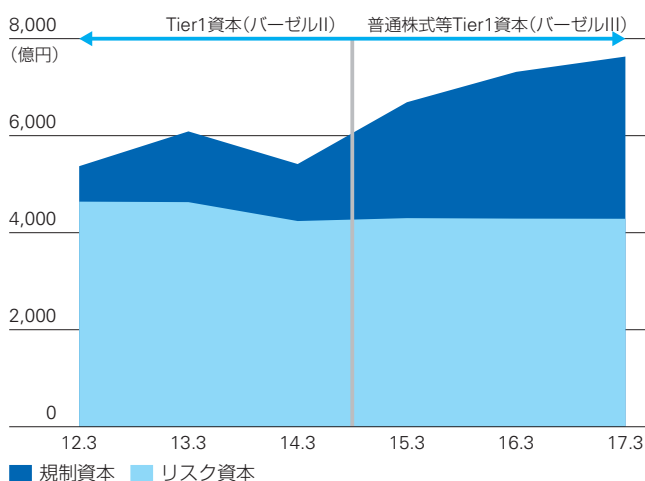
資本政策と公的資金返済

近年の着実な利益計上により、公的資金の返済原資としての資本蓄積が進捗していることから、資本運営について、市場とのコミュニケーションの重要性がより一層重要になっていると認識しています。

株主還元については、現在の資本蓄積の状況を踏まえ、1株価値の向上を図るため、2016年5月に100億円の自己株取得を発表しました。公的資金返済については、新生銀行に注入された公的資金は普通株式に転換されていることを踏まえた実現可能性のある公的資金返済プランの検討とそれに向けたステップの構築・実施を進めます。

公的資金の返済原資の確保を意識しつつ、1株当たりの価値向上のため、ビジネスでの資本活用および株主還元のための資本についてバランスのとれた適切な資本運営を行います。

規制資本とリスク資本の推移





最後に

私どもは、新生銀行グループの基礎収益力、環境変化に対する対応力、資本政策と公的資金返済という3つの経営課題にしっかりと取り組み、その成果をきちんと市場にご説明することが、新生銀行グループの持続的な企業価値の向上に資するものと考えています。また、そのことが新生銀行グループにかかわるすべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えることにつながるものと考えています。

今後も新生銀行グループの従業員一同、一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

2017年7月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之



財務メッセージ

グループ経営戦略に応じた経営資源の最適配分を通じて安定収益の持続的成長を目指してまいります。

2016年度の業績評価

第三次中計の初年度である2016年度においては、事業の選択と集中の観点からメリハリの利いた財務運営を実施しました。成長分野には重点的に経営資源の配分を行い相応の成果を上げております。

業務粗利益は、2,285億円と2015年度から119億円増加しました。このうち、資金利益は、2015年度とほぼ同額の1,222億円、非資金利益は、2015年度から119億円増加の1,062億円となっております。資金利益については、マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少によるマイナス影響を、個人向け無担保ローン残高増加による収益の着実な積み上げによりカバーしたものです。非資金利益については、リテールバンキング業務で資産運用商品販売関連収益が減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務での新規案件の好調な取り組みを背景とした手数料収入の増加、大口の有価証券売却益の計上および、プリンシパルトラザクシヨンス業務での2015年度に計上したファンド投資の評価替えに伴う損失の影響の剥落などによりネットで増加したものです。

経費は、業務基盤拡充を図るためのシステム費などの成長分野への投入および税制改正の影響などにより、2015年度から19億円増加し1,424億円となりました。一方、経費率は62.3%と、2015年度の64.9%から改善しました。

与信関連費用は、成長分野での貸出増加に伴う一般貸倒引当金の繰り入れにより318億円となりました。

このほか、株式会社アプラスフィナンシャルおよび新生パーソナルローン株式会社に対して利息返還損失引当金の追加繰り入れを合計51億円実施いたしました。

以上の結果、2016年度の親会社株主に帰属する純利益は507億円となりました。

資産の質について、金融再生法上の開示不良債権比率(単体)は0.22%となり2016年3月末の0.79%からさらに改善しました。

資本については、利益の着実な積み上げにより、資本の健全性を示す自己資本比率である普通株式等Tier1比率(国際基準、完全施行ベース)は12.3%となっております。第三次中計で掲げたビジネスを運営していくための資本および金融規制で求められる基準に照らして、十分な資本水準を維持しております。また、当行の株価および資本状況や収益力、1株当たりの価値などを総合的に勘案し、2016年度には合計75,564,000株の自己株式を取得しました。十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値向上を引き続き目指してまいります。

2017年度の財務運営方針

2017年度は、海外を中心とする政治経済状況の不透明感と、それに伴う金融市場の動向などについて引き続き注視しながらグループ経営戦略に基づく経営資源配分の最適化に向けた財務運営を実施してまいります。成長分野である無担保ローンとストラクチャードファイナンスには引き続き経営資源を重点配分し、この分野からの収益基盤を盤石なものにするともに、オペレーション効率化などによる生産性の向上を図り、厳格なコスト管理を実施してまいります。また、オペレーション、ビジネス、人の分野で新生銀行グループの融合を一層推進してまいります。

ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、全力で取り組んでまいります。

第三次中期経営計画			
		2016年度実績	2018年度計画 ²
持続性	親会社株主に帰属する当期純利益	507億円	640億円
効率性	RORA ¹	0.8%	1%程度
	経費率	62.3%	50%台

¹ RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益/期末リスクアセット額
² 2016年1月29日公表

2017年7月

南光院誠之

グループ企画財務 チーフオフィサー
南光院 誠之



ドイツ証券株式会社 株式調査部
シニアアナリスト マネージング ディレクター
モデレーター: 山田 能伸

株式会社新生銀行 代表取締役社長
工藤 英之

株式会社新生銀行 社外取締役
槇原 純

特集



ステークホルダーにとって 魅力ある企業となるためには

「ステークホルダーにとって魅力ある企業となるためには」というテーマで、銀行業界の展望や新生銀行グループのポジショニングを踏まえた、中長期視点での企業価値向上について、ドイツ証券株式会社の銀行セクターアナリストである山田能伸氏をモデレーターに、金融および国内外での経験が豊富な当行社外取締役の槇原純氏と、当行代表取締役社長の工藤英之による対談を行いました。

銀行業界の現在と未来

世の中のニーズを踏まえると、
 預貸業務中心の伝統的な商業銀行のビジネスモデルは、
 大きな付加価値を生まなくなっています。
 銀行という業態にこだわる必要のない未来がきています。

山田 銀行という業態が世界的に見てどういう位置づけにあるか、現状認識を教えてくださいいただけますか。

工藤 そもそも新生銀行グループのビジネスの観点では、銀行という業態にこだわる必要はないと思っています。ひとつには、商業銀行という業態にいろいろな制約があって、必ずしも世の中に合わなくなっている、顧客ニーズに合わなくなっているということがある。また、顧客に提供する付加価値の観点から新生銀行グループの各社が持つ広範な機能を考えたときに、銀行という業態にこだわる必要はないということもあります。

そう申し上げたうえで、商業銀行が今どういう状況に置かれているかという、ひとつは、やはり資本規制やさまざまな規制が業務遂行上の制約要因、ハードルになっているということがあります。特に、多様な顧客ニーズに応えようとするときに、身動きがとりづらい業態になりつつあるのではないかと思います。それから、国内と海外で若干状況は違いますが、単純にお金を貸すというだけの業務の付加価値が極めて低くなってきているという認識があります。預金という特別な調達手段が認められて、それを貸し出すだけの伝統的な

ビジネスでは、大きな付加価値を生まなくなっているというのは間違いなかならうと思います。

榎原 基本的に銀行は、従来の預貸業務がどんどんコモディティー化されていったために、いろいろな違う分野に手を広げて、それが世界金融危機で痛手を負って、そのうえに今度は規制が積み重なってきたので、銀行自身、非常に経営が難しいものになってきたと思います。これは日本でも海外でも同じです。

かつ、低金利時代に入っているので、従来のビジネスでは収益を上げにくいことに加え、規制コストが非常にかかっている。そして、邦銀は飽和状態になっているので、銀行の現状は、何がもうかるビジネスで、何が公共性ゆえになくはならないビジネスであって、ほかに何をやるべきか、そういう問いを投げかけられる業態になってきていると思うのです。さらに、今、起きているのは、フィンテックによっていろいろな違う業態がお金の動きに手を出せるようになり、銀行側も規制が厳し過ぎたのではないかという反省もあって、新しい分野に手を出せる状態になってきていると思います。

山田 その現状認識を踏まえて、銀行の将来像について、5年後、10年後の持続可能なビジネスモデルとは一体何なのか教えてください。

工藤 銀行の将来像としてのビジネスモデルはひとつではないと思っています。もちろん、我々のグループだったら、今、我々が持っている経営資源や強みを使って、こういう方向に行きますという我々自身の方向性はあるのですが、銀行全体に共通でい



えることは必ずしも多くはないと思います。

例えば、今後は明らかにデジタル化された世界が進むに決まっていると思うわけです。一方で、日本の特殊性みたいなところもあると思いますが、妙にハイタッチなサービスをとことんまで追求する風土があり、実際、そういうものを中途半端につくり込んでしまったので、お客さまがそれに慣れてしまっているところもある。そうすると、時代はもうデジタルなんですといったとしても、単純に何でもオンラインにすればいい、ウェブやスマホに載せればいいというサービスでもないと思っていて、単純なデジタル化、オンライン化ではないようなビジネスモデルを、日本としてつくり上げる必要があるだろうと思っています。

榎原 銀行は、基本的にまず公共性のある預金を受け入れる、そしてビジネスに活かす、それはどうしてもなければならない

わけです。ただ、普通の貸出、預金集めというのは徹底的にコストを下げてやる。ものすごくそれに力を入れて競争する必要はないけれど、やめるということはないと思うのです。

残っている収益を上げられる業務というのは、アドバイザー的なこと。これは資産運用のアドバイザー、高齢化された方々の相続のアドバイザー、また、ある程度専門的な知識が必要な企業への金融のアドバイザーというもの。もうひとつは、いわゆる投資銀行的なもの。これは新生銀行がやるかやらないかは別にして、ある程度気をつけないと、大きなリスクをはらんでいます。

あとは、国内でやるか、それともグローバルでやるか。国内は飽和状態なので、グローバルでやりたいとは思っても、いろいろな違う文化、違う規制、違うリスクがあ

る。欧米の銀行が非常に苦しんでいるのは、複数の規制当局が見ている、しかも矛盾した規制があり、規制対応に非常にコストがかかる。さらに、規制当局同士の競争になって、銀行が板挟みになっているケースが結構ある。日本の監督官庁は結構そこを意識していて、それが無いというのは日本だけでビジネスすることのプラスだと思います。

5年後、10年後のイメージがどうなっているかというのは、非常に読みにくいと思いますが、ある程度テクノロジーを使って、コモディティー化された部分はコストを低く、カスタマイズされる部分はもっと専門的な知識や知見のある部隊を集めて、そこでアドバイスするというのが、一番良いのではないかと思います。

新生銀行グループが、中長期的企業価値を実現していくうえでの課題、取り組むべきこと

我々には、大量情報データを活用し個人・小規模事業者向けに商品を提供する機能と、テラーメイドによる付加価値の高い金融サービスを提供する機能がすでにあります。ここから取り組むべきことは、業態の垣根を越えて、オペレーションを担う機能はテクノロジーを使って徹底的に生産性を上げ、お客さまに付加価値を提供する機能は、我々が本当に強い分野についてもっと専門的な知識や知見に基づいたサービスを提供していくことだと考えます。

山田 そういった銀行の将来像に対して、新生銀行グループとして、将来を見据え、企業価値を上げるためにやるべきこと、やらなければいけないこと、あるいは、そのリスクについてどのようにお考えになっているか教えてください。

工藤 榎原さんが触れられたことにも関係しますが、サービスをお客さまとのインターフェースの部分と、その後ろのオペレーションの部分とに分けると、オペレーションは徹底的に生産性を上げるしかないですね。そこに活用できるテクノロジーは、何でも使うということになると思います。

一方で、お客さまとの接点の部分の作り込みの仕方、これはお客さまにどう付加価値を感じてもらえるかというデザインそのものですが、そこには日本独自の工夫が必要だと思っています。

我々にとって必ずしも必須ではないと思っているのは、例えばブロックチェーンのような基礎技術は、間違いなく金融ビジネスにも入ってくると思うものの、一人で

頑張るぞという話ではない。それが事実上の標準仕様になってきたのであれば、当然のように取り込んでいくということは想定しています。ただし、それは、我々が率先して技術開発するものでもないだろうと考えています。

漠然とフィンテックと一口で言っても、本当に我々自身で注力しなければいけないものか、世の中にきちんとついていければいいものか、というのは分けて考えようとしています。やはりお客さまのインターフェースのところを力集中していきたいと考えています。

山田 AI(人工知能)やフィンテックの使い方については、世界中の金融機関が同じような方向に向く中で、新生銀行グループの特徴、強み、他行との差別化はどのようにお考えになっていますか。

工藤 技術そのものは、どの金融機関でも入手可能なものになると思います。取り込んだことがアピールになるのは初期だけで、その差別化はそれ程持続するもの

ではないと思います。最終的には、それを使ってどういう商品やサービスを提供するのですか、ということになっていくわけですが、私としては2つの切り口を考えています。

ひとつは、そもそも今の業態区分が必ずしも消費者の方を向いたものになっていない。銀行があり、カード会社があり、それぞれに規制が存在する世界は、まず間違いなく崩れていくだろう。顧客本意ということ考えると、今の業態のあり方はおかしいはずで。我々としては、業態の垣根が崩れて、お客さまからみてより統合されたサービスを提供されるのが自然というものを先取りしていく。ここは、他社にはなかなか簡単にはまねができません。というのは、競合相手はすでに一社一社の規模が大きいものですから、いほど簡単ではない。今、我々の中でいろいろ進めていますけれども、我々の規模でさえグループ内でそういったものを組み立てるのに苦労しているのに、ほかの銀

行がそんなことを簡単にできるわけがないという意味で、ひとつの差別化の切り口になると思っています。

もうひとつは、技術の使い方、まさにインターフェースのつくり上げ方、デザインの仕方はやはりお客さまによって大分違うと思っています。デザインのところは、今後、非常に重要になってくると思います。これはスマホの画面ひとつをとってもそうですし、経験そのもののデザインを意識してつくり込むかどうかで違ってくるのではないかと考えています。

山田 今の社長のお話を中心にしますと、個人にとってはある意味、非常に便利の良い、ワンストップショップ的な部分。法人にとっては、テーラーメイドといいますか、いろいろな問題に応じてあげるといふかたちになっていくのでしょうか。そこに向かうための今の課題についてはいかがでしょう。

工藤 今、個人、法人という分け方をさせていただきましたが、法人でも小規模事業者に対しては、個人と同様、大量のデータを

処理して、そこからモデルをつくっていくアプローチが活用できるのではないかと考えています。もう少し規模の大きい法人の世界については、お客さまに付加価値を感じてもらうためには、彼らなりの問題を解決するにあたって我々が役に立つという構造が必要で、我々の規模からすると、ただ何でもかんでもやりますというよりは、本当にニッチな、強い分野をいくつかつくっていく。例えば不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス以外でも、今、中心的に取り組んでいるニッチなファイナンスのいくつかの分野、事業承継・転廃業支援の分野だったり、あるいは、ヘルスケアだったり、これらは単なる例ですが、そういういくつかの分野を決めていく、それを深掘りしていくということかと考えています。

榎原 どの会社でも、どの個人でも、全くリレーションシップがないということはないわけですから、既存のお客さまにいろいろ新しいサービスを提供するのはいいのですが、新しいお客さまを開拓する際には、

必ずもうそこに競争相手がいるわけです。そこをしのいで、競争相手が見えていない何か新しいものを提供するというのは至難の業です。それを考え、組み立てられる能力を持った部隊が新生銀行グループにはいますが、それをもっと育て、訓練していかなければいけない。どの会社も当たり前の話ですけれども、マネジメントとして、優秀な部隊を育ててインセンティブを与えて、正しい方向に動けるようにするというのが一番の課題だと思います。

工藤 基本的には、既存の競争相手があまり行かないターゲットを定め、また、ターゲットをさらに細分化したレベルでのニッチをつくり込むという方向になっていくのだらうと思います。我々としては、すでに確立された優秀な部隊がいる分野を起点として、そこから広げていくというアプローチになると思っています。例えば先ほど触れたストラクチャードファイナンスの分野は、失敗もしていますけれども、学んだところも大きく、人も育てている。そうした分野に新しい人財を投入して、トレーニングしながらチームを大きくしていこう、それをほかに展開していこうということは、いくつかの分野で可能な状況にはなっていると思います。

榎原 例えば、アセットマネジメント商品、これは誰もが満足するものは今なかなかない。しかし、確かにニーズはある。それを国内だけではなく、海外のアセットマネジャーを連れてきて、その商品を地方の金融機関と提携して提供することはやはりひとつの大きな成長分野になると思います。では、それが実際にできるか。簡単にできるのだったら、もう誰でもやって





いると思います。良い運用会社を見極めて、そこと提携して、良い販売網をつくるというのはなかなか大変ですが、新生銀行がポジショニングとして結構できるのではないかとこの一つの例です。

山田 専門性を追求するとき、一番重要な問題はコストだと思います。どうしても最初は先行投資が必要になる。企業価値全体の増強という意味では、経費管理をどう考えていくかが重要です。

工藤 既存のビジネスを今のオペレーションのかたちでやっていく分野は、徹底的に生産性を上げるしかないのです。あらゆる切り口を見つけて生産性を上げていく、この努力を継続してやるという癖をつけないといけないと思っています。日本のメーカーには一部そういうことができる会社もありますが、金融機関はそういうカルチャーがない。一つひとつのビジネスの付加価値が今まですごく大きかったから、そんなことをやっている暇があったら、一発大きいディールをとればいいのかというマインドセットがどうしても染みついている。けれども、ここから先の、特に商業銀行のビジネスはそうではない。オペレーショナルな部分での生産性をあ

らゆる切り口で徹底的に改善していかなければいけない、というマインドセットをまずつくることが大事だと思っています。

そのうえで、いろいろなことを大きく変えていくうえで投資も必要というのはおっしゃるとおりで、個々の投資が正当化できるかはその背景にある大きなストーリーの納得性の程度次第だと思っています。力のあるストーリーを経営陣が提示し、中長期に考えてくれる投資家が、ああ、そうだねと納得してくれる。その限りにおいて一定の投資は可能になると思っています、もちろん単年度損益あるいは資本とのバランス感というのは経営としては考えますけれども、バランスの判断もストーリーの重要性、蓋然性次第ではないかと思っています。

山田 利益の使い方について一般の事業法人だと先行投資と株主還元があり、銀行は3つ目として、規制対応があります。この3つのバランスは非常に難しいですが、今後5年、10年を見たときに、どのようなバランスのとり方をされていくのでしょうか。

工藤 3つ目に関しては、当然、我々も対応はしていくのですが、国内基準行ですからもっと先に対応しなければいけ

ない方々が世の中にいますので、幸い、どのような方向に行けばいいのか大体見えます。我々としては、規制コストをなるべく軽減したうえで、残りの2つのエリアにむしろ注力したいというのが私の考えです。

榎原 新生銀行は公的資金注入行なので、国という株主がいて、国にお金を返さなければいけない。国、納税者のお金を返さなければいけないので、そのための蓄えをつくらなければいけない。還元についても、将来の蓄えを考えながら還元しなければいけない。普通の規制対応よりも、公的資金について常に考えていなければいけないというのは結構大きいですね。

先行投資プラス公的資金プラス株主還元だと思うのですが、これもまた銀行共通の問題で、先行投資で一番大きいのはIT投資です。当行でも、実際に運用や更新のために使わなければいけないお金があり、これでやっと使えたなと安心すると、今度はサイバー攻撃への対応も必要といった具合に、ITは常に無限に湧いてくるニーズがある。そのかじ取りはものすごく難しい。当行の場合にはITの専門性を有する社外取締役がいて、彼の知見を活かしています。



ステークホルダーに提供する価値

利益の絶対額を増やすことに加え、その絶対額が持続して成長する安心感をマーケット参加者に持ってもらうことが重要です。

ただし、利益を上げるにあたっては、リスクとその対価を天秤にかけ、客観的に検討しなければなりません。

山田 ステークホルダーの価値をどうやって高めていくかという方法は、どうなんでしょう。最後は利益なんですかね。

工藤 もちろんそうですね。最終利益を大きくしないとみんなハッピーにならないという極めてシンプルな事実があります。どうやって安定的にそこを伸ばしていくかが肝になります。さらに、絶対額を伸ばすだけではなく、その絶対額が持続して成長するという安心感を、例えば株式マーケットが持っているというのも重要で、最終的にはそれが株価形成上の評価にきてくるわけなので、この2つの観点から、今やろうとしている取り組みが正しいのか、バランスが良いのかを考えるとということなのではないかと思います。

榎原 メーカーと比べて金融機関は特許がないですから、何かうまくいき始めたらほかがまねをしてくる。常に新しいこと

を考えなければいけないが、新しいことばかりにも頼ってられない。持続的に安定した収入について、一番安定的に収入が見込めると私が思うのは、やはり個人、消費者とのつき合いです。安心して新生銀行からお金を借りられます、安心してつき合えますという信頼感があると、なかなかほかがぱっと横から入ってくるのは難しい。新生銀行の将来の非常に大きな部分というのは、新生フィナンシャルとアブラスフィナンシャルを含めた消費者とのつき合いだろうと思っています。

山田 今後の業務展開におけるリスク、つまりリスクをとれば収益は上がる、リスクをとらなければ収益は上がらないといった観点から、どうやってリスク管理をされていきますか。

榎原 一つ例をあげると、取締役会全体は、海外進出に関してリスクが高いという

認識が非常に高いので、本当にニッチで、これはいけると思ったもの以外に関しては、海外に行くのはあまり前向きではありません。新生銀行の取締役会は、皆いろいろな海外の経験も持っていますので、それぞれ客観的に見て、リスクと対価を天秤にかけて判断するので、海外の案件が上がってくると結構厳しく見えています。

工藤 これは逆説的ですけども、取締役が日本人ばかりだったら、日本だけだと成長に限られるから、海外をやらなければいけないという論調になると思うのです。しかし、アメリカ人に聞くと、アメリカのビジネスはそんな簡単にできるものではないという。当行の取締役構成を踏まえると、そういう取締役の皆さんを説得できるだけの材料を整えなければいけないということは執行側も理解したうえで、いろいろな海外案件は見えています。

新生銀行グループの中長期的企業価値向上について、社外取締役に期待される役割、および社外取締役が経営・執行側に期待すること

取締役会では、良い情報も悪い情報もどんどん議場に上がってくるので、社外取締役がそれぞれの知見や専門性に基づいて、とことん議論を尽くします。経営陣に緊張感を与えるという点で、新生銀行のコーポレート・ガバナンスは非常に強いと思います。

山田 榎原さん、一般の事業法人と比べて、銀行の社外取締役に期待される役割について、どんな違いがあるのか教えてください。

榎原 一般論としては同じだと思います。やはり会社の監督上、取締役会は保守的になりがちだと思うんです。リスクの方に目がいく。では、銀行の社外取締役としてどこが違うかという点、見えないリスクが非常に多い。私は、たばこ会社の社外取締役にやっているのですが、リスクもわかるし、いわれたことに整合性があるのかわからないのかわかるわけです。一方、銀行は見えないリスクが多い。だから、銀行の社外取締役に期待して、マネジメントから上がってくる情報と、マネジメントとの情報のやりとりが非常に重要になる。良い情報も悪い情報もちゃんと上がってくるようにしないと、だんだん傾いた判断になってしまいます。

また、普通の会社で最も重要なステークホルダーは株主ですが、銀行の場合は株主と監督官庁です。非常に公共性があ

る業務なので、預金者に迷惑をかけると国の問題です。取締役会として株主の方にも目を向けていないといけなけれども、やはり国の方にも目を向けていないといけな。これも普通の事業会社と違うところです。

山田 その中で、現在の新生銀行のコーポレート・ガバナンスをどうお感じになっていくのか、あるいは何か課題があったら教えてください。

榎原 新生銀行は、コーポレート・ガバナンスは非常に強いと思います。取締役会は社外取締役の方が多い。かつ、それぞれ個性を持って、強く意見をいう。取締役会は5時間、6時間に及ぶので、細かくいろいろなものを議論します。もう時間なので次にいきましょうということ聞き入れない人が多いから、それぞれとことん議論を尽くしているの、そういう意味でのガバナンスは強いと思います。情報提供にしても、良い情報も悪い情報もどんどん取締

役に上がってくるので、それもガバナンス的に良いと思います。新生銀行はガバナンス優等生なんじゃないですかね。

また、海外を長く経験しているフラワーズ氏と私、また比嘉氏も海外も国内もよく見ておられるので、やはり海外のスタンダードと日本のスタンダード、両方とも一長一短あるので、それを全部交えて議論できる。可児氏と富村氏も、またそれぞれ違う視点からコメントできます。いろいろな専門領域を持っている社外取締役に期待して、それも非常に重要だと思います。当行の取締役会では、上がってくる数字でもレポートでも何でも、ちょっとでも疑問があればどんどん掘り下げていって、その場で議論になります。経営陣に緊張感を与えるというのもガバナンスのひとつの役割だと思います。銀行経営陣にとつては十分緊張感があります。

新生銀行グループの中長期的企業価値向上について、社外取締役に期待すること

社外取締役は銀行業務に知悉している必要はなく、むしろ「非常にレベルの高い素人」でいい。

ただし、一人ひとりがそれぞれ重要な切り口を持っていて、そこについて徹底して執行側を詰めていただくことを期待します。



山田 工藤社長は、社外取締役にどんなことを期待されているのでしょうか。

工藤 社外取締役にお願いしたい役割は2つあります。ひとつは、榎原さんにおっしゃっていただいたことを、ちょっと違う言い方にするだけでも、「非常にレベルの高い素人」でいいと思っています。別に銀行業務について知悉している必要

は全くないと思っています、ただし一人ひとりがそれぞれの重要な切り口を持っている。ある人はITだったり、ある人はガバナンスだったりする。銀行を運営するうえで重要な切り口をそれぞれの取締役の皆さんがお持ちで、その切り口については徹底して執行側を詰める。普通の会社だと、執行側の説明を聞いて、取締役会がちょっ

と質問をします。それで、こうこうこうですと答えて、わかりました、で終わるんですが、新生銀行の場合、そこで終わらない。その答えは何でだと、もう一回聞かれる。それで、さらに答える。重要な切り口については徹底して詰めていただくというのは非常に重要な役割だと思っています。そこまで真剣勝負をやらないと、取締役の数だけ揃えても意味がないです。

もうひとつは、社長を選ぶことです。社長が退任したときに、あらゆるネットワークを使い、あらゆる知見を総動員して、今後数年間、一定期間の経営を任せる人を選ぶということが取締役の非常に重要な役割で、それには当然、今の社長はだめだから代えようという判断も含むわけです。これが2つ目の非常に重要な役割だと思っています。逆にいうと、そういう者をちゃんと選ぶからこそ、銀行業務についてよく知っていて細かい執行の話一つひとつに入り込む、というような必要はないだろうと、そこはセットで考えています。



新生銀行グループの中長期的企業価値向上に向けた意気込み

新生銀行グループには、業態にこだわらない機能を兼ね備え、かつ着実な利益計上による資本の充実性もあり、いろいろな意味で動きやすい状態になっています。

この状態を、現実の競争上の優位性に早く昇華させ、お客さまからいいね、面白いねと思ってもらえるものを実現したいと考えています。

山田 最後に、社長として、今後の中長期的な新生銀行の戦略、あり方、課題について総括をお願いします。

工藤 新生銀行グループには、たまたまという部分もありますが、非常に有利な条件がいくつかあります。例えば、クレジットカードや信販にせよ、無担保ローンにせよ、グループ会社に、グループの中長期戦略を考えるうえで私が必要だと思う機能があるわけです。

また、我々はどこか特定の地域とかを背負っているわけではないし、別に日本のマクロ経済のことを心配する必要もない。純粋に、どこが我々の生存領域なんだということを探せるような立場にいて、非常に自由自在にグループ内をデザインして、お

客さまのニーズに応えられるようなものをつくれる立ち位置にいる。なおかつ、ここ何年間かずっと収益を上げてきましたので、例えば一定の成長投資をしようと思えばできるだけ資本もあるし、株主還元も少し増やせるようになってきた。いろいろな意味で、すごく動きやすい状態にあります。

この動きやすい状態を、どれだけ早く現実の競争上の優位性につくり上げていくかという極めて重要な時期にいると思っています。ほんの2、3年の勝負だと思っています。そこで、しがらみにとらわれている競合者に対して、あるいは銀行以外の潜在的競合との関係で、どれだけ先取りして動けるかということがとても大事だと思っ

ています。そのためのいろいろな布石を打っているつもりです。

将来の新生銀行グループの姿、あるいはグループのビジネスのあり方は、今とは少し違う形のものになっていく可能性は高いと思っていますが、それを最終的に評価するのはお客さまですから、お客さまから見て、これはいいね、面白いねと思ってもらえるものを早く実現したいと考えています。その後ろでは、オペレーションの徹底した生産性の向上があり、経費効率が非常に高く、表ではお客さまにとって面白いサービスをやっているといった姿を、新生銀行グループのいろいろな機能を使ってつくりたいと考えています。

特集： グループ融合の進捗評価

新生銀行グループは、グループ全体がひとつの有機体としてフルにその潜在力を発揮することによって、革新的な金融サービスを提供する金融グループを目指しております。

グループ融合の切り口

①オペレーションの融合、②ビジネスの融合、③人の融合をテーマに推進しております。

1 オペレーションの融合

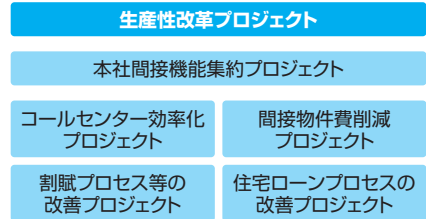
- (1) 一体化: グループ本社間接機能の統合、一体運営による効率性向上
- (2) リーン化: オペレーションプロセスの効率化、最適化による生産性向上

2 ビジネスの融合

- (1) 顧客視点でのグループ事業のシナジー発揮
- (2) 各事業に対して、全体最適に基づく機動的かつ効率的な経営資源の配分

3 人の融合

- (1) Inclusion & Diversityの理念に基づいたグループベースでのタレントマネジメント(人財発掘、育成、登用)の実施
- (2) そのための人事制度・運用の総ざらえの見直し

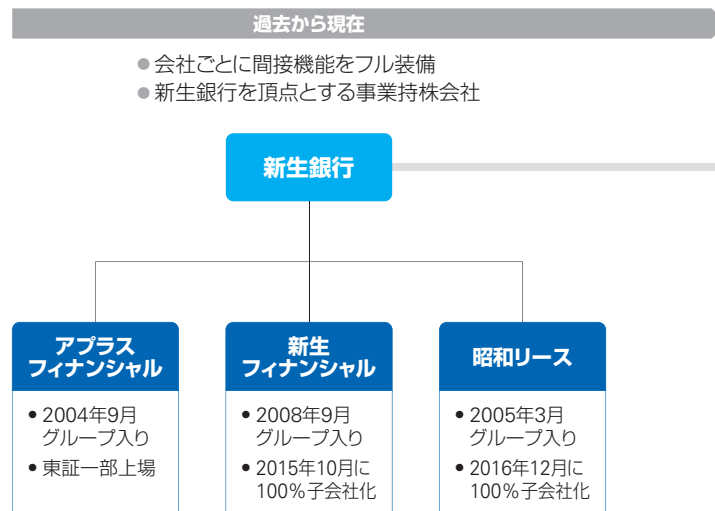


本社間接機能の統合・一体運営

新生銀行は、2017年4月に、当行を含む新生銀行グループの各社が持つ間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を設置しました。

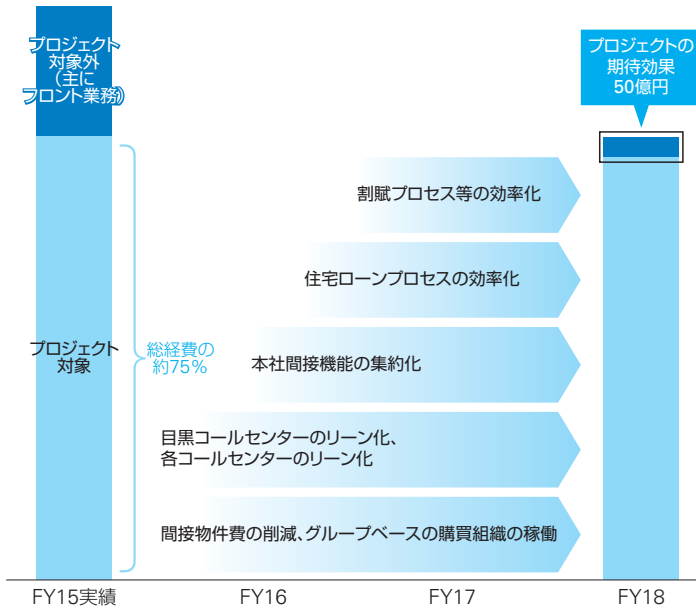
新生銀行グループ本社の設置の目的

- ビジネス部署への高付加価値サービスの提供:** グループでの間接機能の一体運営やベストプラクティスの共有・展開を推進するとともに、グループでの人財育成と最適配置、透明性の高い予算配分機能などの新しい機能構築を実現し、ビジネス部署へより付加価値の高いサービスを提供します。
- 間接機能、ビジネス部署双方の生産性の改革:** グループでの間接機能の生産性を向上させ、ビジネス部署の業務負担を低減することで、ビジネス部署がお客さま目線での取り組みに専念できる環境を整備します。
- 成長に資する戦略領域の強化:** グループでの間接機能の生産性向上を通じて創出される人財を、成長分野や戦略取組分野と定めた事業領域を中心に投入します。



生産性改革プロジェクト

プロジェクト効果の高いエリアを抽出して、生産性改革プロジェクトに取り組んでおります。例えば、本社間接機能とコールセンターは、銀行およびグループ会社が重複して保有する機能のため、効率化・生産性向上の効果が早期に発揮できるエリアです。また、住宅ローンや割賦等は、営業資産規模および業務量の観点から、プロセス改善の効果が期待できるエリアです。



社長とグループ従業員とのコミュニケーション

当行では、2017年1月より、新生銀行グループの目指す方向性や経営戦略に対するグループ社員の理解を深めることを目的に、工藤社長と従業員とのコミュニケーションの活性化に努めております。新生銀行グループの全従業員を対象に、これまで銀行本店、グループ会社、フィナンシャルセンターといった拠点別のミーティング、および参加者の役職別のミーティングを含め、計15回開催。延べ513人の従業員が参加しました(2017年6月末現在)。ミーティングでは活発な質疑応答が繰り広げられるなど、社長と従業員との直接的なコミュニケーションを通じて、新生銀行グループの目指す方向性や価値の共有を図っております。



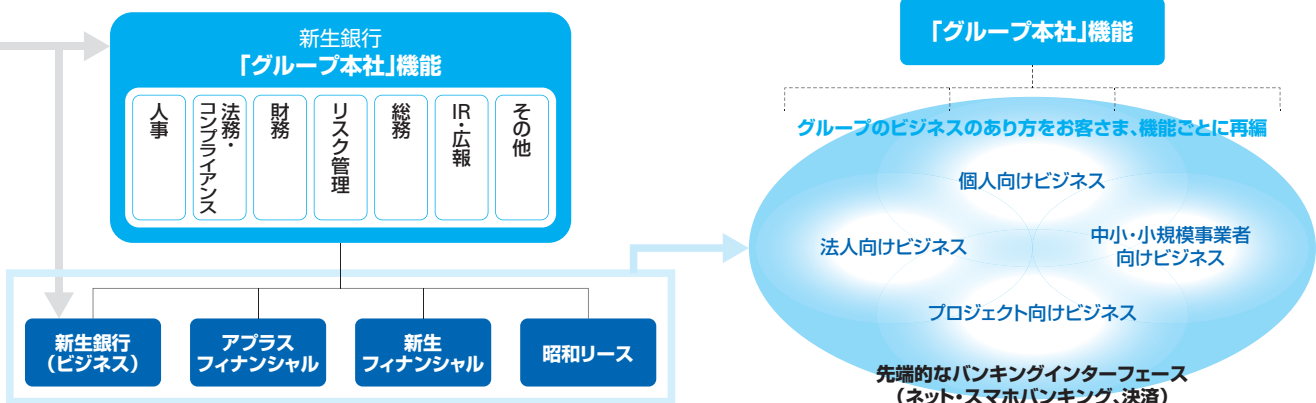
- グループ内の間接機能を、実質的に「グループ本社」に集約することで、
- ①グループガバナンス強化に向けた各機能の高度化と全体最適の追求
 - ②各社に重複する機能の集約による生産性・効率性の向上を実現

グループ本社設置(2017年4月以降)

- 2017年4月 新生銀行内に仮想グループ本社設置
- 2017年10月 一部残存する会社別ラインから機能別ラインへ完全移行

将来イメージ

- お客さま目線でビジネスのあり方を再編



特集:

Shinsei IR Day

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編



開催概要

日時: 2017年2月20日(月)



代表取締役社長 工藤 英之

Shinsei IR Dayを開催する目的は、第一に、第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)の戦略の根底にある私どものそもそもの考え方を、投資家やアナリストなど市場参加者の皆さまにご説明すること、第二に、主要なビジネス担当者が直接説明することで、ビジネスをより良く理解していただくことであります。

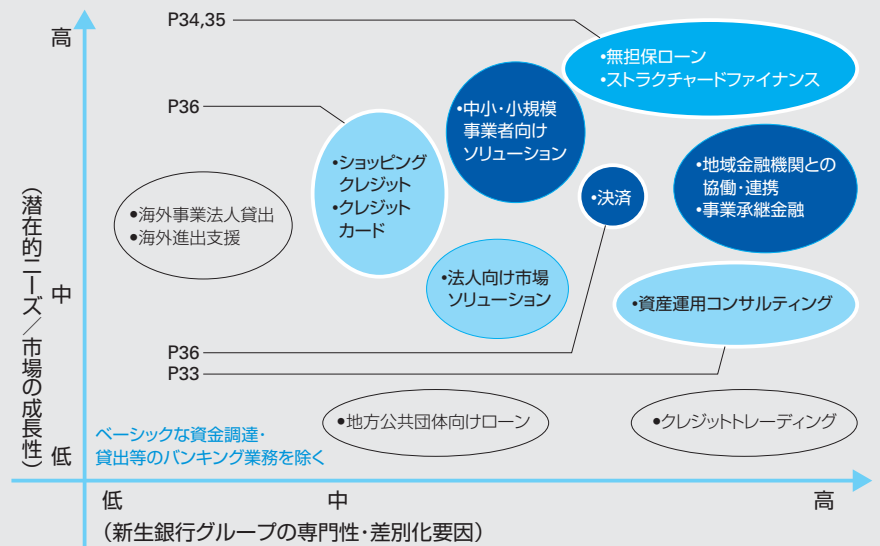
第三次中計で策定した事業戦略マップに基づき、法人業務からはストラクチャードファイナンス事業、個人業務からは、資産運用コンサルティング事業を含むリテールバンキング、無担保ローン事業と、ショッピングクレジット、クレジットカード、決済事業を含むコンシューマーファイナンスについて、各ビジネス担当役員がご説明いたします。

私どもは、ステークホルダーの皆さまと建設的な対話を行ううえで、企業業績にとどまらず、注力ビジネス分野の戦略、進捗、今後の展開などを統合的にお伝えすることが非常に重要であると考えております。

その一環として、新生銀行グループは2016年度にShinsei IR Dayを開催いたしました。

- 第三次中期経営計画 初年度総括
代表取締役社長 工藤 英之
- ストラクチャードファイナンス
専務執行役員 法人総括 瀬戸 紳一郎
常務執行役員 法人担当 馬上 望実
- リテールバンキング
常務執行役員 個人総括 清水 哲朗
- コンシューマーファイナンス
常務執行役員 個人担当
兼 新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長兼CEO
杉江 陸
常務執行役員 個人担当
兼 株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長CEO
渡部 晃

事業戦略マップ



- **成長分野:** 強みがあり高い成長性・収益性が見込まれる分野
- **安定収益分野:** 過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野
- **戦略取組分野:** 将来性を期待する先行取り組み分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野
- **縮小分野:** 市場が縮小する、または新生銀行グループの差別化要因が低い分野

リテールバンキング

常務執行役員 個人総括
清水 哲朗



新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

マーケットシェア

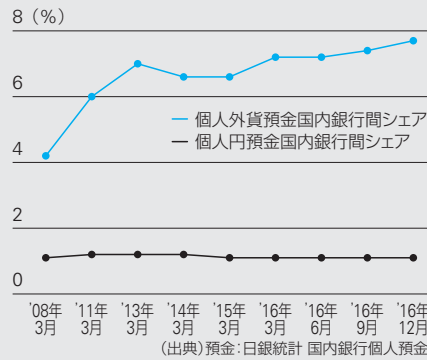
預金

豊富な外貨商品の品揃えと取引しやすい為替サービス・手数料が好評いただき、外貨預金のマーケットシェアは約7%となっております。

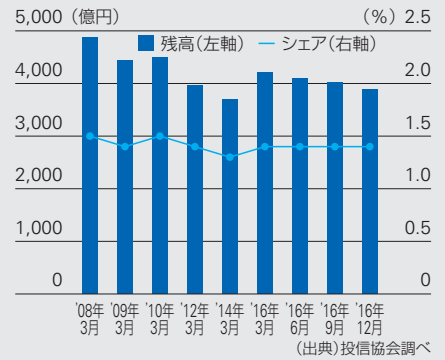
資産運用商品

お客さまの多様な投資志向、運用ニーズにお応えできるよう投資信託・保険商品を中心に商品の品揃え・サービスを拡充し、中長期的な資産形成、資産運用をサポートしてまいります。

預金残高のマーケットシェア



投資信託残高のマーケットシェア



リテールバンキング事業の問題認識と対策

リテールバンキング事業の問題認識

- 資産運用商品購入顧客の固定化と高齢化
- 資産形成層、若年層の投資機会の拡大
- 経済・金融市場環境を受けた商品収益性の変化

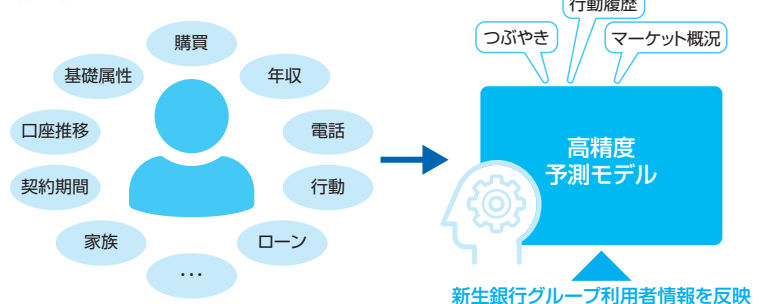


顧客情報を適切に蓄積・活用することで顧客タッチポイントを最適化し、業務機能連携によりコンタクト顧客を最大化し、併せて関係強化によるビジネス基盤の拡大を目指します。そのために、顧客、チャネル、スタッフ、業務をつなぐCRMシステムの構築、人工知能(AI)活用による顧客情報の高度利用を実施してまいります。

人工知能(AI)を活用したモデルのリテールバンキング業務への導入

- 大量のデータや情報を活用
ローン、投資信託、各種カード商品等の複数商品にまたがっての分析、Web行動データを活用する
- 科学的・統計的手法で分析
顧客ごとの特性に合わせた最適商品・最適チャネルの確度を予測する
- 分析手法の高度化
高度な機械学習手法を適用して予測モデルを構築。構築したモデルに施策結果を追加学習させることで、モデルを成長させる

購買予測のイメージ





ストラクチャード ファイナンス

(右)
専務執行役員 法人総括
瀬戸 紳一郎

(左)
常務執行役員 法人担当
馬上 望実

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

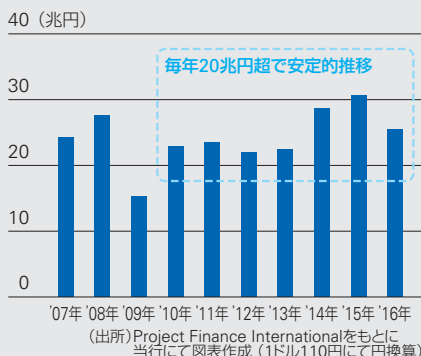
資料編

市場概要

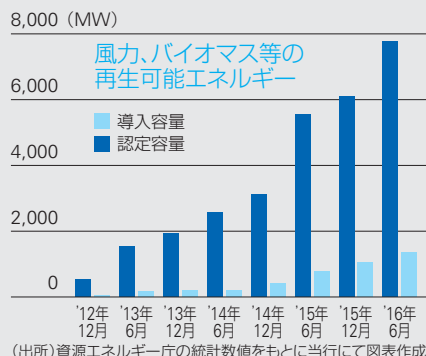
プロジェクトファイナンス

世界のプロジェクトファイナンス組成額は、2010年以降20兆円超で安定的に推移しております。国内の再生可能エネルギー発電設備は、メガソーラーにおいて認定容量が頭打ちになる一方で、未導入容量は依然として大きく、また風力やバイオマス等のその他再生可能エネルギーは中長期的な拡大を期待できると考えております。

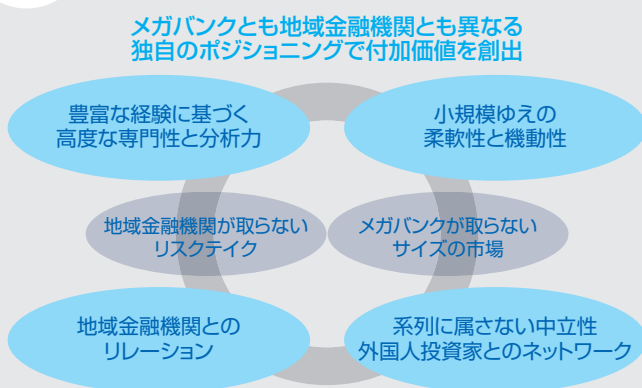
世界のプロジェクトファイナンス組成額



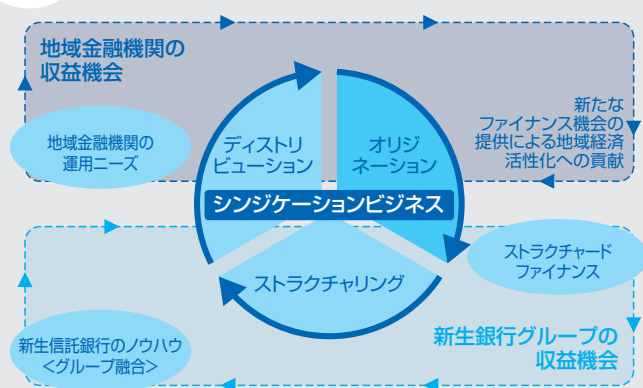
国内の再生可能エネルギー発電設備の導入状況



新生銀行グループの強み



地域金融機関とのWIN-WIN関係を構築



プロジェクトファイナンスの取引先との対談

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社(以下、「JRE」) 代表取締役副社長 中川 隆久様(写真左)
新生銀行 プロジェクトファイナンス部 三宅 哲史(写真右)



JREが初めて開発から取り組んだ風力発電プロジェクト

中川様 プロジェクト全体や契約関係はもちろん、風況や必要な保険など綿密に解析していただき、いろいろな仕組みを考えてファイナンスをいただけたということは、当社の発展にとっても重要でした。

三宅 この新設の風力発電プロジェクトは、さまざまな関係者とお話をする中で新たな論点も数多く出てきました。我々も「こういうアイデアでは?」とご提案し、それに対しJRE様から

も「ではこういうかたちでは考えられないか?」といったかたちで議論を発展でき、結果としていいファイナンスになりました。

中川様 自分たちとは別の目でプロジェクトのリスクをしっかりと見ていただけるというのは、やはり安心感があるなと感じます。

詳しくは新生銀行ウェブサイトをご覧ください。
http://www.shinseibank.com/institutional/info/about_vbi/case05.html

無担保ローン

常務執行役員 個人担当
兼 新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長兼CEO
杉江 陸



新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

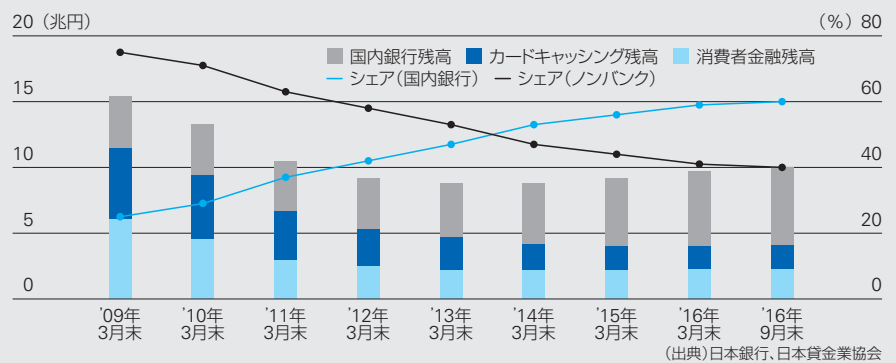
企業価値を支えるESG基盤

資料編

市場概要

カードローン市場規模は、2010年の改正貸金業法完全施行の影響もあり、ノンバンクで大きく減少したものの、2011年以降、銀行カードローン市場が急速に伸長しております。新生銀行カードローンレイクは、2011年10月に、レイクブランドで銀行カードローンを開始して以来、多重債務化防止という貸金業法の精神に則った適切な業務運営を継続。レイクは、消費者金融ブランド大手としてのポジショニングを確立しております。

カードローンの市場規模



今後の市場動向

- 銀行も総量遵守へ?
- 既存消費者金融が再攻勢に
- 新興勢力の優勝劣敗が決まる
- 過払い一巡、経験者の再利用は漸増



レイクの
「貸金業法の精神遵守」の
立ち位置が強みに

新生銀行グループの強み

- ノンバンク由来の与信管理能力
- 貸金業法を前提としたプロセスとコンプライアンスカルチャー
- 内製化されたITシステム、リーンなオペレーション
- サービスレベルの高さ
- アナリティクスパワー (従来型スコアリングモデルに加え、人工知能(AI)の活用)

新生銀行グループの強みを活かし、成長市場であるアジアでのノンバンクビジネスを展開

当行は2016年12月より、ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bankと共同で、ベトナムでの個人のお客様さま向け無担保ローン事業に進出いたしました。



詳しくは新生銀行ウェブサイトに掲載のニュースリリースをご覧ください。
http://www.shinseibank.com/corporate/news/pdf/pdf2016/161121military_j.pdf



ショッピングクレジット、 クレジットカード、決済

常務執行役員 個人担当
兼 株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長CEO
渡部 晃

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

市場概要

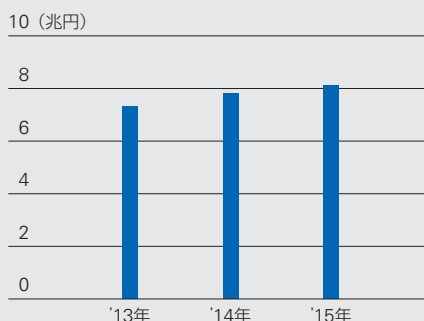
ショッピングクレジット

貸金業法改正、割賦販売法改正等の影響による市場規模の縮小が底を打ち、ここ数年新たなマーケット開拓などを背景に、緩やかに市場が拡大の兆しをみせております。

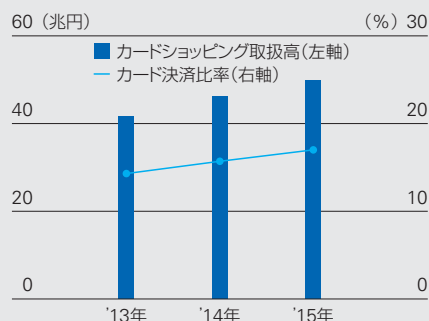
クレジットカード

EC市場の拡大に加え、「日本再興戦略」で掲げられるキャッシュレス化によりインフラ整備の動きに拍車がかかると見込まれます。

ショッピングクレジット市場(取扱高)



カードショッピング市場(取扱高)



新生銀行グループの強み

ショッピングクレジット

Tポイント付きショッピングクレジットを開発・導入し差別化を促進。ショッピングクレジット(オート以外)への注力により収益性は向上し、取扱高が横ばいも営業収益は増加の傾向となっております。

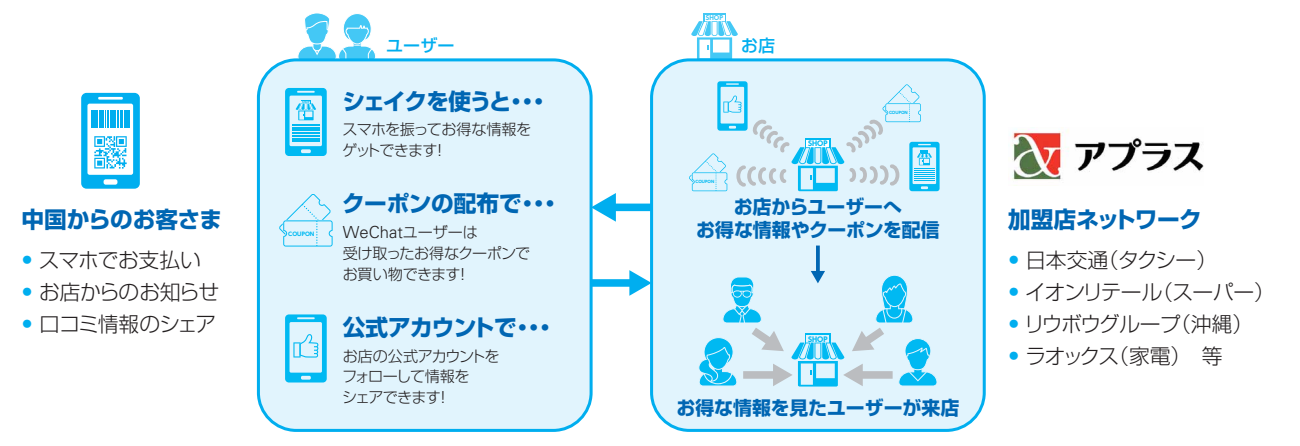
クレジットカード

リボ払い初期設定カードの導入や利用促進アウトバウンド実施により、リボ払いが伸長し収益に寄与しております。

決済

海外プリペイドカード「GAICA」の取次店開拓、中国人向けモバイル決済サービスWeChat Payの利用加盟店の開拓など、新たな決済サービスの拡大に取り組んでおります。

中国人向けモバイル決済サービスWeChat Pay



投資家・アナリストからのフィードバック

Shinsei IR Dayを終えて

UBS証券株式会社
調査本部 株式調査 シニア アナリスト

伊奈 伸一 氏

現在、企業評価において、ESGや持続可能性といった非財務面も重視する動きが強まっております。そのような中、新生銀行が今回、市場の関心の高い分野を中心に、経営陣も参加して市場とのコミュニケーションを深める機会を設けていただいたことは、決算からでは理解し難い経営戦略とその背景にある考え方などを理解できる大変貴重な機会でありました。継続的な開催を期待します。

リテールバンキング事業は、新生銀行の戦略上あまり重視されていないのではないかと懸念しておりましたが、まずはIR Dayで説明される事業として採り上げられたことに安堵しました。というのも、この分野は安定した資金調達を担うだけでなく、今後、銀行業務のデジタル化が進む中で、顧客利便性の向上とコスト削減が期待できる分野と考えているからです。今回の説明でも、そうしたデジタル化への取り組みについて詳しく説明されたことは参考になりました。

成長分野であり市場の関心も高いコンシューマーファイナンス事業は、十分な時間を使って説明いただきました。市場全体の見方とその中での新生銀行グループの戦略、特にアジアでのビジネス展開の話をお伺いできたことは有意義でした。

株式会社りそな銀行
アセットマネジメント部 シニア・インベストメント・マネージャー

瀬戸 浩 氏

先日は御行のIR Dayに招待いただきありがとうございました。

午後1時半から6時までと少し時間は長めでしたが、工藤社長から中計振り返りと問題意識に対する率直な考えを聞かせていただいたこと、御行が中計での注力分野と位置づけられているストラクチャードファイナンスやコンシューマーファイナンスに関して各執行トップから直接話を聞かせていただいたことなど、御社に対しての投資を考えるうえで非常に参考になる充実した内容でした。

また、日本語と英語によるインターネットでのIR Dayのライブ配信や終了後のオンデマンド配信といった取り組みは、フェアディスクローズの観点からも評価しております。

注力分野をはじめとした各ビジネスへの理解が進んだことや経営陣の目線を確認できたことなどから、今後も御行のサステナブルな企業価値向上に向けた建設的な対話を継続的に進めさせていただきたいと考えております。

プレゼンと質疑応答の時間配分等、初回ならではの課題も散見されましたが、時間効率の高いIRイベント実施に向けても対話を進めていきたいと考えております。

これからもよろしくお願いいたします。



IR活動

—市場との目的を持った建設的な対話(エンゲージメント)—

2016年度におけるIR活動方針

- (1) CEOをIR活動の最高責任者と明確に位置づけ、CEOを中心とした戦略的IRの展開
- (2) テーマ(目的)を明確にしたIR活動を、IR対応者の機能と役割に応じて、「日本」「北米」「欧州」「アジア」の4つの地域でバランス良く実施
- (3) 第三次中計の戦略の進捗状況と課題、今後の対策に関する市場との対話の推進
- (4) 開示情報のさらなる充実と高度化の準備段階として、現状の整理とギャップ分析の実施
- (5) 対内コミュニケーションを拡充し、市場の声を経営情報として活用できる環境の整備

2016年度における新たな取り組み

- (1) Shinsei IR Dayの開催
国内外の投資家、アナリストを対象に、新生銀行グループの事業について、各事業の担当役員自らがお説明しました。Shinsei IR Dayの様子は、音声ライブ配信(日英)、動画アーカイブ配信(日英)、資料および質疑応答要旨のウェブ掲載(日英)を行い、フェアディスクロージャーを強化
- (2) 株式市場の当行に対する見方について、証券会社のアナリストから執行役員への説明
- (3) 従業員向けIR研修



Shinsei IR Dayの様子



IR担当による部店長会議でのIR活動報告の様子

IR活動実績(2016年度実績)

イベント	回数
投資家・アナリスト向け決算説明会と電話会議の実施	8回
Shinsei IR Dayの開催	1回
証券会社主催カンファレンスへの参加	7回
個別ミーティングの実施 (カンファレンスでの個別ミーティングを含む)	358回

IRに対するトップマネジメントのコミットメント(2016年度実績)

CEO	IR担当役員	IR担当	合計
105件	135件	118件	358件
29%	38%	33%	100%

2017年度におけるIR活動方針

- (1) CEOとの建設的な対話機会を、「日本」「北米」「欧州」「アジア」の各地域で戦略的に展開
- (2) フェアディスクロージャールール導入をにらんだ公平な情報開示の推進
- (3) ESG投資を意識した情報開示とIR活動の高度化
- (4) 投資家やアナリストからの経営に対するご意見について、社内への重層的な還元

価値創造の源泉

AT A GLANCE

個人業務	42
法人業務	44
金融市場業務	46
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	47
セグメント別 主要業務の概要	48
用語集	49

SHINSEI BANK

AT A GLANCE

セグメント別データ

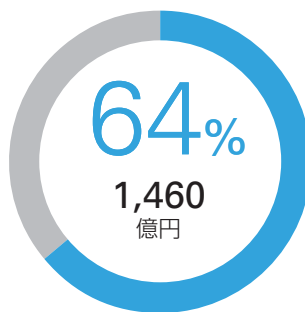
個人業務

主な業務内容

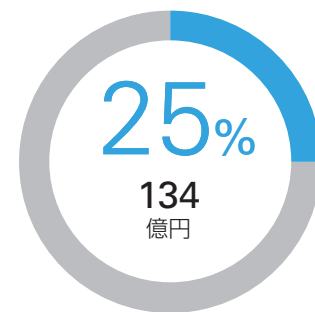
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、ノーローン)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



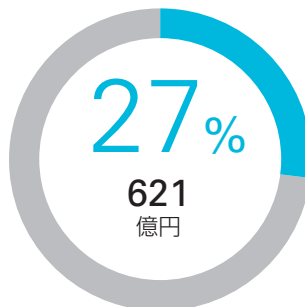
法人業務

主な業務内容

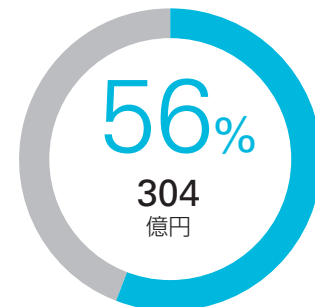
- 事業・金融・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- プロジェクトファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 事業承継
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



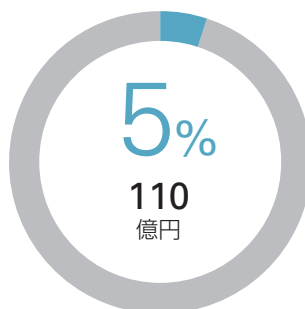
金融市場業務

主な業務内容

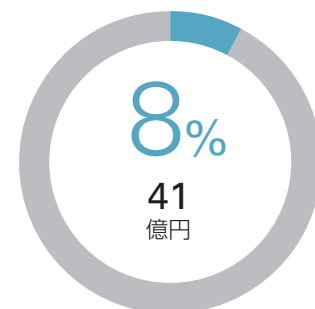
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

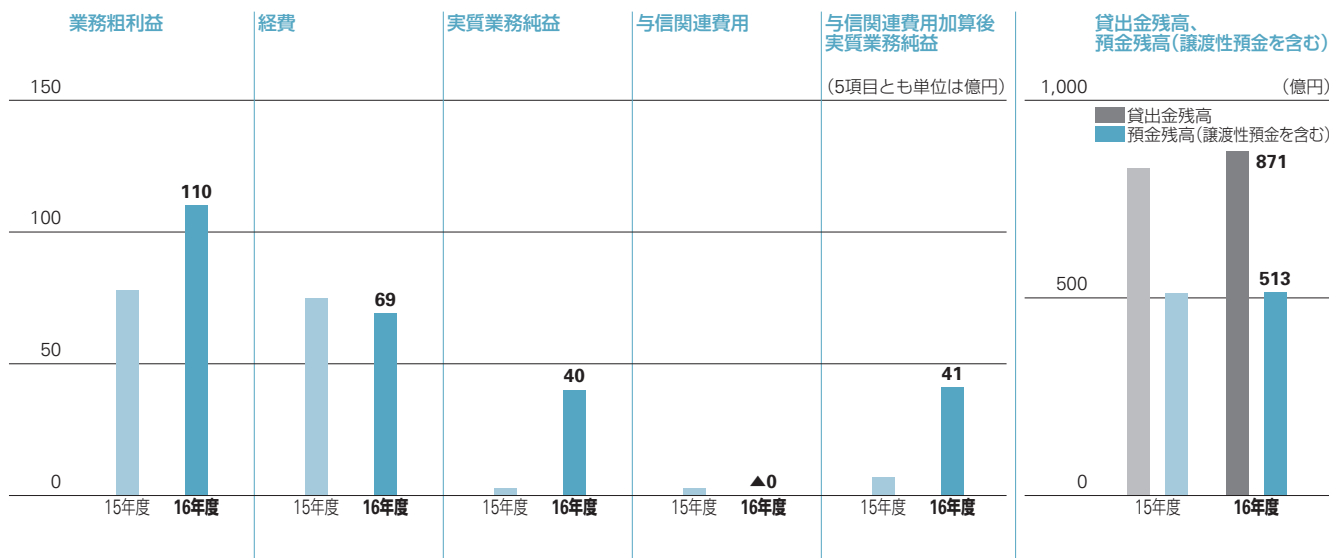
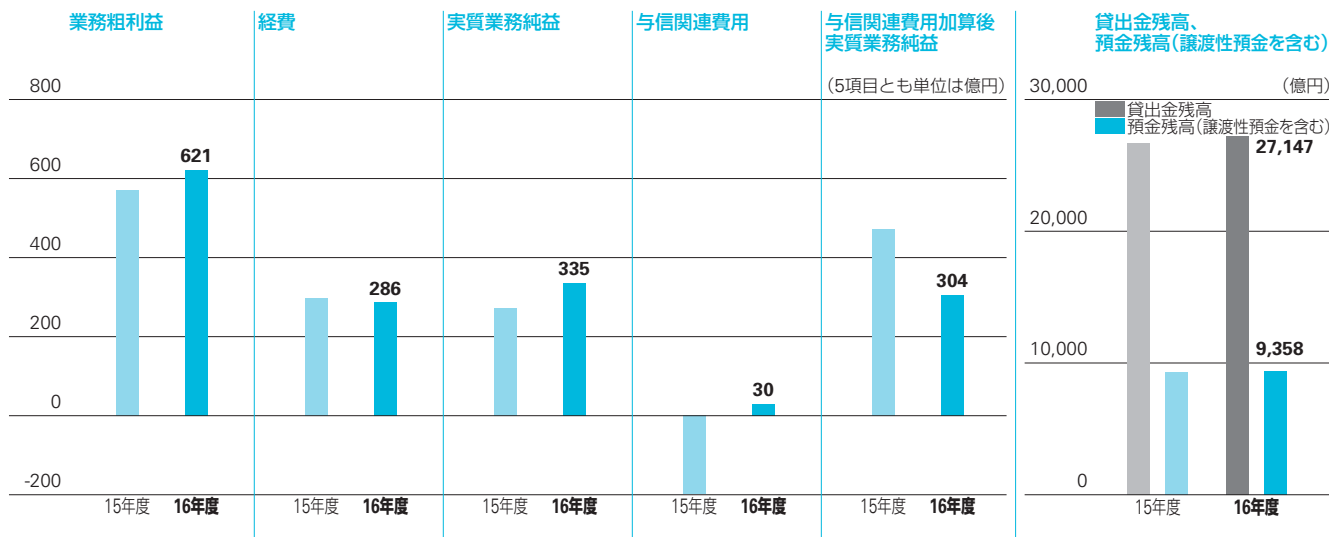
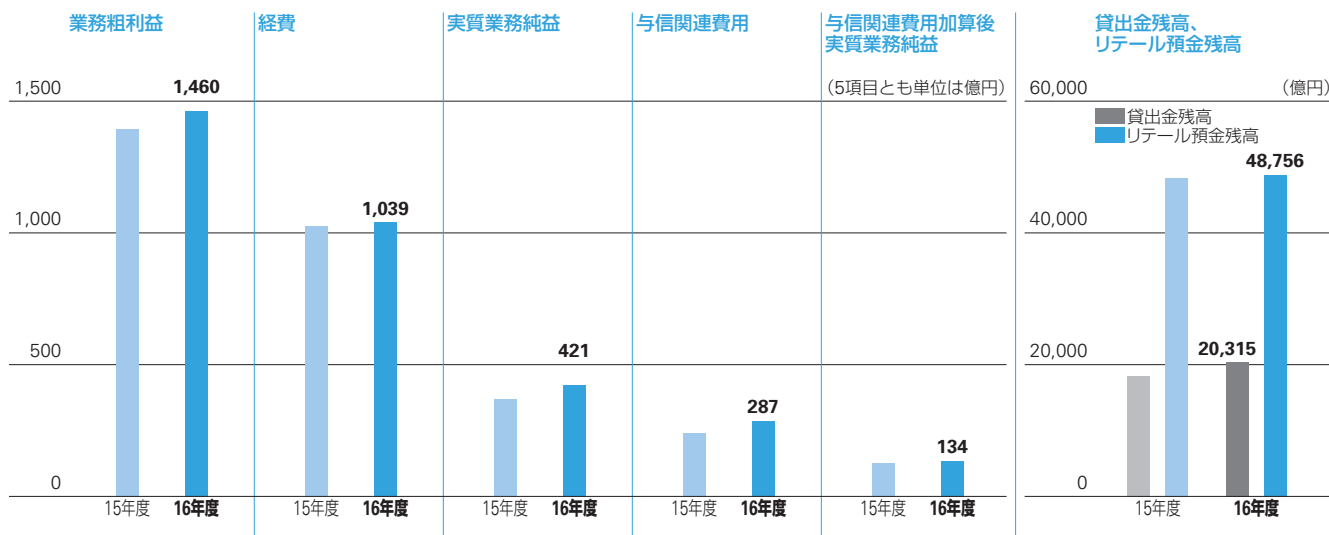
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。



個人業務

新生銀行グループの目指す姿



清水 哲朗
常務執行役員 個人総括

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローン等を行うリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・割賦信用販売（以下「ショッピングクレジット」）・決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っております。

企業価値向上のための戦略

事業環境認識、リスクと機会

足元では昨年日本銀行によるマイナス金利政策の導入以降の個人のお客さまの投資意欲減退が続く一方で、中長期的に見渡せば人口減少や少子高齢化の進行やそれに伴う生活様式の変化、貯蓄から投資への流れを強くする制度面での後押しなどにより資産運用環境は構造的にも大きく変化していくことが予想されます。さらには株式会社アプラスフィナンシャルの主要業務であるクレジットカードや決済の分野を中心にFinTechのような金融技術革新により新たな事業者の参入で競争環境が一層厳しくなると思われます。また、コンシューマーファイナンスの分野においては、お客さまの資金ニーズに対し健全な貸手としてお応えしていく姿勢が以前にもまして問われていると認識しております。当行グループはこうしたさまざまな社会的課題の解決に貢献する中で、ビジネス機会を創出していく必要性をあらためて強く意識しております。

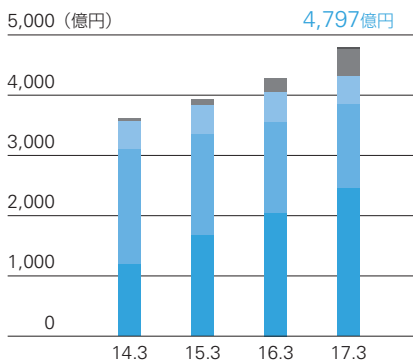
特に、外部経済環境による投資意欲に大きく左右されることなく、個人のお客さまの長期的な資産形成をサポートしていくことは当行が果たすべき大きな課題の一つであり、店舗チャネルとリモートチャネルのシームレスに活用いただける環境を提供し日中まとまった時間をかけ金融機関に出向くことが難しい大半の資産形成層のお客さまに、第三次中期経営計画の基本方針に沿って、時間と空間の制約を超え資産運用コンサルティングサービスの機会をご提供いたします。またセカンドサイト株式会社の分析力を活かし、人工知能やビッグデータを活用したマーケティングモデルの構築や与信戦略の高度化を行い、お客さまに新たな価値を提供したいと考えております。

価値創造の源泉

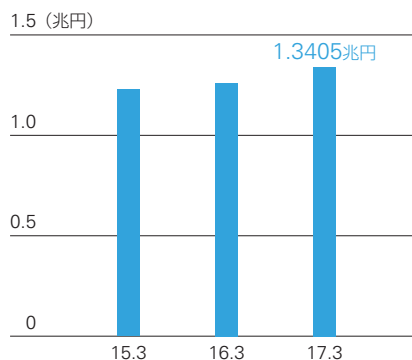
企業価値を支えるESG基盤

営業性資産

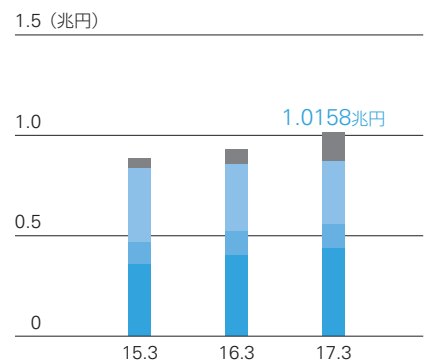
無担保ローン残高



住宅ローン残高



アプラスフィナンシャル営業性資産残高



■ 新生銀行レイク ■ 新生フィナンシャル ■ ノーローン ■ 保証 ■ 新生銀行スマートカードローンプラス

■ ショッピングクレジット(除くオートクレジット)¹ ■ クレジットカード ■ オートクレジット¹ ■ 住関連ローン等
1 信用保証業務を含む

資料編

中計1年目の進捗評価

成長分野

無担保ローン: 「新生銀行カードローン レイク」において、広告の刷新や株式会社ゆうちょ銀行とのATM提携、店舗戦略などの事業拡大により、融資残高と顧客数が引き続き増加しました。多重債務防止という貸金業法の精神に則った規律ある業務運営を継続しております。

戦略取組分野

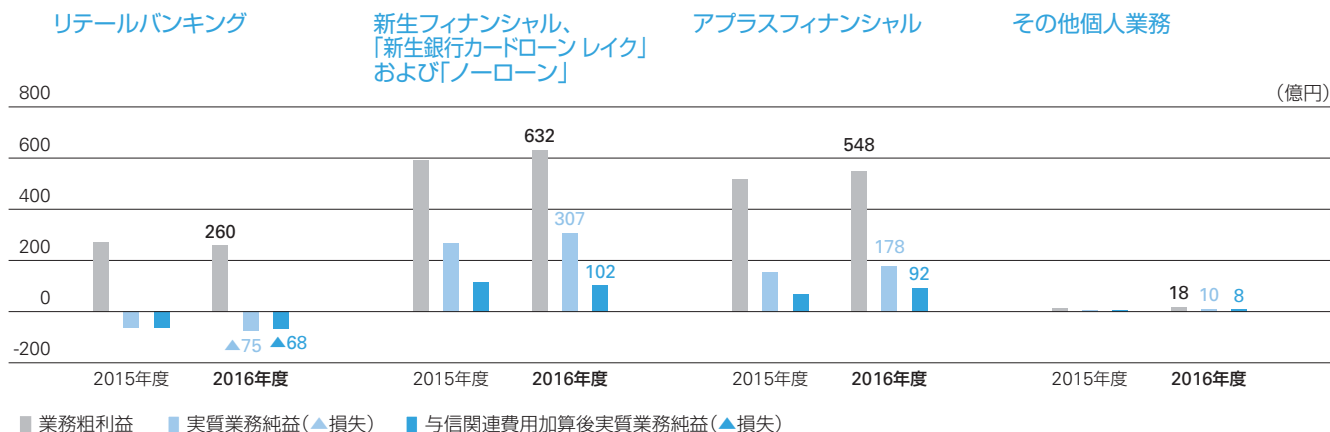
決済: アプラスフィナンシャルは、中国騰訊控股有限公司 (Tencent Holdings Ltd.) が運営する中国最大のSNSサービス「WeChat (微信)」で提供される中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay (微信支付)」の日本での決済代行サービスに参入し、利用店舗を拡大しました。

安定収益分野

資産運用コンサルティング: 2016年度前半までは市場全体の投資意欲減退の影響を受けたものの、2016年度末に向かって株式市場の回復により仕組債の販売などを中心に、資産運用商品販売が回復基調となりました。

クレジットカード、ショッピングクレジット: アプラスフィナンシャルのショッピングクレジット業務は「アプラスeオーダー」の利用可能な加盟店網を拡大、クレジットカード業務はリボ残高の増加などにより、両業務とも堅調に推移しました。

主要業務データ



トピックス

金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」への取り組み

2006年に新生フィナンシャル株式会社が認定特定非営利活動法人育て上げネットと共同で開発し、展開を始めた若年層向け金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」は、お金や働くこと、生活や自分の価値観について考える機会を提供し、プログラム参加者が自分の将来と真剣に向き合うきっかけをつくることを目的としています。2012年度からは当行の「次世代の育成」をテーマとした社会貢献活動の一環として当行と地域金融機関とのリレーションも活用しながら、全国延べ846の高校(2017年6月末現在)でプログラムを実施しています。詳細は本冊子のP78をご参照ください。



「MoneyConnection®」プログラムの教材

法人業務



瀬戸 紳一郎
専務執行役員 法人総括

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対するファイナンスやソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ業務や事業承継などを行うプリンシパルインベストメンツ業務、リース業務などを行っております。

事業環境認識、リスクと機会

国内の金融市場においては、マイナス金利政策のもと、金融機関間の金利競争や企業の財務内容改善を背景として、企業向け貸出の収益性が引き続き低水準で推移しております。このような環境に対して当行は、競争優位性を有する分野に注力することで、収益基盤の維持・向上を図っております。

不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンス業務は、豊富な経験に基づく専門性と分析力を有しており、成長分野と位置づけております。

不動産ファイナンスにおいては、近時、国内不動産市場に一部過熱感が見られるものの、個別案件のリスク・リターン、不動産市場の動向を慎重に考慮しつつ、お客さまのニーズに応じた案件組成を進めております。

国内プロジェクトファイナンスにおいては、再生可能エネルギー関連法制の動向により、今後、メガソーラー関連の資金需要が頭

打ちになることが想定されるため、風力、バイオマスなど多様な電源の案件に対する取り組みを進めております。

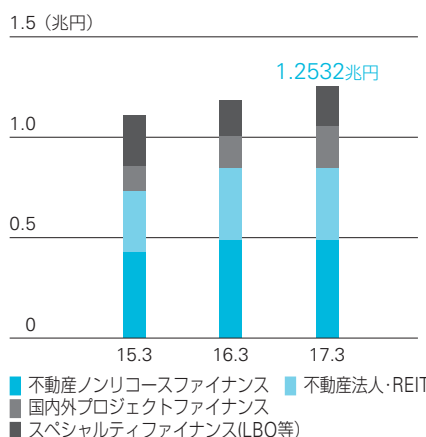
中堅・中小企業を含む事業法人のお客さまに対しては、当行グループの総合力を活かし、ワンストップでのソリューション提供を推進するため、昭和リース株式会社をはじめとしたグループ各社とのノウハウの共有、新商品・サービスの共同開発を進めております。

地域金融機関の資金運用ニーズの高まりを受けて、当行が強みとする地銀ネットワークを活用し、仕組商品や私募投信等の運用商品の販売、シンジケートローンの組成やローン債権販売を通じた運用機会の提供を推進しております。

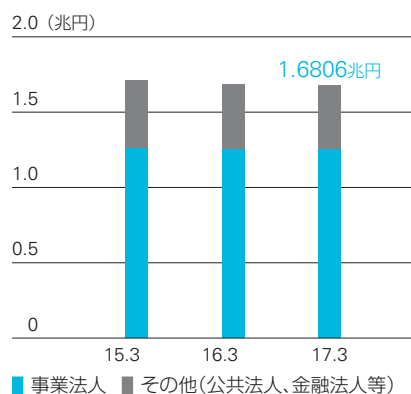
団塊世代のオーナー企業経営者が引退時期を迎えつつある中、事業承継や転廃業ニーズのあるお客さまに対して、当行が有するプリンシパルインベストメンツの知見を活用して、バイアウトファイナンス、債務整理等の金融ソリューションを提供しております。

営業性資産

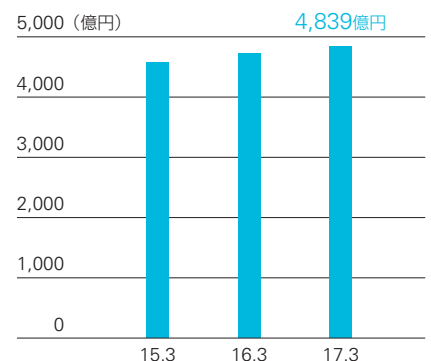
ストラクチャードファイナンス残高



法人営業残高



昭和リースの営業性資産残高



中計1年目の進捗評価

成長分野

プロジェクトファイナンス: 国内プロジェクトファイナンスにおいて、地域の再生可能エネルギー案件を中心に取り組む中で、国内外のスポンサー、地域金融機関、発電施設運営業者などとの関係強化が進展し、着実な収益基盤として成長しました。海外プロジェクトファイナンスにおいては、アジア・豪州や欧州を中心に、日系スポンサーとの優良案件の取り込みに注力しました。

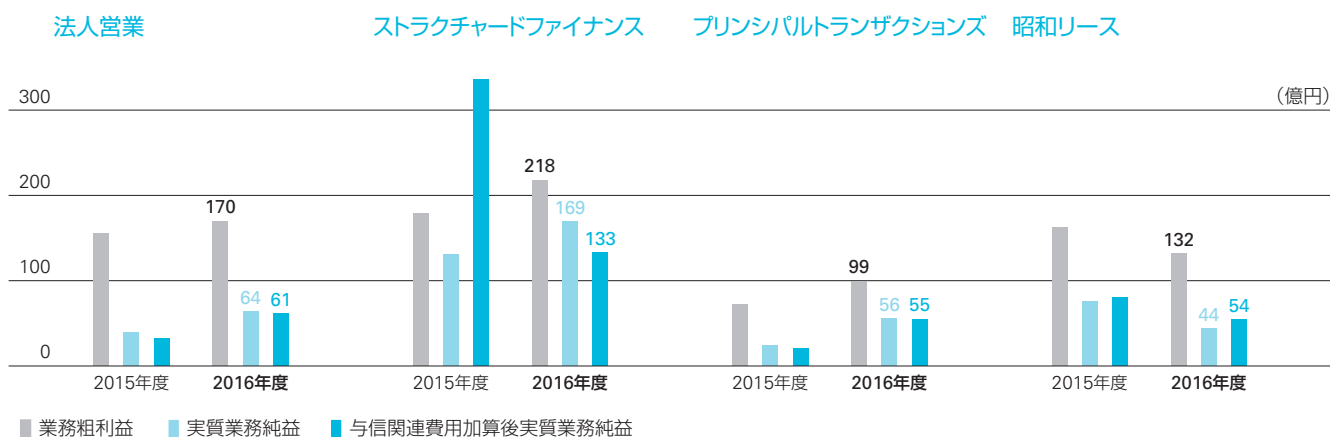
不動産ファイナンス: 国内不動産市況や国内外経済の不透明感といった外部環境を踏まえ、リスクリターンを重視した選別的な取り組みを行いつつも、着実に新規案件を実行しました。

戦略取組分野

中小・小規模事業者向けソリューション: 当行連結子会社である株式会社アプラスと昭和リースとが連携し、ベンダーリース事業を開始しました。アプラスの持つ加盟店ネットワークと昭和リースの持つリース機能を融合することで、戦略取組分野である中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供強化に取り組みました。

事業承継金融: 事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、パイアウトファイナンス、債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組みました。

主要業務データ



トピックス

国内子育て関連事業へのインパクト投資に参入

新生銀行と新生企業投資株式会社(以下、「SCI」)は、2017年1月、国内の子育て関連事業へのインパクト投資(用語集P49)を行う「日本インパクト投資1号投資事業有限責任組合」(以下、「子育て支援ファンド」)を設立し、第1号案件として株式会社ママスクエアが実施する第三者割当増資を引き受けました。子育て支援ファンドは、保育や学童、教育、家庭支援、育児と介護両立支援などの事業や、女性活躍支援などのワークライフバランスに関する子育て関連事業を営む企業を投資対象としております。今後もSCIのベンチャー企業投資、パイアウト投資の経験とノウハウを活かし、投資による社会的課題解決に貢献してまいります。



ママスクエア加古川店

新生企業投資ウェブサイト インパクト投資

<http://www.shinsei-ci.com/impact-investment/>

詳しくは新生銀行ウェブサイトに掲載のニュースリリースをご覧ください。

http://www.shinseibank.com/corporate/news/pdf/pdf2016/170130_impactinvestment_j.pdf

金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・そのほかキャピタルマーケット業務を行う市場営業、投資信託などのアセットマネジメント業務や富裕層のお客さまに金融商品・サービスを提供するウェルスマネジメント業務や新生証券株式会社による証券仲介業務を行っております。

事業環境認識、リスクと機会

2016年度の金融市場は、低金利環境が長期化する中で、英国のEU離脱などの影響を受け、特に上期は先行きの不確実性が高まったことから、個人のお客さまの投資スタンスは慎重な傾向がみられました。かかる環境下で、当行は法人・個人のお客さまの多様なニーズにお応えするため、時機に即した商品ラインナップの充実と機動的なサービスの提供を通じて、顧客基盤の拡大とお客さまとの取引深耕を図り、安定的な収益基盤の拡充を推進してまいりました。

第三次中期経営計画で安定収益分野として位置づけられている法人向け市場ソリューション分野では、引き続きソリューション提供型営業の推進・強化を図っております。経験豊富なセールス担当者と組成担当者の緊密な連携による柔軟で先進的な商品組成体制によって、外国為替や金利のヘッジニーズや資金運用ニーズ

など、個々のお客さまのニーズにきめ細かく対応することで、新規のお客さまの開拓ならびに既存のお客さまとの取引の深化を図り、競争優位性を維持向上させております。

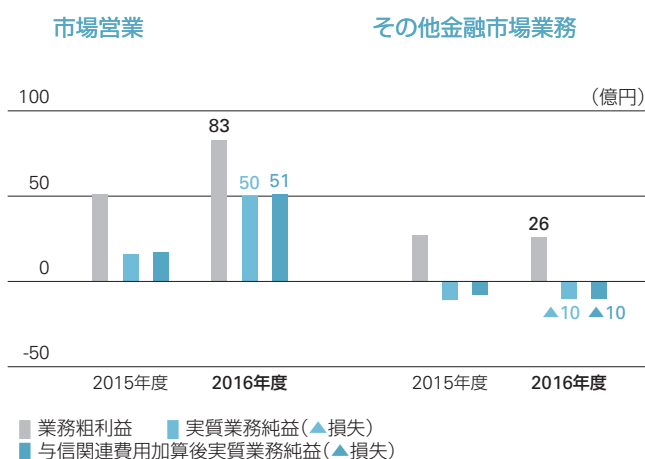
また、低金利環境下で運用難の地域金融機関のお客さまの資金運用ニーズの高まりを機会ととらえ、機動的に仕組商品や私募投信の販売強化を図っております。系列にこだわらず、また国内外問わずさまざまな商品・ソリューションの提案を可能とする、ストラクチャードファイナンスなどで専門性を有する新生証券や、ユニークな投信商品提供を実現する運用会社新生インベストメント・マネジメント株式会社など、当行グループの機能を活用することで、お客さまに対して差別化された商品・サービスを提供しております。

中計1年目の進捗評価

安定収益分野

法人向け市場ソリューション: 法人のお客さま向け為替デリバティブや、地域金融機関のお客さまの運用ニーズに対応した仕組預金販売が堅調に推移しました。

主要業務データ



トピックス

新生インベストメント・マネジメントが「R&Iファンド大賞2017」で最優秀賞および優秀ファンド賞を受賞

新生インベストメント・マネジメントは、株式会社格付投資情報センター(R&I)が主催する「R&Iファンド大賞2017」において、投資信託／総合部門の外国株式総合で最優秀賞を、投資信託部門のインド株式で、新生インベストメント・マネジメントが設定・運用する「新生・UTIインドファンド」が優秀ファンド賞を受賞しました。「新生UTI・インドファンド」のR&Iファンド大賞の受賞は6年連続となります。

投資信託／総合部門

部門	賞	運用会社
外国株式総合	最優秀賞	新生インベストメント・マネジメント

投資信託

部門	賞	ファンド名称
インド株式	優秀賞	新生・UTIインドファンド

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などに対し、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

当行の取組事例

● 地域活性化・事業再生支援例

地方の繊維製品メーカー: 好調な受注を維持しながらも、過去に実施した海外での大規模設備投資が原因で資金繰りが逼迫し、生産活動に深刻な支障をきたすようになった結果、法的整理手続きの申し立てを余儀なくされました。事業継続のための資金の調達が必要な状況で、極めて短期間でのスポンサーの選定手続きが求められておりました。当行はスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして、事業再生M&Aの豊富な経験と顧客基盤を活かし、早期に当該社事業に強い関心を寄せるスポンサーの擁立を成功させたことで、当地の雇用維持と伝統的なものづくり事業の継続・再生に貢献いたしました。

● 経営改善支援例

地方の輸入車ディーラー: 販売金融事業(オートローン)への参入による事業拡大を目指していましたが、バランスシートの改善と十分な在庫資金の確保が課題となっておりました。当行は、資本金の引き受けにより財務体質の強化を支えると同時に、当行グループ会社の割賦販売事業に関する審査・回収代行サービスを提供することにより、当該社のオートローン事業への早期参入に貢献しました。今後も、割賦債権流動化スキームでのサポートを継続しつつ、複数の地域金融機関との協調融資を整え、資金調達基盤の一層の充実に向けた支援を行っていくことを予定しております。

● 経営改善支援例

電子部品製造装置メーカー: リーマンショックの影響に伴う業績悪化により、新たな資金調達先の確保が必要となっておりました。当行は当該社の高い技術力と堅固な顧客基盤に着目し、複数の地域金融機関とともにシンジケートローンを組成することで当該社の支援を継続してまいりました。併せて当該社の受注状況や資金繰りなどのモニタリングを通じて、取引金融機関に対する企業活動の透明性を高める施策について助言を行い、業績改善と取引金融機関の協調支援体制の足場固めをサポートしております。また、当行は為替予約取引を開始することにより、当該社の事業リスクをコントロールする手段も提供しております。

● 事業再生支援例

医療機器製造企業: 高い技術力がありながら、過去の販売拡大戦略の際に取引採算が悪化、赤字体質が定着し、さらに生産設備の老朽化に伴い、生産性が低下する悪循環に陥っておりました。結果、多額の負債を抱え、私的整理による再建を目指すことになりましたが、自主再建は困難であることが見込まれたため、当該社の再建を担うスポンサーを募集することになりました。当行はスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受け、極めて短期間のうちに資金力・経営力ともに優れたスポンサーを招聘することに成功し、複数の債権者の協力もスムーズに取り付けることで、私的整理による再生の道筋をつけることに貢献しました。現在、当該社はスポンサーによる早期の設備投資により事業拡大に向け再スタートを切っております。

セグメント別 主要業務の概要

個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン レイク、ノーローン）
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

データはP43へ

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンスなどスペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資など
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス

データはP45へ

金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、そのほかのキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など

データはP46へ

用語集

アセットマネージメント 広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客さまに対して、主に金融市場業務と個人業務(リテールバンキング業務)を通じて、お客さまの個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客さまの資産運用をサポートしている。

アドバイザー 助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションを提供。

インパクト投資 「経済的なリターン」と「社会的なリターン」の両立を目的とする投資。経済的なリターンを追求しながら社会的課題を解決しようとする企業に着目し投資を行うもの。企業が創出する「社会的インパクト」も継続的に計測していくのが特徴。

ウェルスマネージメント 当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客さまのニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー 投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

改正貸金業法 平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引き下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還 新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融ファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。

業務粗利益 貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

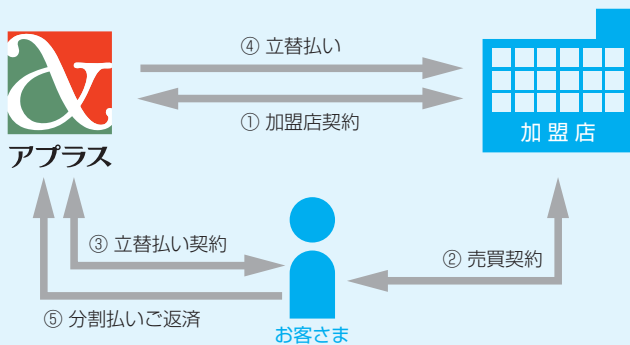
事業承継支援 親族または社内の後継者に事業承継を検討するお客さまに対し、株式移転などに伴う資金ニーズに対応する投融資を提供し、円滑な事業承継が行われるようサポートすること。

シップファイナンス シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

実質業務純益 「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン 複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

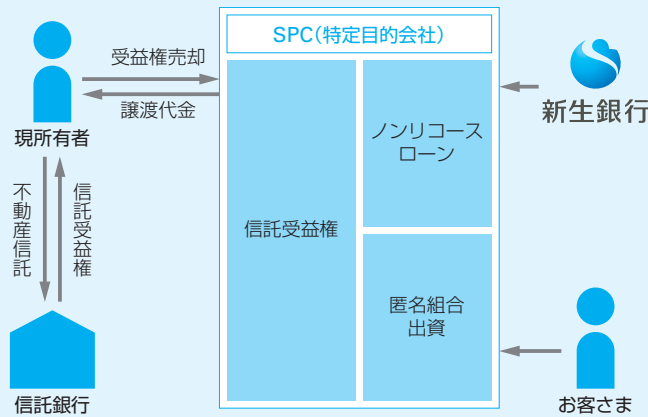
ストラクチャードファイナンス ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンスなどを中心に行っている。

スペシャルティファイナンス 当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ 金利・債券・為替・株式・商品などの取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー 主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンド・トランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の業務担当部署間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン 特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非選及型ファイナンス。



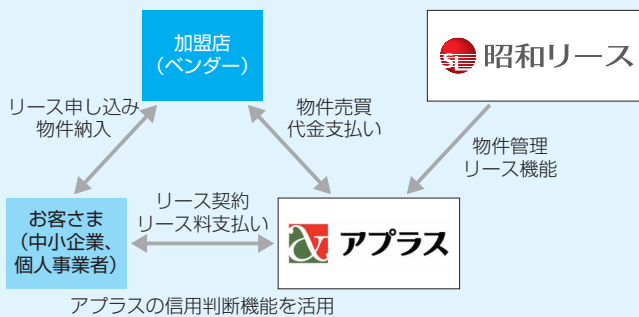
プライベートエクイティ 一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中的にお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プリンシパルトランザクションズ 銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス 特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラなどの中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。

ヘルスケアファイナンス 高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザー業務。

ベンダーリース リース需要のあるお客さまに対して、加盟店(ベンダー)を通じて、リース物件を提供する事業。



ポートフォリオ さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務 提携先金融機関が販売するローン商品をご利用するお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用 与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット 銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

ALM ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

LBOファイナンス LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス MBOはManagement Buy-Outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

RORA RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。親会社株主に帰属する当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

企業価値を支えるESG基盤

新生銀行グループの目指す姿

企業価値創造のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

コーポレート・ガバナンス 54

持続的成長に向けたガバナンス強化 54

コーポレート・ガバナンス 56

当行役員のご紹介 62

社外取締役・監査役からのメッセージ 63

取締役会運営状況 67

リスク管理 68

社会 76

グループタレントの最大活用に向けて 76

次世代の育成 78

東日本大震災からの復興支援活動 79

環境 80

環境への取り組み 80

ウェブサイトのご案内 82

ガバナンス (Governance)

監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会に業務執行の権限・責任を集中し、独立した監査役および監査役会が取締役会に対する監査機能を担うことで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

社会 (Social)

「人」を新生銀行グループの成長の原動力に、グループの垣根を越えた優秀な人財の確保と育成を推進しております。

- 経営理念に沿った人事制度
- 組織・人財の強化に向けて
- Inclusion & Diversityの推進

環境 (Environment)

新生銀行グループは、持続可能な社会の実現のために、「環境」「次世代の育成」「復興支援」をテーマに、「社員参加型」の社会貢献活動を推進しております。

- 環境: 私たちの住む地球環境を守る
- 次世代の育成: 私たちの未来を創造する子どもや若者、障がいのある方などへの支援
- 復興支援: 東日本大震災で被災された地域への支援

CORPORATE GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス

持続的成長に向けたガバナンス強化

当行は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、2015年6月から適用されている、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」に関し、その考え方に賛同し、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて本コードを適切に実践することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

新生銀行のコーポレート・ガバナンスの4つの特徴

1 取締役会における 社外取締役比率



(5名)

71%

- 当行取締役7名のうち、過半数の5名が社外取締役です。
- 取締役会の過半数を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しております。
- 東京証券取引所には、社外監査役を含め、独立役員として6名を届け出ております。

2 社外取締役における 企業経営経験者比率



(4名)

80%

- 社外取締役は、国内および海外での金融業や、消費者を対象とした事業、リスク管理分野、情報システム分野などに関する豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランスよく構成されております。
- 社外取締役5名のうち4名が企業経営経験者です。

3 取締役会の出席率



(全6回開催)

100%

- 社外取締役も含めた各取締役は、取締役会に毎回出席し、当行の経営や業務執行に関して活発な議論を行っております。
- この出席率は、2016年6月の株主総会以降に開催した取締役会(全6回)の平均出席率です。

4 CEOが対応した株主・投資家・ アナリストとの面談件数



(IR面談総数358件)

105件

- CEOをIR活動の最高責任者と明確に位置づけ、CEOを中心とした戦略的IRを展開しております。
- 2016年度は、日本、北米、欧州、アジアの各地域に拠点を置く株主・投資家・アナリストと、CEOが建設的な対話を行いました。

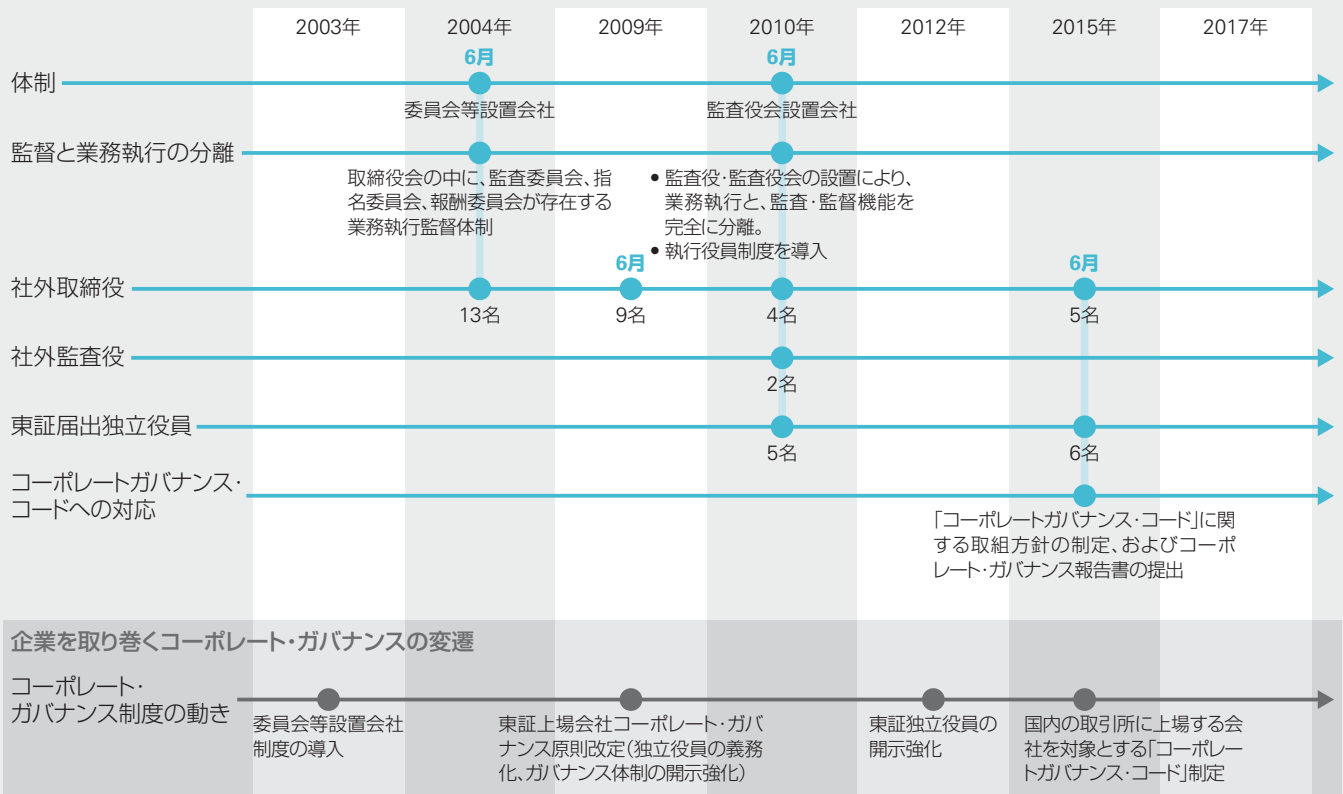
コーポレート・ガバナンスの歩み

当行は、2010年6月23日にコーポレート・ガバナンス体制を変更し、委員会設置会社から、監査役会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会による内部統制システムの整備やリスク管理などに対する積極的な関与、さらに経営方針の決定における業務執行の実務に基づく経営判断機能の強化が求められていること、また、常勤の監査役による日常の業務執行監査活動や、業務執行および取締役の活動に対する取締役から独立した監査役および監査役会による取締役会の監査・監督など、監査機能の充実を図る必要性が高まっているとの認識によるものです。

監査役会設置会社への移行により、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査・監督機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立してまいりました。

また、監査役会設置会社への移行と同時に、執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定など効率的かつ適切な経営体制の実現を図ってまいりました。

新生銀行のコーポレート・ガバナンスの歩み



コーポレート・ガバナンス

当行は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中し、業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会が取締役会に対する監査機能を担うことで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しております。

また、当行は、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」に関し、その考え方に賛同し、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて本コードを適切に実践することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの現状

当行経営の意思決定機関である取締役会は、業務執行を行う2名の取締役と、主に業務執行に対する監督を行う5名の社外取締役の計7名とすることで、経営の透明性と客観性を確保し、適切な経営の意思決定を実現しております。また、通常の業務執行については、業務執行を機動的に行うために、業務執行取締役2名を中心とする執行役員制度を採用するとともに、グループ本社においてはチーフオフィサーおよびシニアオフィサーを置いております。具体的には、業務運営の基本単位を「部」とするとともに、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員、チーフオフィサーおよびシニアオフィサーが各部を担当し、それぞれが管掌する業務執行機能を担うことで、効率的な経営体制の実現を図っております。さらに、取締役会から独立した監査役および監査役会が、取締役会や業務執行に対する監査機能を担うことで、より牽制の効いたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、この体制のもと、最適かつバランスがとれた経営方針を採択し、企業価値の向上を目指しております。

当行のコーポレート・ガバナンスの特徴

社外取締役による経営の透明性と客観性の確保

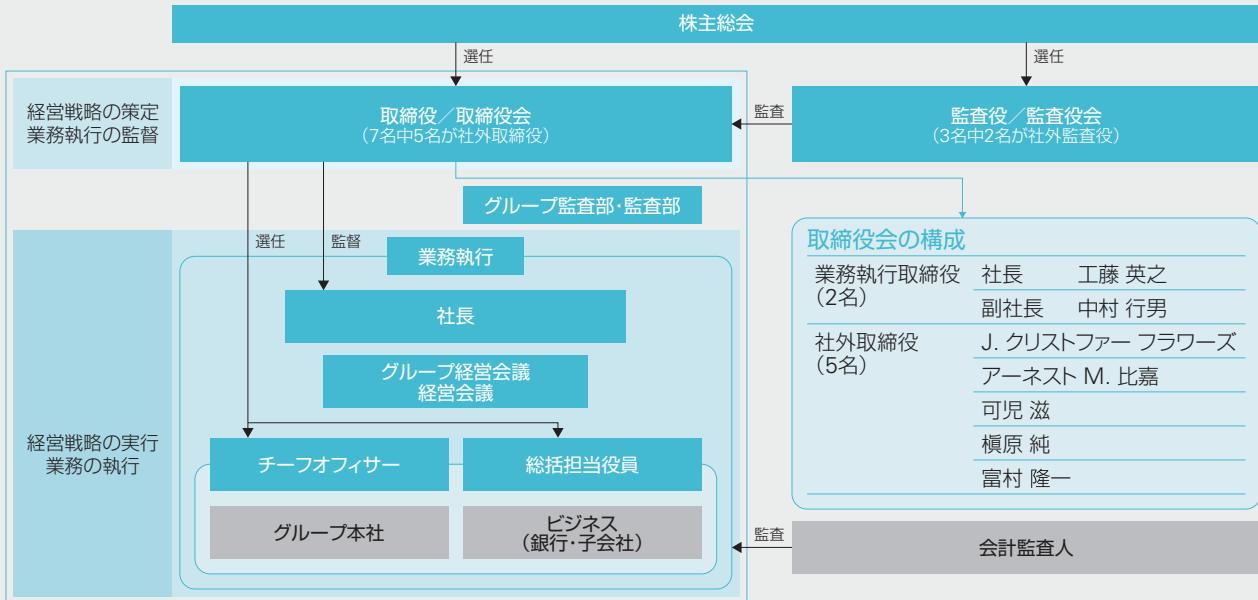
当行は、2000年に新生銀行としてスタートして以降、経営の透明性と客観性を確保したうえで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、一貫して社外取締役の監督機能を重視した経営を行っております。現在は、監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンス体制のもと、日常の業務執行を担う社内取締役2名に対して、社外取締役5名を配し、社外取締役が過半数を占める取締役会の構成をとっております。社外取締役は、それぞれ、国内

および海外での金融業や、消費者を対象とした事業、リスク管理分野、情報システム分野などに関する豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランスよく構成しており、各取締役の持つ経験と専門知識を背景に、中立的かつ客観的な立場から当行の経営に対する意見を述べ、業務執行を行う業務執行取締役に対する監督・助言機能を果たしております。

取締役会は、年6回の定例会と随時必要に応じて開催される臨時会および事業戦略や経営管理上の重要な課題を討議するストラテジーセッションを通じて、各議案についての審議と、業務執行の状況等についての監督を行っております。取締役会では、メンバー全員が自由に発言し、活発な議論が展開されております。各社外取締役は、各々のバックグラウンドでの知見や経験をもとに、当行経営に対して積極的に意見し、それぞれの経営課題について、大局的な見地から最適な戦略を展開しているか、リスクとリターンのバランスはとれているか、ビジネスの成長に資するものであるか、といった点についての監督を行っております。これらの議論を通じて会社の方針を決定することで、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努め、株主の皆さまやお客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を確保し、適切な業務推進体制を維持しております。さらに、重要な経営課題や中長期的かつ持続的な成長のために重要な事項について重点的に議論できるように、取締役会の実効性の改善にも取り組んでおります。

当行では、非常勤である社外役員が、それぞれの持つさまざまな知見や業務執行に関する情報を共有することを目的に、社外役員で構成する定期的な会合を設けておりま

コーポレート・ガバナンス体制図 (2017年6月22日現在)



す。各社外役員は、この機会を活用することで、業務執行取締役の職務や当行グループの業務に対するより実効性のある監督、助言に役立てております。

取締役や主要株主などとの取引については、利益相反を回避し、取引の公正性を維持するためのチェックを行っており、必要に応じて取締役会で審議する体制や事後フォローの体制を整備し、実践しております。

執行役員、チーフオフィサー、シニアオフィサーと経営会議、グループ経営会議

当行では日常の業務執行の機動性を確保するために、執行役員制度を採用するとともに、グループ本社についてはチーフオフィサーおよびシニアオフィサーを置いております。2017年6月22日現在、業務執行取締役を含めて32名の執行役員、グループ本社については、チーフオフィサーおよびシニアオフィサー18名が取締役会で選任され、業務を遂行しております。取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員、チーフオフィサーおよびシニアオフィサーが、総括担当役員およびチーフオフィサーを中心にそれぞれの管掌する業務を効率的に遂行する体制を構築しております。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
社外取締役 J. クリストファー フラワーズ	金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 アーネスト M. 比嘉*	消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 可児 滋*	リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 榎原 純*	金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 富村 隆一*	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、アーネスト M. 比嘉氏、可児滋氏、榎原純氏、富村隆一氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

取締役会の構成や実績

<p>社外取締役 構成比率</p> <p>71%</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 当行の取締役7名のうち、過半数の5名が社外取締役です。 • 取締役会の過半数を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。 • 東京証券取引所には社外監査役を含め、独立役員として6名を届け出ています。(2017年6月現在)
<p>取締役会の 出席率</p> <p>100%</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 社外取締役も含めた各取締役は、取締役会に毎回参加し、当行の経営や業務執行に関して活発な議論を行っています。 • 左記は前年度株主総会以降に開催した取締役会(全6回)の平均出席率です。

グループ経営会議、経営会議、重要委員会の概要

会議・委員会名	主な目的等
グループ経営会議	当行連結経営にかかわる日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
経営会議	当行単体経営にかかわる日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
グループALM委員会	中・長期的なALM運営についての協議、方針策定および決議を行う。
グループコンプライアンス委員会	当行グループの法令遵守体制や法令遵守にかかわる事項の連絡、調整および決議を行う。
グループリスクポリシー委員会	当行グループのポートフォリオのリスク運営方針、管理フレームワークや、主要なポートフォリオ、セクターおよびプロダクトなどの取組方針などについての協議を行う。
グループIT委員会	当行グループの情報システムに関する事項の協議、調整および決議を行う。
グループ業務継続体制管理委員会	当行グループの業務継続体制の整備を推進するための組織横断的な協議、調整および決議を行う。
グループパーゼル委員会	パーゼル規制への対応を中心とする、規制資本に関する事項についての協議、調整および決議を行う。
グループ人材委員会	当行グループの人事制度や諸施策などについての協議、調整および決定を行う。
グループ新規事業・商品委員会	当行グループ内の個別の新規事業・サービス案件のデューデリジェンスおよび決議を行うとともに、戦略的投資案件のデューデリジェンスを行う。
債権管理委員会	重大な問題債権のトップマネジメントに対する迅速な報告および債権売却、債権放棄などにかかる直接債権等の決定を行う。
中小企業向け貸出取引推進委員会	法人営業全般にわたる営業方針や課題に関する協議を通じ、経営健全化計画における中小企業向け貸出の目標達成のための全行的な取り組みの主導などを行う。

また、取締役社長が業務執行に関する決定を行う機関として、業務執行取締役および総括担当役員レベルで構成する経営会議を設置し、迅速で効率的な業務運営を実現しております。グループガバナンスに関しては、2017年4月のグループ本社体制への移行に合わせ、グループの経営全般に関する重要事項を決定する場として、チーフオフィサーや主要なグループ会社の業務執行取締役なども参加するグループ経営会議を設置し、グループ全体で最適かつ効率的な意思決定を行う体制を整えました。

経営会議およびグループ経営会議については、毎週定期的に開催しており、当行および当行グループの業務運営に関する事項を審議しておりますが、そこでの議論を通じて、各業務の担当部署は当行および当行グループの経営戦略や目指す方向性を会議の都度確認し、業務担当部署間

で共有し実行しております。

さらに、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、経営会議およびグループ経営会議の傘下に、総括担当役員やチーフオフィサーを中心に組織横断的な各種の委員会を設置しております。

グループ本社

中長期ビジョンに掲げる「グループ融合」を強力に推進するため、従前グループ各社で有していた人事、財務、総務等の間接機能を実質的に統合したグループ本社を2017年4月に設置し、併せて各間接機能の統括責任者としてのチーフオフィサーとチーフオフィサーを補佐するシニアオフィサーを任命し権限集約を図ることとしました。新たに発足したグループ本社体制のもとで、重複する機能の集約による高い生産性と効率性の実現はもとより、顧客サービス向上につながる高付加価値の提供とグループ全体最適の実現にも取り組んでおります。

監査役／監査役会

当行の監査役会は、当行での業務経験が長く、財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士、公認会計士である社外監査役2名で構成され、それぞれの持つ専門性とコーポレート・ガバナンスなどに関する知見

監査役の選任理由

氏名	選任理由
常勤監査役 永田 信哉	当行における長年の財務・会計にかかる業務経験を当行監査に反映していただくために選任しています。
社外監査役 渋谷 道夫*	公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。
社外監査役 志賀 こそ江*	弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

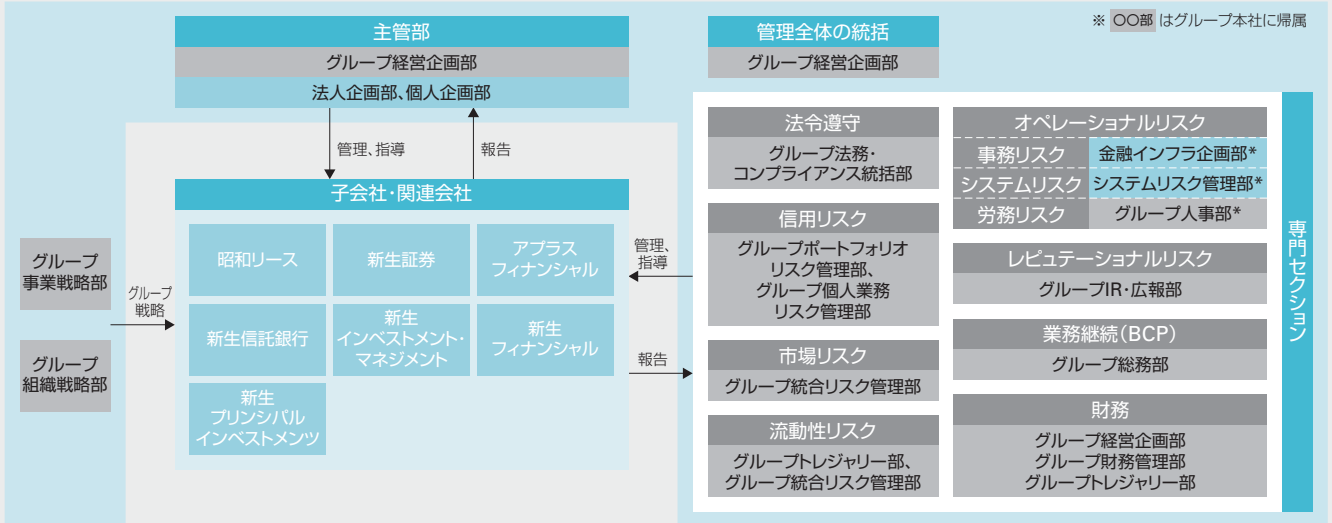
* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、渋谷道夫氏、志賀こそ江氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

監査役の前年度株主総会以降の活動実績

	取締役会	監査役会
開催回数*	6回	12回
出席率	94%	100%

* 前年度株主総会以降の開催回数。

グループ内部統制システムを支える体制



* 各リスク分野の専門セクションは、潜在リスクの特定と評価について、統括部署(グループ統合リスク管理部)と協業して行う。

法務・コンプライアンスへの取り組み

法務・コンプライアンス統轄部は、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を一体として担っております。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応える、健全かつ適正な経営に努めております。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、各部室店に配置されたコンプライアンス責任者(部室店長)、コンプライアンス管理者を中心に運営されております。コーポレートサービス総括担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っております。一方、法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っております。

また、コンプライアンス責任者は各部室店でのコンプライアンス施策の推進のリーダーシップを発揮するとともに、現場でのコンプライアンスの判断の責任を持ち、コンプライアンス管理者は、各部店のコンプライアンス状況を

定期的に法務・コンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしており、現場でのコンプライアンスの強化に注力しております。法務・コンプライアンス統轄部は、各店でのコンプライアンス判断のサポートやコンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っております。なお、法務・コンプライアンス統轄部内には、振り込め詐欺などの金融犯罪・マネーロンダリング規制・反社会的勢力への対応を一元管理する金融情報管理室および法務事項を専門的に管轄する法務室を設置しております。

なお、当行グループにおける2017年4月の「グループ本社設置」に伴い、より効率的かつ実効的な法務・コンプライアンス管理体制をグループベースで再構築するため、新たにグループコンプライアンス委員会およびグループ法務・コンプライアンス統括部を設置し、グループの法務・コンプライアンス機能の統合に向けた検討を進めております。

コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しております。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、当行社員としての基本的な考え方である「行動規範」の研修、

各部室店ごとのコンプライアンスリスクを踏まえたテーマの自主研修、法令改正など重要なコンプライアンス事項に関してのテーマ別研修など、継続的に研修を実施しております。

また集合研修のほか、eラーニング、要点を簡潔にまとめたコンプライアンスメール（コンプライアンスワンポイントレッスン）を定期的に発信するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めております。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。万一これら法令・規則などに抵触する行為を行った場合、当行が一金融機関としての信用・評価を失うばかりでなく、わが国の金融システム全体

の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し、結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっております。

当行では、法務事項（組織法務、契約（取引）法務、訴訟法務など）を専門的に管轄する法務・コンプライアンス統轄部法務室を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス体制を法務面から支えております。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっております。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っております。

当行の監査部は、取締役社長と監査役会に監査結果および監査部の活動状況を定期的に直接報告します。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐するとともに、監査役職務の遂行、特に監査役監査として行われる内部統制システムの構築および運用状況の監視検証を補佐します。監査部はリスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しております。監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っております。相対的にリスクが大きいと考えられる

業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しております。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部署の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部署のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させております。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されております。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っております。

また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っております。監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでおります。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部署とも連携して取り組んでおります。

なお、監査部は、2017年4月よりグループ会社の内部監査部署とともにグループ本社内のグループ監査部を兼務することとなり、さらにグループ内部監査機能の統合・強化を進めていきます。

CORPORATE GOVERNANCE

当行役員のご紹介

業務執行取締役



工藤 英之
代表取締役社長

取締役会の出席率
100%

1987年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2001年 5月 みずほ証券株式会社投資銀行部門アドバイザー第2部部长
2003年 8月 エートス・ジャパン・エルエルシー アクイジショングループディレクター
2005年 5月 同社マネージングディレクター
2006年 6月 MID都市開発株式会社(現関電不動産開発株式会社)代表取締役社長
2007年 1月 同社取締役副会長
2007年 6月 エートス・ジャパン・エルエルシー 投資部門マネージングディレクター
2010年 9月 当行常務執行役員法人商品部門副部門長
2011年 4月 当行常務執行役員ストラクチャードファイナンス本部長
2013年 4月 当行常務執行役員チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
2015年 4月 当行常務執行役員
2015年 6月 当行代表取締役社長(現職)



中村 行男
代表取締役副社長

取締役会の出席率
100%

1978年 4月 当行入行
2000年10月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
2007年 4月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長兼オペレーショナルリスク管理部長
2008年 6月 当行執行役法人営業統轄本部長
2009年10月 当行常務執行役法人営業統轄本部長
2010年 6月 当行代表取締役専務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
2013年 4月 当行代表取締役副社長 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長
2015年 4月 当行代表取締役副社長(現職)

社外取締役からのメッセージ

第三次中期経営計画1年目における当行業務執行の評価と社外取締役としての貢献、および2017年度の抱負



J. クリストファー フラワーズ

取締役
J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター兼最高経営責任者

社外取締役の選任理由

金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率

100%

1979年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1988年12月 同社パートナー
2000年 3月 当行取締役(現職)
2002年11月 J.C.フラワーズ社マネージングディレクター兼最高経営責任者(現職)
2012年 5月 NIBCホールディングススーパーバイザリーボードメンバー(現職)

2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、第三次中期経営計画における当初の想定より幾分低い結果となりました。これは、日銀のマイナス金利政策による影響も一部ありましたが、以下の取り組みにより、私どもは一層の改善を図ります。

- 当行が強みを有し、かつ、成長期待の持てる事業領域への集中。
- コスト効率性の追求。この点において、施策の最初の一步と、さらなる改善計画を期待します。

- 株主還元継続の継続。この点も、最初の一步を喜ばしく思うとともに、その継続を期待します。

取締役会は、当行の経営目的を理解し、結束して機能していると考えます。私は、17年にわたる取締役としての知識と、世界の金融市場での長年の経験を通じて、当行の取締役に貢献してまいります。



アーネスト M. 比嘉

取締役
株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長兼社長

社外取締役の選任理由

消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率

100%

1976年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ入社	2013年 6月 当行取締役(現職)
1983年 4月 同社代表取締役社長	2015年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長兼社長(現職)
2008年 4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会特別理事(現職)	2016年 9月 ウェンディーズ・ジャパン株式会社代表取締役会長(現職)
2009年 5月 コロンビアビジネススクール理事(現職)	2017年 4月 学校法人昭和女子大学理事(現職)
2010年 6月 株式会社ジェーシー・コムサ取締役(現職)	
2011年 3月 ウェンディーズ・ジャパン合同会社最高経営責任者	

マクロ経済のデフレ環境、日銀のマイナス金利政策、銀行業界の競争を踏まえると、当行取締役会は経営陣と協働し、グループ企業の統合・一体化を加速することにより本社間接機能の効率性やシナジーを追求しながら、無担保ローンやストラクチャードファイナンスといった我々の強みを伸ばす第三次中期経営計画により一層注力しなくてはなりません。このプロセスを促進するため、外部のマネジメントコンサルタントを利用し、業界の「ベストプラクティス」を実行しています。同時に、オーガニックやインオーガニックな成長、我々の強みを活かした戦略的な提携、さまざまなフィンテックの取り組みによる金融を取り巻く環境の急激な変化への適応な

どを通じて、当行の成長機会を追求しています。これらの変化は、挑戦というよりもむしろ機会と見なしており、柔軟かつ将来志向なやり方で、我々のビジネスモデルを促進するため、先進的技術を取り込んでいきます。当行の比較的強固な資本基盤を踏まえると、変動性のある予測不可能な地政学的環境に対応できる財務的な堅牢さを有していると思います。このようなことから、取締役会と経営陣は、第三次中期経営計画を推進する中で、効率性と成長機会の両方を追求するさまざまな施策が株主価値に反映されるものと考えています。

社外取締役からのメッセージ

第三次中期経営計画1年目における当行業務執行の評価と社外取締役としての貢献、および2017年度の抱負



可児 滋

取締役

元日本銀行文書局長、横浜商科大学特任教授

社外取締役の選任理由

リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率

100%

1966年 4月 日本銀行入行
1992年 5月 東京金融先物取引所
(現株式会社東京金融取引所)常任監事
1996年 5月 日本銀行文書局長
1999年 5月 東京証券取引所常務理事
2002年 4月 日本電気株式会社顧問

2004年 6月 当行取締役(現職)
2006年 4月 横浜商科大学教授
2014年 4月 同大学特任教授(現職)

第三次中期経営計画(中計)の柱は、新生銀行グループの総合力、独創力をフルに活かして、持続的、安定的な収益基盤の拡充を目指すことにあります。その1年目はグループ間の絆を一段と強固なものにしてシナジー効果をビジネス面、経営管理面の双方にわたって発揮するための地固めの年となりました。

具体的には、ビジネス面では選択と集中により新生銀行グループとして優位性、独自性のある分野に資源を重点的に配分するとともに、経営管理面では、機動力と弾力性に富む新生銀行グループを指向してコスト効率化を中心にさまざまな施策を講じています。

私たち社外取締役は、中計の遂行状況を緊密にモニタリングす

る中で取締役会などを通じて執行陣に対してさまざまな角度から質問、提言を行い、中計の確実な実行とさらなる改善余地があれば果敢にそれを実行するよう促してまいりました。

中計の2年目は、その実践を一段と深度あるものにする必要があります。厳しい金融環境が続く中で、新生銀行グループは、安定利益の獲得による企業価値の増大に向けて全社員が一枚岩になって全力を投入しています。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、新生銀行グループに対する一層のご支援をなにとぞよろしくお願い申し上げます。



榎原 純

取締役

マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

社外取締役の選任理由

金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率

100%

1981年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1992年11月 同社パートナー
1996年11月 同社東京支店共同支店長
2000年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長
2006年 6月 マネックスグループ株式会社取締役(現職)
2011年 6月 当行取締役(現職)
2014年 9月 フィリップモリスインターナショナル取締役(現職)

2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益は507億円と、第三次中期経営計画初年度の利益計画である550億円を下回りました。このことは、当然、株主の皆さまにとっては満足のいかないものだったと思います。取締役会および当行役職員も同様の思いです。2017年度の業績予想も、当初の利益計画である610億円を下回っています。もちろん理由は幾つもあり、最大の要因は日銀のマイナス金利政策の影響によるものです。資産運用商品やデリバティブ商品の販売からの収益やトレーディング収益の減少も、難しいマーケット環境によるものです。

当行従業員は、すべての金融機関にとって厳しい市場環境にお

いても懸命に業務に取り組みました。しかし、当然のことながら、我々の仕事はマーケットの状況に対応し、困難を克服することで、受動的なマーケット参加者よりも良い結果を出すことです。

我々取締役会は平等に責任があり、より良い結果、すなわち過度なリスクをとらずに、高い収益と低いコストを達成するべく経営陣と協働することが任務です。2016年度は、特にコスト管理の面でもっとできたものと思います。私どもは、将来の果実を取るべく、企業全体のコスト管理プロジェクトに積極的に取り組んでいるところです。来年は株主の皆さまにより良いご報告をしたいと思っております。

社外取締役からのメッセージ

第三次中期経営計画1年目における当行業務執行の評価と社外取締役としての貢献、および2017年度の抱負



富村 隆一

取締役
株式会社シグマクス代表取締役副社長

社外取締役の選任理由

企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率

100%

1983年10月 日本アイビー・エム株式会社入社
株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）
1991年10月 ネットワークインテグレーション事業部長
1994年 1月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社常務取締役
2002年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役
IBMコーポレーションビジネスコンサルティングサービス
アジアパシフィック ヴァイスプレジデント

2004年 2月 日本テレコム株式会社（現ソフトバンク株式会社）
代表執行役副社長
2007年12月 株式会社RHJインターナショナルジャパン代表取締役
2010年 4月 株式会社シグマクス取締役副社長
2012年 8月 株式会社ブランドゥシー取締役（現職）
2014年 6月 当行監査役
2015年 6月 当行取締役（現職）
2016年 6月 株式会社シグマクス代表取締役副社長（現職）

第三次中期経営計画（中計）の1年目は、外部環境が厳しい中で各種の取り組みを着実に進め、一定の成果を出すことができたと考えます。しかし、環境変化は激しく、計画策定時に予測していなかった事象がいつでも起こりうる時代になりました。変化への対応力を高めるには、新しいデジタル技術を積極的に活用するとともに、グループ全体のネットワークを強め、より柔軟で創造的な組織になる必要があります。

また、数ある選択肢の中から当行を選んでいただくために、単にお客さまへ商品を販売するのではなく、お客さまにとってベストと

なる金融サービスを提供する、という視点に転換する必要があります。中計の柱のひとつである生産性改革は、経費抑制にとどまらず、社員一人ひとりがより付加価値の高い業務に集中し、自信と充実感をもって働くことによって当行のサービス価値を高めていくことが重要です。

2017年も、多くの企業の経営課題解決に向き合ってきた経験を活かして、ステークホルダーの皆さまとともに成長できるよう、社外取締役の一員として貢献したいと思います。

監査役



永田 信哉

常勤監査役

取締役会の出席率

100%

1981年 4月 当行入行
2001年12月 当行財務管理部長
2006年10月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務プロジェクト部長
2009年 4月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
2009年 9月 当行グループ財務管理部長
2010年 6月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
2010年 9月 当行執行役員グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
2010年10月 当行執行役員財務管理部長
2012年 6月 当行常勤監査役（現職）

社外監査役からのメッセージ

第三次中期経営計画1年目における当行取締役会の評価と監査役としての貢献、および2017年度の抱負



伊谷 道夫

監査役
公認会計士

社外監査役の選任理由

公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率

100%

1971年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所
1974年 4月 昭和監査法人
(現新日本有限責任監査法人)入所
1977年 7月 ビートマーウィックミッチェル
(現KPMG)ロスアンゼルス事務所駐在
1991年 5月 太田昭和監査法人
(現新日本有限責任監査法人)代表社員

2000年 5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事
2008年 8月 新日本有限監査法人社員評議会委員および
アーンストアンドヤンググローバルアドバイザーカウンスル委員
2010年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和常勤監査役
2011年 5月 株式会社良品計画監査役
2015年 6月 当行監査役(現職)
2016年11月 株式会社ギフト監査役(現職)

第三次中期経営計画(中計)の1年目にあたって、監査役として見た当行取締役会について私なりの意見を述べてみたいと思います。当行の取締役は7人ですが、社長、副社長を除く5人が社外です。当期は、中計の1年目ということもあり、取締役会メンバー全員が中計を達成すべく、毎回の取締役会では、社外取締役から厳しい意見が出て真剣な議論が行われてきました。監査役としての私から見ても、当行の取締役会は、ガバナンスが十分にきいた取締役会であると評価できます。そして監査役としての私は、経営陣の業務執行を、適法性、妥当性の観点からチェックするとともに、少し

でも企業価値が向上するよう、社外取締役と協力して経営陣に意見、助言を行ってきました。

また、中計でうたっているグループ融合については、この4月から当行に仮想の「グループ本社」を作り、いよいよ走り出しました。これによってグループの生産性、効率性が上がり、お客さまにより良いサービス、満足が与えられるようになることを期待していますし、私としても積極的に経営陣に対して意見、助言を行ってまいり所存です。



志賀 こず江

監査役
弁護士

社外監査役の選任理由

弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率

83%

1967年11月 日本航空株式会社入社
1993年 4月 横浜地方検察庁検事
1998年 4月 第一東京弁護士会登録
1999年 8月 志賀法律事務所開設
2002年 6月 サン総合法律事務所パートナー

2005年10月 白石総合法律事務所パートナー(現職)
2009年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)
2010年 6月 当行監査役(現職)
2015年 6月 リコーリース株式会社取締役(現職)
2016年 6月 川崎汽船株式会社監査役(現職)

第三次中期経営計画(中計)1年目における当行取締役会では、より一層積極的かつ熱意ある雰囲気の中、同中計に示されたグループ融合をはじめとする諸問題について、それぞれ進行状況に応じて、厳しい意見の応酬がなされています。すぐに結果が目に見えない、数字として表れないというものもありますが、確実に目標に向かって最善の努力がなされていると確信しています。

監査役も守りの姿勢にとどまることなく、積極的に発言し、取締役会においても存在感を示し、その役割を果たしていると思います。

2017年度は中計2年目に入り、さらに結果が目に見える、数字として示されるという状況を作り出さなければいけませんので、監査役に期待される務めを引き続き真摯に果たしてまいります。

取締役会運営状況

取締役会年間スケジュール



定時取締役会当日のタイムテーブル

8:00	社外取締役を中心とした会議
9:00	取締役会開始
	取締役社長からの報告
	監査役会からの報告
	監査部からの報告
	財務関連報告
	個別案件等決議事項
	昼食
	個別案件等報告・協議事項
	リスク関連報告
14:00	終了

ストラテジーセッション

9:00	中期経営計画の進捗・方向性の確認 各ビジネスの戦略・取り組み①
12:00	昼食休憩
13:00	各ビジネスの戦略・取り組み②
16:00	総括
18:00	終了

取締役会の実効性評価

当行は、取締役会の機能向上を図るため、取締役会全体に対する実効性評価・分析を定期的に行うこととしております。

2015年度については、取締役会での重要議案への時間配分や執行側の説明の工夫、当行グループの中長期課題を取り上げて議論する場の設定の提案などがなされました。2016年度については、2015年度の上記評価結果を受け、取締役会の運営の改善が図られPDCAサイクルを回すことができているか、また、取締役会そのものだけでなく広い意味での取締役会の活動についても評価を行うといった点に着目しつつ、①取締役会の構成・メンバー、②取締役会の議題・運営、③ストラテジーセッション（中長期の戦略的な課題を話し合うための取締役会メンバーによる議論の場の設定）、④取締役会への情報提供、⑤取締役会と主要ステークホルダーとのコミュニケーション、⑥社外役員間でのコミュニケーション、の6項目について取締役会参加メンバーに対して自己評価アンケートを実施し、取締役会においてその結果を報告しております。

アンケート結果として、運営については議題の選定や資料の構成／内容などにおいて改善方向に進んでいるとの評価が多くのメンバーから示され、その結果、より中長期的なビジネスビジョンや持続的成長のためのビジネスモデルなどを踏まえた議論に比重を傾けることが可能となりました。

また、中長期の戦略的な課題をテーマとして採り上げ、集中的に議論することを目的としたストラテジーセッションを設けるなどの新たな試みも有効に機能していることが確認され、2017年度以降も継続する方向で一致しました。

同アンケートにおいて、適切と評価された項目や改善がみられた項目については、維持・向上に努めてまいります。また、2017年度の実効性評価では、グループ会社のビジネス状況について、より時間を費やし報告することを目指すなど、アンケートで挙げた課題については検討・改善などを図り、さらなる取締役会の実効性および機能の向上に取り組んでまいります。

CORPORATE GOVERNANCE

リスク管理

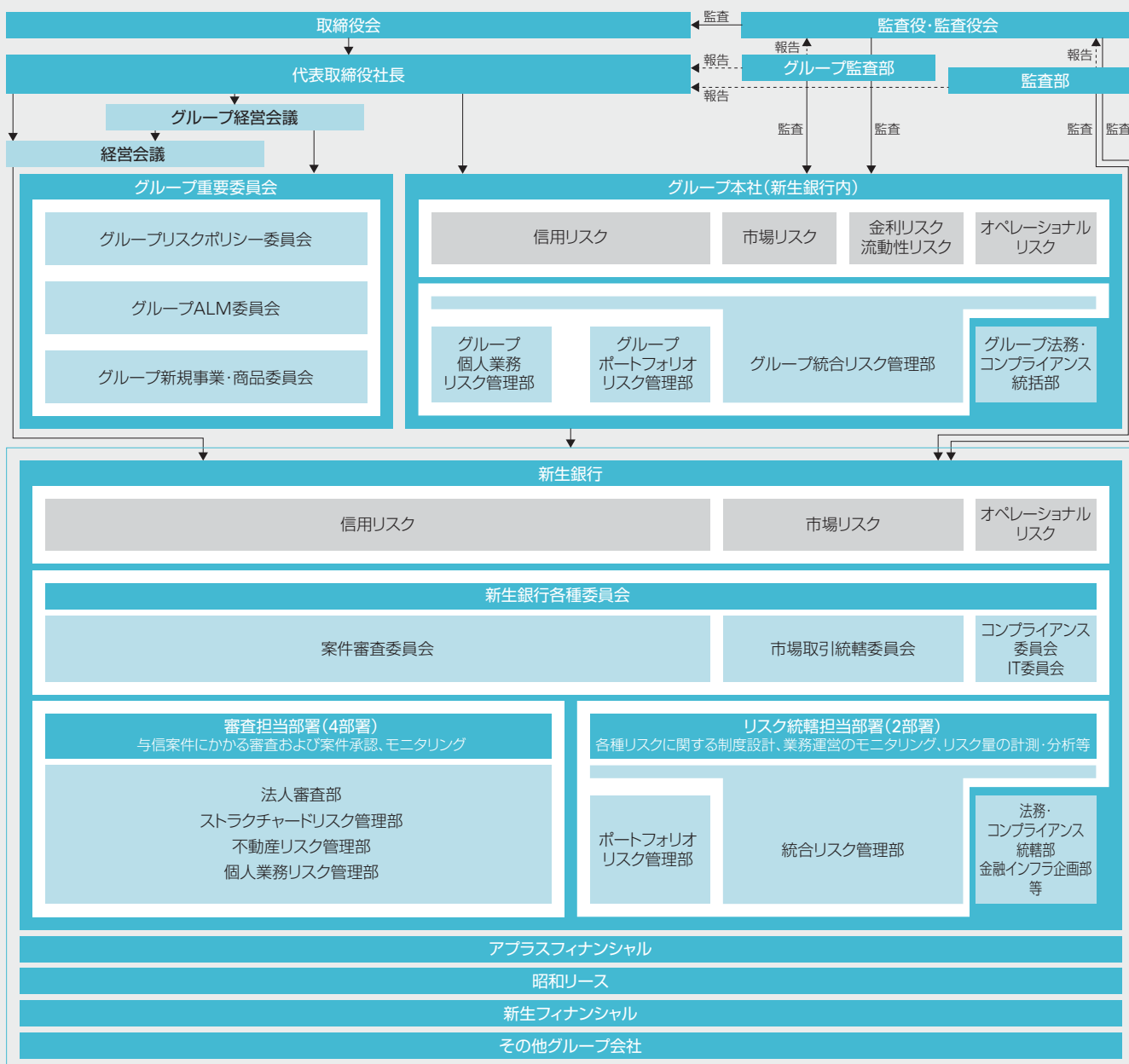
リスク管理体制の概要

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大

きな経営課題としてとらえる必要があります。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに沿って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。

リスク管理体制図(2017年6月22日現在)



そのような監視機能の強化とリスク管理フレームワークの一層の整備に向け、与信案件にかかる審査および案件承認、モニタリングを行う審査部署を設置するほか、営業推進部署・審査部署から独立した組織として、各種リスクに関する制度の企画設計、業務運営のモニタリング、信用リスクや市場リスク等の計測・分析および公正価値の評価・検証に関する機能を集約したリスク統轄担当部署を設置しております。

また、当行グループにおける2017年4月の「グループ本社設置」に伴い、グループガバナンス強化に向けた当行グループ全体の与信能力の高度化、リスク管理フレームワークのより一体的な運営、グループ全体の生産性・効率性向上を図るべく、グループ統合リスク管理部、グループポートフォリオリスク管理部、グループ個人業務リスク管理部を新設しました。

総合的なリスク管理を目指して

当行のリスク管理をより実効的なものとするため、「グループリスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「グループALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設

置しております。委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しております。グループリスクポリシー委員会は、最高経営責任者(CEO)や、グループの企画財務担当およびリスク管理担当のチーフオフィサーを含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしております。

また、当行では、当行グループ全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しております。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。かかる状況のもと、同ポリシーにおいて、リスクカルチャーを含めたリスク管理の基本方針を規定し、取得可能なリスクに関する見極めの向上に努めております。

リスクの定義

リスクの種類	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株価などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスも含む)の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)
オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人およびシステムが不適切であるもしくは機能しないことまたは外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク

法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しております。

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。法人向け業務の信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

法人向け与信案件の審査は、原則として営業推進業務と、営業推進業務から独立した審査業務の合議により決裁され、かつ審査業務が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進業務に対して有効な牽制関係が確立されております。各案件は、案件審査委員会などにより審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額および格付などに基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っております。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額などにより一定の基準を設けて、債権管理委員会などにおいて債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めております。

(2) 信用ランク制度

当行の法人など向けエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しております。

当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルなどにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しております。また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証などの債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しております。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、業種、格付、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次および適宜経営層、リスク管理担当のチーフオフィサーに報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしております。

(2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、信用供与先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づき算出される損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超える最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行グループでは、信用力や取引条件などのデータから信用リスクを自動的に計量化するシステムを運用することにより、リスク資本を正確、適時、網羅的に計測する体制を整備しております。これにより、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性の分析を通じ、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。さらに、計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターン確保に役立てております。

(3) 与信集中ガイドライン

与信集中ガイドラインとは、特定セグメントや特定顧客・グループへの与信集中を防ぐためのフレームワークのひとつとして設けられた上限ガイドラインです。当行グループの与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステミック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けても、当行が危機にさらされないようにするためのものです。金融市場のグローバル化に伴い、リスク分散の重要性は一層高まっており、より実効的な与信集中管理フレームワークの構築に向けて、今後とも継続的に改善してまいります。

市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex (CSA)などに基づくネットリングおよび担保の効果も考慮しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が増加するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて管理を行っております。

自己査定

資産の自己査定とは、信用リスク管理の一環であるとともに、適正な償却・引当の準備作業として、金融機関の保有する資産を自ら検討・分析し、資産の実態把握を行うものです。

当行では、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しております。

バーゼル規制への対応

バーゼル規制における信用リスク規制に対して、当行は基礎的內部格付手法を適用しております。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っております。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。

個人向け業務のリスク管理

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込(入口)審査から契約後の期中管理(途上与信)、さらには債権回収に至るまで、コンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しております。コンシューマーファイナンス事業を含め個人向け商品のリスク管理を担っているグループ個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化などを目的に、当行子会社のリスク担当役員も交えた月次でのリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信運営方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言と業務支援を行っています。各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴にかかる与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル(初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコアなど)を与信運営プロセスに組み込むことで、適切なリスクコントロールを行っております。これらのスコアリングモデルについては、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら、必要に応じてチューニングを行っております。また、グループ個人業務リスク管理部では、当行グループ全体での中長期の収益極大化に資するよう、グループ全体の与信能力の高度化やスコアリングモデル開発の高度化を図っています。クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握して、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポートフォリオレベルでの複数の先行指標や検証指標を利用しながら、モニタリング運営しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの変動により、損失を被るリスクをいいます。

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき、経営会議が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、統合リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを月次でレビューするプロセスにより管理されております。銀行勘定の資産・負債の金利リスクは、「グループALMポリシー」に基づき、グループALM委員会が、全体のリスク限度額と損失限度額などを決定し、統合リスク管理部がそれらの遵守状況を日次で監視するとともに、損益・リスクの状況やリスクの運営方針などを定期的にレビューするプロセスにより管理されております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaRなどにより管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。このほか、各種の感応度の測定などを用いて複眼的なリスクの測定を行っております。

当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)を使用しております。VaRおよびストレスVaRについては下表をご参照ください。VaRの有効性はバックテストなどを通じて検証しております。バックテストでは、日次損失が保有期間1日を超える頻度を計測します。前年度のバックテストでは、連結ベースで損失額がVaRを超えた回数は0回でした。また、ストレステストは週次で実施され、結果は市場取引統轄委員会などへ報告されております。

バリュー・アット・リスク (VaR) の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	2015年度		2016年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	1,214	788	1,231	1,155
期中VaR 最高値	2,346	1,761	2,444	1,998
平均値	1,626	1,128	1,627	1,367
最低値	1,017	623	1,042	919

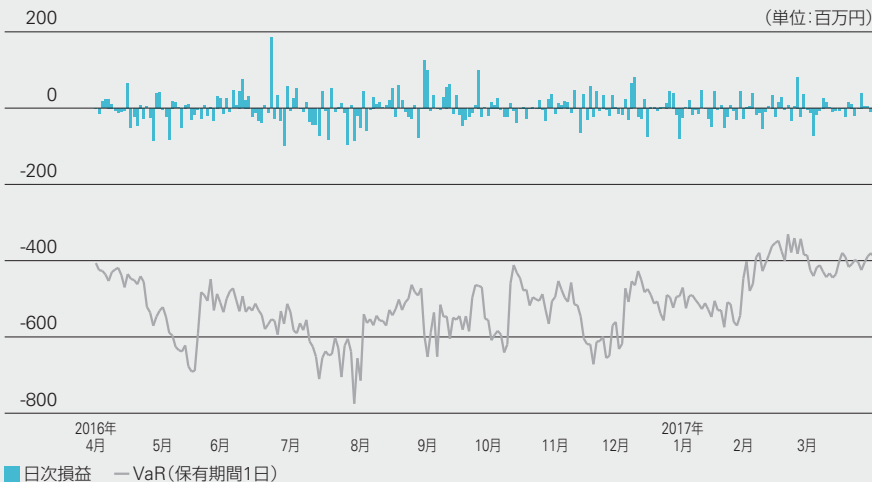
ストレス・バリュー・アット・リスク (ストレスVaR) の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	2016年度	
	連結	単体
期末VaR	3,171	2,992
当期VaR 最高値	4,248	3,604
平均値	2,923	2,485
最低値	2,050	1,843

VaRと日次損益(バックテスト) (2016年度、連結ベース)

(単位:百万円)



トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテスト
バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
信頼水準 99%
保有期間 10日
観測期間 250日
対象 トレーディング勘定

銀行勘定の金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。金利リスク量は、1%の平行移動による金利上昇ショックによって計算される経済価値の低下額を算定し、内部管理に使用しております。金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めております。

a.住宅ローン

リテールの固定金利住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間などを用いた比例ハザードモデルによる将来キャッシュフローを推計し、金利リスクを計測しております。

b.コア預金

リテールの円普通預金および円二週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しております。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量に採用しております。また、2017年3月末時点の金利リスク量は、アウトライヤー基準(上下2%の金利ショックによって計算される銀行勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か)を下回っております。

2017年3月末の銀行勘定の金利リスク量 上下2%の金利ショックによって計算される経済価値の低下額

(単位:億円)

	連結	単体
日本円	▲940	▲532
米ドル	▲43	▲43
その他	▲62	▲62
合計	▲1,046	▲638
アウトライヤー比率	12.9%	7.7%

市場性クレジット投資のリスク

仕組債、ファンド、証券化商品などへの投資は、市場で売買できるものから事実上満期保有に近いものまであり、裏付資産やカウンターパーティの信用リスクとともに、市場リスクや流動性リスクを含む複雑なリスクプロファイルを有しております。かかるリスクに対応し、投資環境を踏まえ投資方針を定期的に見直すとともに、投資限度枠の設定、審査セクションによる商品ストラクチャーや銘柄の信用リスクなどの分析と案件審査委員会などでの承認、統合リスク管理部による価格変動リスクのモニタリング、および市場取引統轄委員会やリスクポリシー委員会での定期的なレビューを通じた適切な管理に努めております。

資金流動性リスク管理

「資金流動性リスク」とは、運用と調達の間でのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。資金流動性リスクについては、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部室(トレジャリー部)、資金流動性リスク管理部室(統合リスク管理部)が設置され、「資金ギャップ枠及び最低流動性準備」「流動性ストレステスト」「流動性カバレッジ比率」を「流動性リスク管理指標」と定め、グループALM委員会に報告されております。資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、グループALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」が定められており、定期的な訓練が実施されております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」です。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いいため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理削減に関する手順を定めております。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署である統合リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っております。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業担当部署から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しております。これら統合リスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としております。

なお、リスクの計量化について、バーゼル規制上の資本の計測は、粗利益配分手法を採用しております。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルに従って計測を行い、リスク資本制度において活用しております。

事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。事務リスクを適切に管理することは、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しております。当行では、事務フローの改善、事務指導、研修などの実施や、表記の見直しなどによる手続き内容の明確化など事務水準の向上にも努めており、具体的なリスク管理策としては、自店検査により自主的に事務レベルのチェックを実施する体制を整えているほか、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っております。

システムリスクとは、「情報システムが停止、誤作動することで、お客さまの大切なデータが消失するなど、企業や個人が損失を被るリスク」のことをいいます。本年度においても2013年度より継続的に実施しているシステムリスク点検を通じて、システム開発の品質向上、障害の未然防止と早期復旧回復を実現するシステム運用能力の向上を図ってまいります。基幹業務システムについては、昨年度、内国為替・口座振替などのシステムの更改を完了いたしました。また、これに続き次期勘定系基幹システムの更改に向けた取り組みも進めているところです。子会社を含めた当行グループ全体での情報セキュリティおよびシステムリスク管理レベルの向上に関しても2015年度より取り組んでいるところであり、近時、社会的脅威となっているサイバーセキュリティ問題などへの対策も、最新の技術動向を踏まえた適切な対策を講じ、お客さまの情報や資産に対する安全性確保に努めてまいります。

経営戦略とリスク資本

当行では、統合的な管理手法である「リスク資本」を定義し、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関するリスク量の計測を行っております。リスク資本は、当行グループの経営体力の範囲内で経営計画を達成するために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量（リスクアペタイト）として、グループ全体の使用総額を年度予算化するとともに、ビジネスライン別の予算配賦を行っております。配賦されたリスク資本に対する使用実績を月次でモニターすることにより、経営計画の進捗をリスク取

得の観点から統合的に管理するツールとしてリスク資本を有効に機能させております。また、配賦したリスク資本を効率的に使用すべく、リスクに対するリターンを指標とするモニタリングを併せて行うことにより、ビジネスのパフォーマンスの判断に役立てております。

リスク資本の配賦は、当行グループにおける経営戦略の実現のために重要な役割を果たしておりますが、さらなる高度なプロセスを構築する余地もあると考えており、その手法については継続的に改善を図っているところです。

当行グループのポートフォリオ状況

当行グループのポートフォリオの状況に関しましては、事業法人向けエクスポージャーにおいては、信用力の悪化による影響は低位にとどまりました。ノンリコースローンを中心とする不動産関連融資に関しては、引き続き高リスク資産の削減を行いつつ、資産の入れ替えに伴う質の改善に努め、この結果2016年度末の当行ポートフォリオ全体の不良債権比率は0.22%に低下しました。コンシューマーファイナンス事業に関しては、法改正による環境変化や競合関係の激化などの外的要因の影響により債権残高の減少が継続しておりました

が、優良資産の積み上げに向けた戦略的な取り組みや与信戦略の見直しなどを行ったことが奏功し債権残高は反転しております。また、過払利息返還損失はすでにピークアウトし、ノンバンク子会社各社の期間利益で吸収可能な水準に収束したと認識しております。

ポートフォリオ全体として、上記の与信関連費用低減や資産の質の改善によるリスク量の削減に加えて、収益の積み上げによる自己資本の順調な蓄積により、資本バッファは拡大傾向にあり、経営の安定性が向上しております。

リスク要因ならびに今後の対応方針

2016年度からは、第三次中期経営計画において、事業を成長分野、安定収益分野、戦略取組分野、縮小分野に分け、特にコンシューマーファイナンス、ストラクチャードファイナンスを成長分野として取り組む姿勢を打ち出しております。これまで外部環境は改善傾向が続いておりましたが、今後の米国の政策運営や英国のEU離脱にかかる影響、地政学リスクなどによる世界経済の下振れのリスク、および金融市場への影響については注視する必要があります。リスク管理業務として、

的確に内外の環境を認識し、ストレステストの高度化などポートフォリオのリスクプロファイルの多面的な把握とリスク選好についての経営層との認識の共有に努めてまいります。また、営業担当部署の成長分野への取り組み、営業戦略の遂行に関しては、適切な牽制機能を果たしてまいります。リスクリターン計測の高度化、モニタリング機能の強化を通じ、必要に応じてリスク戦略の機動的な見直しを行うなど、リスク管理体制の整備と強化を図ってまいります。

SOCIAL

社会

グループタレントの最大活用に向けて

「人」を成長の原動力に

当行グループは、「人」を原動力に、従来の発想を超えた新しい金融サービス、新しい金融グループ像を追求し、グループ全体の顧客基盤・金融機能・サービスを結び付けて、お客さまを多面的にサポートできる金融イノベーターとして、成長することを目指しております。

人事戦略基本方針 組織能力を最大化し持続的に成長する銀行となるために

- 人的カルチャーの変革と人財育成・活用への注力
- 各人の志向、特性、能力を活かし、最大限貢献できる環境、制度、仕組みの整備

中長期的な視点での人財育成と活用	外部環境・組織ニーズに即した人事諸制度構築と整備
<ul style="list-style-type: none"> • 将来のコア人財の計画・体系的な育成フロー構築 • グループ視点での適材適所の戦略的人財配置・活用 • グループ全体での人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> • 透明性・客観性の高い報酬・等級・評価制度 • キャリアパスを選択できる複線型キャリアシステム • 多様な働き方に対応する柔軟な勤務体系 • 中長期的キャリアプランニング支援

経営理念に沿った人事戦略

当行グループは、「安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ」「多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ」「透明性の高い経営を志向し、すべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ」となることを志向しております。この経営理念を実現するために、社員が各人の志向・特性・能力を活かして組織に最大限貢献できる職場環境、人事制度の構築に取り組んでまいりました。金融ビジネスを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、働き方改革など価値観の大きな転換も起こりつつある中、当行グループでは、人事関連事項を組織成長のための最重要課題と位置づけて、絶えざる制度・施策の棚卸しと見直しを実施しております。常に、外部環境の変化や時代のニーズをいち早くとらえて変革を進めることにより、社員のモチベーションやロイヤリティを高め、一人ひとりが持てる能力を存分に発揮して、組織業績の最大化と企業価値の向上につなげていきたいと考えております。

グループHRへ

当行グループは、グループ内の連携を活発にし、組織の機動力を高め、経営戦略を着実に実行するため、第三次中期経営計画の初年度にあたる2016年度から組織運営体制を見直し部門制を廃止しました。さらに2017年度には、グループ全体の間接機能を銀行内に設置したグループ本社に統合・一本化し、グループ全体での経営資源の共有や最適化、機能の高度化を目指しています。グループ各社のベストプラクティスを共有し、相互に刺激し化学反応を起こすことで、グループ全体のビジネス面も含めたシナジーを最大化していきます。

また、差別化された金融ソリューションを提供できる高い専門性や実行力を持つ人財が、部署やグループの枠を越えて連携し、お客さまに最適な価値を提供するために、グループ一体での人財育成・人財活用および組織風土の醸成に取り組んでおります。自ら考え成長するマインド・スキルを持った人財、顧客を最優先に考え従来の金融機関の枠組みにとらわれないサービスを創りだせる人財、ロイヤリティと貢献意識の高い人財を育成し、自律的に動く組織を構築することが当行の人財育成戦略の要諦です。社員の成長段階やキャリアパスに応じて、金融全般の幅広い知識、分野や職層ごとに必要となる高度な専門知識・スキルの習得を目的とした各種研修のほか、国内外大学院やエグゼクティブプログラム派遣制度、資格取得奨励などのさまざまな育成プログラムを用意しております。また、自律的なキャリアパス構築を支援するなど、多面的な人財育成施策を展開しております。

2016年、グループ各社から若手・中堅層の人財を募り、自由な発想で、多様な人財、企業を持つ新生銀行グループの潜在能力を最大化するための施策について議論する「I&Dプロジェクト」を立ち上げ、グループ経営陣への提言を行いました。この取り組みから、グループ人財の情報を一元管理し、各社員の適性や能力、志向についてさまざまな角度から分析・把握したうえで適材適所の配置を可能とするタレントマネジメントシステムの導入や、社員が従来業務の枠組みとは別に、自発的に新規ビジネスのアイデアを提案するプラットフォームとしてNew Shinsei Group Project (NSGP)制度が具現化されました。



働き方改革

人事制度の総見直しや前述「I&Dプロジェクト」からの提案も踏まえ、時差勤務の導入、早帰り奨励などの各種施策をスピーディに導入し、長時間労働の抑制の取り組みを展開しております。

Inclusion & Diversityの推進

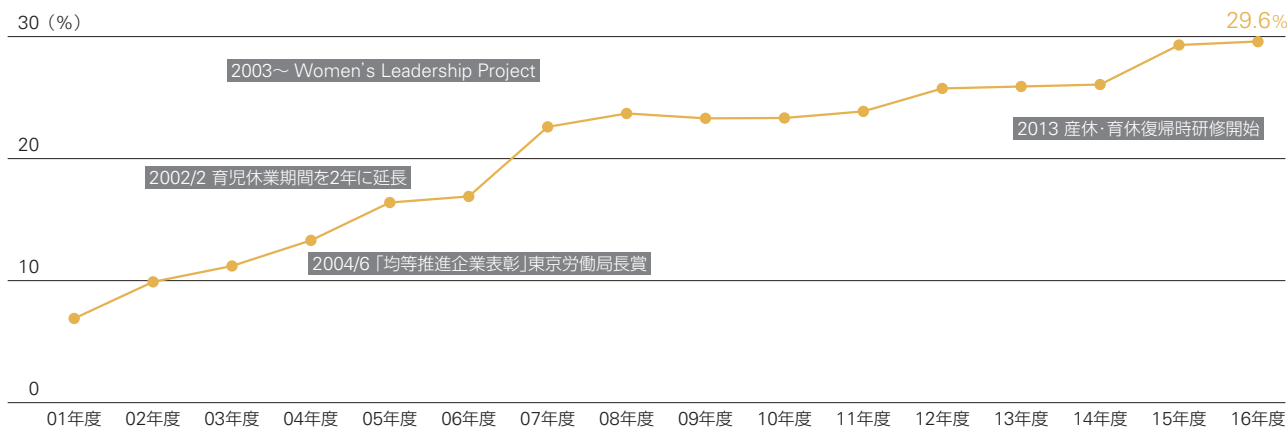
当行グループの大きな強みのひとつは、年齢、性別、国籍、バックグラウンドの異なる多彩な人財のさまざまな発想から、革新的なサービスやビジネスモデルを生み出してきたことです。女性活躍推進については、新生銀行としてスタートして以降、育児休業・時短勤務など各種制度の拡充や、働く女性社員の連携を促すウィメンズネットワークなど一貫して積極的な支援を行ってきた結果、女性管理職比率（部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位における女性の比率）は、2017年3月31日現在で29.6%と業界最高水準を維持しており、2020年にはこの比率を35%まで引き上げる計画です。

今後ますます少子高齢化が進む中で、女性、シニア、育児や介護といった社員一人ひとりの属性や特性、ライフステージを尊重し多様な人財を活かすための諸施策を展開していくことに加え、幅広い業務を展開する当行グループの潜在能力の最大化という観点から、グループ横断的な人財発掘や登用、交流による知のシナジー創出を進めていきます。当行は、これらグループ一体でのInclusion & Diversityの推進によりグループ経営資源を最大限に活用し、ますます複雑化・多様化していくお客さまのニーズにお応えし、既存の枠組みを越えたソリューションを提供してまいります。

女性の活躍をバックアップするキャリア開発制度

- リーダー育成研修
- 女性キャリアパス研修
- 産前産後休業取得前ヒアリング
- 育児休業期間中の自己啓発支援
- 産休・育休復職研修（休業者本人向け／管理職向け）
- 新生ウィメンズネットワークランチ

女性活躍推進と女性管理職比率の推移



次世代の育成

金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」への取り組み

新生銀行グループでは、金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」の普及、拡大に積極的に取り組んでおります。プログラムへの協賛と合わせて、社員が実際に高等学校などを訪問してファシリテーター（講師の補助役）としてプログラム運営にもボランティア参加しております。2012年度から開始したプログラムの全国展開を促進するための地域金融機関との連携は、地域に密着した特色ある取り組みとして高い関心が寄せられ、地方銀行3行から協賛を得ております。

協働プログラムとして強みを発揮

「MoneyConnection®」は、若者が就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない無業状態に陥る原因のひとつに「お金に対する正しい知識や金銭感覚の欠如」があることに着目して、2006年に新生フィナンシャルと認定特定非営利活動法人「育て上げネット」が共同で開発しました。若年層の無業化予防を目的とした日本初のプログラムで、主な受講対象は高校生です。新生銀行の強みである「金融」と、育て上げネットの支援ノウハウが活かせる「働く」。それぞれの専門性が融合したユニークなプログラムには、グループワークやカードゲームの要素など、生徒が楽しく参加できる工夫が随所に組み込まれております。一人暮らしのコストを予想しながら、お金と仕事について考え、生きていくために必要なお金や物の価値、多様化する雇用形態や働き方による生活スタイルの違いを知り、将来について考えるきっかけを提供しております。

10年目を迎えた取り組み

プログラム提供開始から10年が経過し、2017年3月末には、実施校数は827校、累計受講生徒数は108,253人に達し、提供エリアは33都道府県にわたっています。「MoneyConnection®」が信頼できるプログラムと認知され恒常的に活用される基盤を構築し、将来的には若者と社会をつなぐ社会資源となりうるよう、今後も意欲的に取り組んでまいります。

運営ボランティアに参加した社員のコメント

社会人になってお金に困った実体験を話した際に、生徒が真剣な眼差しで聞いてくれたことが印象に残っています。プログラム受講後のアンケートには、お金の重要さを学んだ、将来を真剣に考えてみるという記載があり、生徒たちが将来を考える時間の提供に携われたことに、やりがいを感じました。

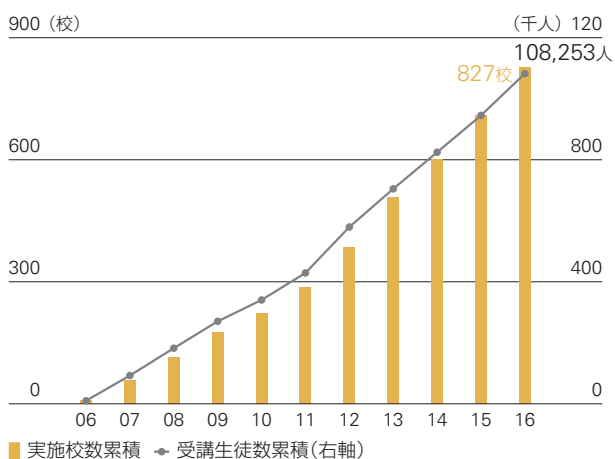


生徒のサポートを行う社員



プログラムで用いるカード(働き方、月収、暮らし方)

実施校数・受講生徒数推移



東日本大震災からの復興支援活動

新生銀行グループでは、東日本大震災で東北地方が大きな被害を受けた直後から、社員が現地を訪れての支援活動や、社員から募った募金の寄付、被災3県の福祉事業所で製造された食品や雑貨などの販売会など、さまざまな活動を実施し、継続した支援を行ってまいりました。

宮城県東松島市における支援活動

宮城県における復興従事者向け宿泊施設として2013年6月に開業した「バリュー・ザ・ホテル東松島矢本」。新生銀行はこのホテルの建設に対してノンリコースローンを提供、新生信託銀行もローンのスキームに参加しました。東松島市での活動は、この施設を活用して地域の支援活動を行いたいと、東松島市社会福祉協議会に申し出を行ったのが始まりでした。震災から2年近くが経過し、支援ニーズが住民の心のケアやサポートに移行し始めた時期でもあり、協議を重ねた結果、仮設住宅にお住まいの皆さんを対象にしたクリスマスコンサートを2013年12月にホテルの食堂で開催することに。東松島市社会福祉協議会のご協力とボランティアスタッフとして参加した社員の熱意により、コンサートは盛況のうちに終わり、それ以降、東松島市社会福祉協議会の全面的なサポートを受けながらクリスマスコンサートは毎年開催されています。

地域との絆と顔の見える関係

最近ではコンサートの開催以外にも、地域コミュニティの構築や再生、維持のお手伝いを目的に災害公営住宅でのお茶会の実施など、地域の皆さんとの交流を重視した活動も始まりました。訪問のたびに再会を喜び、信頼関係や絆を感じるというお互いの顔が見える関係ができつつあります。

2015年の訪問時に、語り部を務めた高校生の「街路灯がないので帰り道が真っ暗。毎日怖い思いをしている」という話から、活動に参加していた社員が街路灯寄贈の提案をし、その後、新生銀行グループ全体に寄付を呼び掛ける流れになりました。2016年初夏には集まった寄付金で街路灯を東松島市亀岡地区に寄贈。現地で贈呈式が開催されるなど、地域の皆さんと新生銀行グループの結びつきをより深める出来事となりました。

体験から学ぶ

復興支援ボランティア活動への参加者は、毎回半数が初参加の社員です。現地では被災時の惨状に直接触れる機会は少なくなりましたが、お茶会などでの地域の皆さんとの交流の際に、震災当時の体験や復興の道のり、将来に向けた思いなどを直接伺うことが、あらためて震災体験を自分ごととして考える貴重な機会となっております。参加した社員からは、「被災地訪問が初めてで、新鮮なことばかり。まさに『百聞は一見にしかず』の体験だった」「マスコミで報道されるのは全体のほんの一部であり、地域の皆さん一人ひとりと触れ合うことで、これまでの人生を垣間見る気がして、胸にすっしり迫った」といった感想が寄せられています。



クリスマスコンサートは東松島市の年末恒例行事になりつつあります。



社員有志の募金により寄贈された街路灯は東松島市亀岡地区センターに設置されました。

ENVIRONMENT

環境

環境への取り組み

新生銀行グループでは環境問題を重要な経営課題のひとつとして認識しています。新生銀行グループにおける環境への取り組みをご紹介します。

【新生銀行グループ】

森づくりボランティア活動

新生銀行グループでは、年に2回、多摩動物公園 雑木林 TAMAZO(ライオンの森)と大阪交野市にて「森づくりボランティア活動」に取り組んでおります。

これは、特定非営利活動法人「樹木・環境ネットワーク協会」の指導のもと、新生フィナンシャルが主催して開催する活動で、雑木林の整備作業などの体験を通じて自然や環境保全への関心を育むことを目的としております。

ボランティアは、しいたけ菌の種付、カブトムシの繁殖を助ける落ち葉かき作業、森の環境維持のためのササ刈り作業などを行いました。

【新生銀行】

節電および環境負荷の低減への対応

新生銀行では、本店における通年の取り組みとして、共用区域の消灯、会議室、応接室の人感センサーを活用した消灯の実施など、節電への取り組みを積極的に進めてまいりました。電力需要の高まる夏期には、自主的な節電の対応として、本店共有スペースの天井照明の約75%削減の継続、「クールビズ」の徹底や、空調の温度調整や空調起動時間の最適化、外光(昼光)に応じた照明出力の自動制御、室内のCO₂濃度に応じた外気導入量の自動制御など、電力使用量の削減に向けた取り組みを継続的に実施しております。また、本支店等の省エネルギー対策を導入しているビルへの移転^{*1}や全店での2014年からのPCのVDI化^{*2}により、さらなる環境負荷の削減に努めております。

^{*1} 本店(2011年1月移転)、目黒プロダクションセンター(2012年2月移転)、大阪支店(2013年10月移転)、名古屋支店(2016年2月移転)。なお、本店が入居している日本橋室町野村ビルは2015年2月、東京都環境確保条例「温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度」における「トップレベル事業所」に認定されております。

^{*2} PCのVDI(仮想デスクトップインフラ)化とは、一般に企業などでデスクトップ環境を仮想化してサーバ上に集約したものであり、消費電力が小さく、一般的なデスクトップPCよりも節電できるといわれております。

環境負荷データ

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
CO ₂ 排出量	t	3,395	2,806	2,746
電力使用量	kWh	6,029,536	5,163,522	5,093,523
ガス使用量	m ³	90,000	90,000	90,000
水道使用量(上水)	t	1,638	1,569	1,796

(注) 1. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。
2. CO₂排出量の値は「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。

廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	2014年度	2015年度	2016年度
廃棄物発生量	t	220	215	233
再資源化量	t	131	126	154
最終処分量	t	88	89	79
再資源化率	%	59.9%	58.6%	66.1%

(注) 1. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。
2. 廃棄物処理量は、ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。

【昭和リース】

昭和リースでは環境の保全・向上に努めるため、年度ごとに数値目標を作成し、環境に配慮した企業活動を実践しています。

環境配慮型商品の取り扱い

2016年度取り扱い額 (目標額 12,000百万円)	2017年度目標額
16,614百万円	12,800百万円

具体的な取り組みとしては、昭和リース*1がエネルギー使用合理化等事業者支援事業やエコリース促進事業*2などの指定リース事業者となり、各種補助金についてお客さまの煩雑な申請業務をサポート。中小事業者の皆さまを中心に幅広い環境配慮型商品の普及を支援しております。また、産業用太陽光発電システムはもとよりバイオガス発電など再生可能エネルギー設備の導入に際し、銀行系リース会社として長年培ってきたファイナンス機能を通じ、環境経営に取り組まれるお客さまをサポートしております。

※1 エネルギー使用合理化等事業者支援事業
2030年度に最終エネルギー消費で5,030万kl程度の省エネルギー目標達成に寄与することを目的に経済産業省が主導する補助金事業で一般社団法人環境共創イニシアチブが取り扱う。民間事業者などによる省エネルギー設備・技術などを導入する事業に対して支援を行う。

※2 エコリース促進事業
家庭、業務、運輸部門を中心とした地球温暖化対策を目的として、環境省が主導し、一般社団法人ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会が取り扱う。一定の基準を満たす再生可能エネルギー設備や産業用機械、業務用設備などの幅広い分野の低炭素機器をリースで導入した際に、リース料総額の所定割合を補助する。

環境配慮型商品導入事例



バイオガス発電設備

中古物件の売買仲介(バイセル事業)

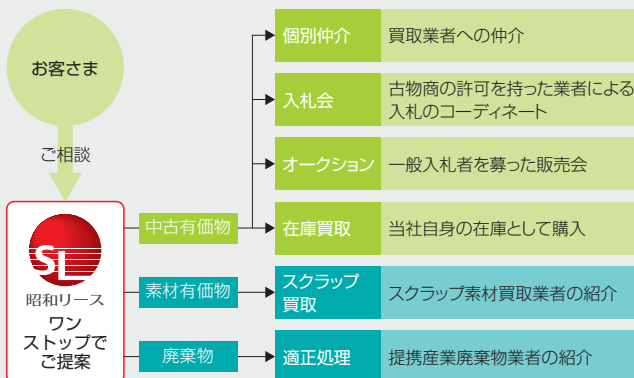
2016年度取り扱い件数 (目標件数 1,500件)	2017年度目標件数
1,005件	1,500件

昭和リースではリース業務で培った“目利き力”と企業間ネットワークを活用し、中古物件の売買仲介(バイセル事業)に力を入れております。これは、リユース率、リサイクル率の向上といった点で、環境への負荷を低減し循環型社会の形成に貢献するものと考えます。今後も数値目標を設定したうえで、この事業を積極的に推進してまいります。

また、これら動産処分におけるノウハウを活かして、動産の査定・売却から廃棄に至るまでワンストップで請け負う動産一括処分サービスをご提供しております。このサービスは、工場やオフィスなどの動産処分では煩雑な作業が必要となり、廃棄物の減量や適正な処理、リユース・リサイクルの徹底などが難しいといったお客さまの悩みにお応えしております。

昭和リースではこのような事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

動産一括処分サービスの概要



動産一括処分サービスのメリット

- ①ワンストップで効率的な動産処分
- ②廃棄物減量とリサイクルによる廃棄コスト削減
- ③コンプライアンスを重視した適正な処分

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一覧でご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の方針や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

資料編

連結情報	84
連結業績の概要	84
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	86
財務諸表(連結)	102
連結貸借対照表	102
連結損益計算書	103
連結包括利益計算書	104
連結株主資本等変動計算書	104
連結キャッシュ・フロー計算書	106
注記事項	108
営業の状況(連結)	133
税務上の繰越損失の状況	137
有価証券関係(連結)	137
金銭の信託関係(連結)	139
その他有価証券評価差額金(連結)	139
デリバティブ取引関係(連結)	140
事業の種類別セグメント情報(連結)	142

単体情報	143
単体業績の概要	143
財務諸表(単体)	147
貸借対照表	147
損益計算書	149
株主資本等変動計算書	150
注記事項	152
損益などの状況(単体)	156
営業の状況(単体)	159
経営指標(単体)	170
有価証券関係(単体)	171
金銭の信託関係(単体)	173
その他有価証券評価差額金(単体)	173
デリバティブ取引関係(単体)	174
自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示	178
報酬等に関する開示事項	222
当行の概要	224

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	386,079	375,232	397,394	375,732	380,444
連結経常利益	54,495	44,147	73,082	62,090	47,542
親会社株主に帰属する当期純利益	51,079	41,374	67,873	60,951	50,759
連結包括利益	62,713	49,181	81,368	52,687	50,617
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	683,644	722,590	753,762	793,124	820,786
連結総資産額	9,029,335	9,321,103	8,889,853	8,928,789	9,258,324
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,457,535	5,850,447	5,452,733	5,800,994	5,862,922
連結社債残高(債券を含む)	436,628	218,995	189,806	111,861	119,161
連結貸出金残高	4,292,464	4,319,830	4,461,281	4,562,923	4,833,452
連結有価証券残高	1,842,344	1,557,020	1,477,352	1,227,859	1,014,635
1株当たり純資産額	233.65円	247.82円	275.45円	294.41円	316.38円
1株当たり当期純利益金額	19.24円	15.59円	25.57円	22.96円	19.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	15.59円	—	22.96円	19.46円
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	12.24%	—	—	—	—
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%
連結自己資本利益率	8.62%	6.48%	9.77%	8.06%	6.34%
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,065	524,817	▲509,029	175,802	175,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,769	307,431	60,395	186,174	135,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,230	▲40,118	▲91,889	▲107,889	▲61,512
現金及び現金同等物の期末残高	574,470	1,366,710	826,365	1,080,357	1,329,867
従業員数	4,863人	5,064人	5,300人	5,356人	5,360人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,456人]	[1,424人]	[1,387人]	[1,312人]	[1,161人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 平成24年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
連結子会社数	179	160	124
持分法適用会社数	19	20	20

【事業の内容】(連結)(平成28年度)

当行グループ(平成29年3月31日現在、当行、子会社221社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメント株式会社等の連結子会社124社、非連結子会社97社)、および関連会社20社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社)により構成)は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービスを、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産ファイナンス、再生可能エネルギー等のプロジェクトファイナンスに関するサービスを、「プリンシパル・トランザクションズ」セグメントは事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業のお客さまに対する金融ソリューションの提供およびプライ

ベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とするサービスを提供しております。

『金融市場業務』の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人業務』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社等にかかる損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(単位: 億円)			
業務粗利益 ①			2,285
資金利益	2,353	2,166	1,222
役員取引等利益	1,264	1,223	255
特定取引利益	246	255	73
その他業務利益	115	84	733
726	603	1,424	
経費 ②	1,416	1,405	860
実質業務純益	936	760	318
与信関連費用 ③	118	37	541
与信関連費用加算後実質業務純益	818	723	52
のれん・無形資産償却額 ④	84	72	28
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲5	▲21	517
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	727	628	21
法人税、住民税及び事業税 ⑦	24	19	▲9
法人税等調整額 ⑧	9	▲5	▲2
非支配株主に帰属する当期純利益 ⑨	15	3	507
親会社株主に帰属する当期純利益(▲は親会社株主に帰属する当期純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	678	609	507

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成28年度の業務粗利益は2,285億円となり、前年度比119億円の増加となりました。うち資金利益は1,222億円で、前年度の1,223億円とほぼ同額となりました。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響が計画の想定範囲にとどまる一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長などが寄与し、その影響を相殺したことによるものです。また、非資金利益は1,062億円で、前年度の942億円から119億円増加しました。当年度では、リテールバンキング業務で資産運用商品販売関連収益が減少したものの、法人業務においてストラクチャードファイナンス業務を中心として手数料が増加するとともに大口の有価証券売却益を計上したこと、また前年度に計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落した影響など

より、前年度比増加となったものです。

経費は、引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤拡充を図るためのシステム費および税制改正の影響を主因とし、前年度の1,405億円から19億円増加し、当年度の経費は1,424億円となりました。

与信関連費用は、前年度に計上した法人業務における大口の戻り益がなかったこと、およびコンシューマーファイナンス業務、ストラクチャードファイナンス業務での貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前年度の37億円(費用)から281億円増加し、当年度は318億円(費用)となりました。

以上の結果、平成28年度の親会社株主に帰属する当期純利益は507億円となり、前年度の609億円から101億円の減益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
(単位: 百万円)			
資産			
うち特定取引資産	317,399	336,345	244,113
うち有価証券	1,477,352	1,227,859	1,014,635
うち貸出金	4,461,281	4,562,923	4,833,452
うちその他資産	788,647	799,420	895,158
うち貸倒引当金	▲108,232	▲91,732	▲100,154
合計(資産の部)	8,889,853	8,928,789	9,258,324
負債			
うち預金	5,367,167	5,499,992	5,489,248
うち譲渡性預金	85,565	301,001	373,673
うち特定取引負債	267,976	294,326	212,241
うちその他負債	481,359	380,458	388,307
合計(負債の部)	8,136,091	8,135,665	8,437,537
純資産	753,762	793,124	820,786
合計(負債及び純資産の部)	8,889,853	8,928,789	9,258,324

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成28年度末の総資産は、前年度末比3,295億円増加し、9兆2,583億円となりました。このうち、貸出金は前年度末比2,705億円増加し、4兆8,334億円となりました。これは、ストラクチャードファイナンス業務、住宅ローンおよびコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。一方、有価証券残高は前年度末比2,132億円減少し、1兆146億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比619億円増加し、5兆8,629億円となりました。個人のお客さまからのリテール預金は、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の確立に貢献しております。

純資産は、利益剰余金の積み上げなどにより、前年度末比276億円増加し、8,207億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれております。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうち一または二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成28年度とは平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成28年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、金融市場業務、個人業務の3つの業務で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するように、法人業務で、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを提供し、金融市場業務で金融市場ビジネスを各々展開しております。法人業務は銀行で推進する業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社および新生パーソナルローン株式会社で個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルで割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

平成28年度財務の概要

当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は507億円となり、前年度の609億円から101億円減少しました。当年度は、市場の混乱による投資意欲の減退に伴い資産運用商品販売関連収益が減少したものの、成長分野と位置づけている無担保ローン、ストラクチャードファイナンスをはじめとした主力業務が堅調に推移したことなどにより増収となりましたが、前年度に法人業務で計上した与信関連費用における大口の戻り益が剥落したことを主因とし、前年度から減益となりました。

当年度の業務粗利益は2,285億円となり、前年度から119億円増加しました。うち資金利益は1,222億円で、前年度の1,223億円とほぼ同額となりました。マイナス金利政策導入に伴うベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響が計画の想定範囲にとどまる一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長などが寄与し、その影響を相殺したことによるものです。また、非資金利益は1,062億円で、前年度の942億円から119億円増加しました。当年度は、リテールバンキング業務で資産運用販売関連収益が減少したものの、法人業務においてストラクチャードファイナンス業務を中心として手数料が増加するとともに大口の有価証券売却益を計上したこと、また前年度に計上したファンド投資における評価替えによる損失が剥落した影響などにより、前年度比増加となったものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、業務基盤拡充を図るためのシステム費および税制改正の影響を主因とし、当年度の営業経費は1,442億円となり、前年度の1,413億円から増加しました。

与信関連費用については、前年度に計上した法人業務における大口の戻り益がなかったこと、およびコンシューマーファイナンス業務、ストラクチャードファイナンス業務での貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことを主因とし、前年度の37億円(費用)から281億円増加し、当年度は318億円(費用)となりました。

利息返還損失引当金につきましては、前年度に27億円の追加繰入を行いました。当年度は51億円の追加繰入を行いました。

貸出金の残高は平成28年3月末の4兆5,629億円から平成29年3月末は4兆8,334億円となり、2,705億円の増加となりました。法人向け貸出は減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、住宅ローンおよびコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。

当年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.41%で、前年度の2.40%から上昇しました。これは、貸出金、有価証券などの資金運用利回りが低下した影響を、資金調達利回りが低下した影響が上回ったことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、当年度においては、期限付劣後借入の期限前償還および自己株式の取得を行いながらも利益剰余金の積み増しによりコア資本は増加しましたが、レイク事業のリスクアセット算出方法の内部格付手法への移行や、貸出の増加に伴いリスクアセットも増加した結果、平成28年3月末の14.20%から平成29年3月末には13.06%に低下しました。また、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、平成28年3月末の12.9%から12.3%に低下しました。自己資本比率は引き続き十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、当年度中に243億円減少して、平成29年3月末は103億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、平成28年3月末の0.79%から0.22%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事

無担保社債の発行

新生は平成28年10月27日に無担保社債(社債間限定同順位特約付)100億円を発行しました。

自己株式の取得

新生は、自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、以下の通り自己株式の取得を行いました。なお、取締役会決議に基づく自己株式の取得は、以下をもちまして終了しております。

- 平成28年6月1日から平成28年8月4日までの間に、総数65,564千株、取得価額の総額9,999百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。
- 平成29年2月1日から平成29年3月7日までの間に、総数10,000千株、取得価額の総額2,096百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成24年度～平成28年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書主要項目:					
資金利益	1,116	1,105	1,264	1,223	1,222
役員取引等利益	191	224	246	254	255
特定取引利益	200	139	115	84	73
その他業務利益	481	561	726	603	733
業務粗利益	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,309	1,350	1,442	1,413	1,442
のれん及び無形資産償却	108	97	86	74	52
営業経費	1,417	1,448	1,528	1,487	1,494
与信関連費用	55	2	118	37	318
与信関連費用加算後実質業務純益	516	579	705	640	471
その他損益	21	▲119	21	▲12	46
税金等調整前当期純利益	538	460	727	628	517
法人税、住民税及び事業税	5	24	24	19	21
法人税等調整額	▲13	▲7	9	▲5	▲9
非支配株主に帰属する当期純利益	35	29	15	3	▲2
親会社株主に帰属する当期純利益	510	413	678	609	507
貸借対照表主要項目:					
特定取引資産	2,879	2,491	3,173	3,363	2,441
有価証券	18,423	15,570	14,773	12,278	10,146
貸出金	42,924	43,198	44,612	45,629	48,334
支払承諾見返	5,110	3,584	2,917	2,806	3,466
貸倒引当金	▲1,618	▲1,373	▲1,082	▲917	▲1,001
資産の部合計	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583
預金・譲渡性預金	54,575	58,504	54,527	58,009	58,629
特定取引負債	2,400	2,185	2,679	2,943	2,122
借入金	7,192	6,434	8,052	8,017	7,896
支払承諾	5,110	3,584	2,917	2,806	3,466
負債の部合計	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375
資本金	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207
負債及び純資産の部合計	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583
1株当たり情報(単位:円):					
1株当たり純資産額 ^(注1)	233.65円	247.82円	275.45円	294.41円	316.38円
1株当たり当期純利益	19.24円	15.59円	25.57円	22.96円	19.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	15.59円	—	22.96円	19.46円
自己資本関連情報:					
自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%
自己資本比率(バーゼルⅡ)	12.24%	13.80%	—	—	—
Tier I 比率(バーゼルⅡ)	10.41%	12.22%	—	—	—
平均残高情報:					
有価証券	20,143	18,927	16,049	13,369	11,163
貸出金	42,462	42,415	43,268	44,342	46,791
資産の部合計	88,195	91,752	91,055	89,093	90,935
有利子負債(資金調達勘定)	70,540	74,655	73,464	71,427	72,834
負債の部合計	81,638	84,721	83,673	81,359	82,866
純資産の部合計	6,556	7,031	7,382	7,734	8,069
その他情報:					
総資産利益率(ROA)	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	65.4%	68.0%	67.0%	71.3%	69.5%
経費率 ^(注2)	65.8%	66.5%	61.3%	65.3%	63.1%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	2,426	1,647	609	347	103
開示不良債権比率(単体)	5.3%	3.8%	1.4%	0.8%	0.2%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

資金利益

当年度の資金利益は1,222億円で、前年度の1,223億円とほぼ同額となりました。これは、マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響が計画の想定範囲にとどまる一方、コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長などが寄与し、その影響を相殺したことによるものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位:億円、利回りを除く)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	44,342	1,249	2.82%	46,791	1,274	2.72%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,171	392	5.47	7,376	386	5.24
有価証券	13,369	133	0.99	11,163	89	0.81
その他資金運用勘定(注1)	2,778	25	***	1,859	20	***
資金運用合計(A)	67,662	1,799	2.66%	67,190	1,771	2.64%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	56,242	84	0.15%	58,464	78	0.13%
借入金	7,756	47	0.62	7,358	34	0.46
劣後借入	569	16	2.88	196	5	2.65
その他借入金	7,187	31	0.44	7,161	28	0.40
社債	1,308	28	2.20	1,093	11	1.03
劣後社債	747	25	3.41	315	7	2.51
その他社債	560	3	0.58	777	3	0.43
その他資金調達勘定(注1)	6,119	22	***	5,918	38	***
資金調達合計(B)	71,427	183	0.26%	72,834	162	0.22%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	1,615	2.40%	—	1,609	2.41%
非金利負債						
ネット非金利負債(▲非金利資産)	▲11,335	—	—	▲13,651	—	—
純資産の部合計-非支配株主持分(注2)	7,570	—	—	8,006	—	—
非金利負債合計(C)	▲3,764	—	—	▲5,644	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	67,662	183	0.27%	67,190	162	0.24%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	1,615	2.39%	—	1,609	2.40%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	67,662	1,799	2.66%	67,190	1,771	2.64%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,171	392	5.47	7,376	386	5.24
受取利息	60,490	1,407	2.33%	59,814	1,384	2.32%
支払利息	—	183	—	—	162	—
資金利益	—	1,223	—	—	1,222	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてありますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.40%に対して当年度は2.41%と上昇しました。これは主に、貸出金、有価

証券残高などの資金運用勘定の利回りが2.66%から2.64%へ減少したものの、資金調達勘定利回りが0.26%から0.22%へ低下した影響が上回ったことによるものです。リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,615億円から当年度は1,609億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計が前年度の183億円から当年度は162億円に減少した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が前年度の1,799億円から当年度は1,771億円に減少したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益や、コンシューマーファイナンス業務での保証、クレジットカード業務などにかかる手数料収益、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益などにより構成されます。当年度の役務取引等利益は、プロジェクトファイナンスでの手数料収益が好調であったことなどにより、前年度の254億円から当年度は255億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
商品有価証券収益	34	29	▲5
特定取引有価証券収益	3	0	▲2
特定取引金融派生商品収益	47	43	▲4
その他特定取引収益	▲1	0	1
特定取引利益	84	73	▲10

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当年度の特定取引利益は、前年度の84億円から減少して73億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
金銭の信託運用益	66	39	▲26
外国為替売買益等	56	104	47
有価証券売却益等	20	132	112
買入金銭債権運用益	27	30	2
その他業務収益	40	41	0
銀行勘定金融派生商品収益	5	▲10	▲16
持分法投資利益	21	28	6
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	7	13	5
その他	5	10	4
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	210	347	136
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	392	386	▲5
その他業務利益合計	603	733	130

その他業務利益は前年度の603億円に対して、当年度は733億円となりました。これは、法人業務で当年度にストラクチャードファイナンス業務において大口の有価証券売却益を計上したことや前年度に計上したプリンシパルトランザクションズ業務におけるファン

ド投資の評価替えに伴う損失が剥落したこと、および金融市場業務で前年度の大幅な市場変動に伴う市場関連業務での損失の影響が剥落したことなどによるものです。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,166億円に対して2,285億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

	(単位: 億円)		
	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
人件費	578	566	▲11
店舗関連費用	193	210	17
通信・データ費、システム費	193	201	8
広告費	104	104	▲0
消費税、固定資産税等	86	101	14
預金保険料	20	20	▲0
その他	237	237	0
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,413	1,442	28
のれん及び無形資産償却	74	52	▲21
営業経費合計	1,487	1,494	7

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,442億円となって、前年度の1,413億円から増加しました。引き続き効率的な業務運営を推進していますが、業務基盤の拡充を図るためのシステム投資や税制改正の影響などによるものです。

当年度の人件費は566億円となり、前年度の578億円から減少しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて重点分野で増員を図った一方で、効率的な運営を推進したものです。

物件費については、厳格な統制のもとで、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めておりますが、同時に業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行っており、当年度の物件費は前年度の835億円に対して876億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努めた一方で、

一部資産の耐用年数を見直した結果、当年度は前年度の193億円から210億円に増加しました。また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた投資を継続して行っており、当年度は前年度の193億円から201億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を継続して展開しており、当年度は前年度とほぼ同額の104億円となりました。消費税、固定資産税等につきましては、主に外形標準課税の影響によって、前年度の86億円から当年度は101億円に増加しました。預金保険料につきましては、計算の根拠となる料率等に大きな変更がなかったことにより、当年度は前年度とほぼ同額の20億円となりました。その他経費につきましては、前年度とほぼ同額の237億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前年度の74億円から当年度は52億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
新生フィナンシャル	41	30	▲11
新生パーソナルローン(注)	▲3	▲3	—
アプラスフィナンシャル	8	—	▲8
昭和リース	26	25	▲0
その他	1	0	▲1
のれん及び無形資産償却額	74	52	▲21

(注) 旧シンキ

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
貸出金償却・債権処分損	13	24	11
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	218	218	0
個別貸倒引当金繰入	▲110	127	237
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	▲0	▲0
貸倒引当金繰入	108	346	238
その他貸倒引当金繰入	—	2	2
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲2	▲0	1
償却債権取立益	▲81	▲53	28
与信関連費用	37	318	281

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当年度の与信関連費用は318億円で、前年度の37億円に比べて増加しました。これは主に、前年度に計上した法人業務における

大口の戻り益がなかったこと、およびコンシューマーファイナンス業務、ストラクチャードファイナンス業務での貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことによるものです。

償却債権取立益の金額は、前年度の81億円に対して当年度は53億円となりました。当年度の償却債権取立益53億円の主な内訳は、新生銀行単体2億円、新生フィナンシャル(株)47億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当年度の与信関連費用は、前年度の118億円に対して372億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益(損失)

当年度はその他利益46億円で、利息返還損失引当金を(株)アプラスフィナンシャルで31億円、新生パーソナルローン(株)で20億円をそれぞれ追加繰入しております。

表7. その他利益(損失)(連結)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
固定資産処分損益	4	▲2	▲6
時効到来済債券消却益	4	28	24
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲29	▲10	18
長期不活動預金収益計上額	5	12	7
債券譲渡益	11	18	7
貸出金譲受益	—	42	42
子会社清算益	4	12	7
子会社清算損	—	▲1	▲1
関連会社清算損	—	▲5	▲5
利息返還損失引当金繰入額	▲27	▲51	▲24
子会社株式売却益	—	2	2
子会社株式売却損	—	▲1	▲1
関連会社株式売却損	▲2	—	2
固定資産の減損損失	▲6	▲4	1
新株予約権戻入益	6	—	▲6
その他	15	6	▲8
その他利益(▲損失)	▲12	46	58

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の628億円に対して517億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が14億円(損)であったのに対して、12億円(損)となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は21億円で、法人税等調整額は9億円(益)でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は19億円で、法人税等調整額は5億円(益)でした。

非支配株主に帰属する純利益(連結)

当年度の非支配株主に帰属する純損失は2億円でした。非支配株主に帰属する純利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での当年度純利益に対する非支配株主の持分相当です。前年度の非支配株主に帰属する純利益は3億円でした。

表8. 非支配株主に帰属する当期純利益(連結)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	6	1	▲4
その他	▲2	▲3	▲1
非支配株主に帰属する当期純利益	3	▲2	▲6

親会社株主に帰属する純利益

以上の結果、当年度における当行の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の609億円に対して507億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の

収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:						
資金利益	1,223	—	1,223	1,222	—	1,222
非資金利益	942	—	942	1,062	—	1,062
業務粗利益	2,166	—	2,166	2,285	—	2,285
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^{(注1)(注3)}	1,413	▲8	1,405	1,442	▲17	1,424
のれん及び無形資産償却 ^{(注2)(注3)}	74	▲74	—	52	▲52	—
営業経費	1,487	▲82	1,405	1,494	▲70	1,424
実質業務純益 ^(注2)	678	82	760	790	70	860
与信関連費用	37	—	37	318	—	318
のれん及び無形資産償却 ^(注2)	—	72	72	—	52	52
その他利益(▲損失) ^(注1)	▲12	▲9	▲21	46	▲17	28
税金等調整前当期純利益	628	—	628	517	—	517
非支配株主に帰属する当期純利益、法人税等	18	—	18	9	—	9
親会社株主に帰属する当期純利益	609	—	609	507	—	507

(注) 1. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。
 2. 子会社買収にかかる「のれん及び無形資産償却」は、実質業務純益以降の項目として振替えております。
 3. 子会社買収以外の事業買収にかかる「のれん及び無形資産償却」は、営業費用に振替えております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
法人業務:			
資金利益	253	219	▲33
非資金利益	316	401	85
業務粗利益	569	621	51
経費	297	286	▲11
実質業務純益	272	335	63
与信関連費用(▲戻入)	▲198	30	229
与信関連費用加算後実質業務純益	470	304	▲166
金融市場業務:			
資金利益	18	22	4
非資金利益	60	87	26
業務粗利益	78	110	31
経費	73	69	▲3
実質業務純益	5	40	35
与信関連費用(▲戻入)	▲3	▲0	2
与信関連費用加算後実質業務純益	9	41	32
個人業務:			
資金利益	907	980	72
非資金利益	485	480	▲4
業務粗利益	1,393	1,460	67
経費	1,025	1,039	13
実質業務純益	367	421	53
与信関連費用	239	287	47
与信関連費用加算後実質業務純益	127	134	6
経営勘定/その他(注):			
資金利益	43	▲0	▲43
非資金利益	80	92	12
業務粗利益	124	92	▲31
経費	9	29	20
実質業務純益	115	63	▲51
与信関連費用(▲戻入)	▲0	2	2
与信関連費用加算後実質業務純益	115	61	▲53
合計:			
資金利益	1,223	1,222	▲0
非資金利益	942	1,062	119
業務粗利益	2,166	2,285	119
経費	1,405	1,424	19
実質業務純益	760	860	100
与信関連費用	37	318	281
与信関連費用加算後実質業務純益	723	541	▲181

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う法人営業、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行うストラクチャードファイナンス、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行うプリンシパルトランザクションズ、および昭和リース(株)で構成されております。

表11. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
法人営業^{(注2)(注3)}:			
資金利益	103	112	8
非資金利益	52	58	6
業務粗利益	155	170	14
経費	116	105	▲10
実質業務純益	39	64	25
与信関連費用	7	3	▲3
与信関連費用加算後実質業務純益	32	61	28
ストラクチャードファイナンス^{(注2)(注3)}:			
資金利益	128	94	▲34
非資金利益	51	124	73
業務粗利益	179	218	39
経費	47	49	1
実質業務純益	131	169	37
与信関連費用(▲戻入)	▲204	35	240
与信関連費用加算後実質業務純益	336	133	▲203
プリンシパルトランザクションズ^{(注2)(注3)}:			
資金利益	43	25	▲17
非資金利益	28	73	45
業務粗利益	72	99	27
経費	47	43	▲4
実質業務純益	24	56	32
与信関連費用	2	1	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	21	55	33
昭和リース^(注3):			
資金利益	▲21	▲12	9
非資金利益	184	144	▲39
業務粗利益	162	132	▲30
経費	85	88	2
実質業務純益	76	44	▲32
与信関連費用(▲戻入)	▲4	▲10	▲6
与信関連費用加算後実質業務純益	80	54	▲25
法人業務合計:			
資金利益	253	219	▲33
非資金利益	316	401	85
業務粗利益	569	621	51
経費	297	286	▲11
実質業務純益	272	335	63
与信関連費用(▲戻入)	▲198	30	229
与信関連費用加算後実質業務純益	470	304	▲166

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。
 2. セグメント区分の見直しに伴い、新生信託業務をストラクチャードファイナンスから法人営業に、また新事業領域推進支援業務をプリンシパルトランザクションズから法人営業に移しております。
 3. 経費の配賦方法の変更に伴い、法人営業に含めておりました本部機能にかかる経費を法人業務の各セグメントに配賦しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人業務の業務粗利益は、前年度の569億円に対して当年度は621億円となりました。うち資金利益については前年度の253億円から当年度は219億円へと減少しました。これは主として前年度に計上した大口の有価証券配当の剥落によるものです。また非資金利益については、前年度の316億円から当年度は401億円へと増加しました。これはストラクチャードファイナンス業務における好調な手数料収入と大口の有価証券売却益、プリンシパルトランザクションズ業務における前年度計上したファンド投資の評価替えに伴う損失計上の剥落などによるものです。

法人業務のうち、法人営業の業務粗利益は、前年度の155億円に対して当年度は170億円となりました。採算性を重視した新規案件への取り組みと既往先との取引深耕による収益の増加と、法人向け為替デリバティブや地域金融機関顧客の運用ニーズに対応した仕組商品販売が堅調に推移したことなどにより前年度を上回ったものです。

ストラクチャードファイナンスの業務粗利益は、前年度の179億円に対して、当年度は218億円になりました。不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスを中心とした新規組成案件による好調な手数料収益と、不動産ファイナンスでの過去に償却済みの案件についての大口の有価証券売却益の計上などにより増加したものです。

プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、前年度の72億円から当年度は99億円になりました。前年度に計上したファンド投資における評価替えに伴う損失の剥落を主因として増加したものです。

昭和リース(株)の業務粗利益は前年度の162億円に対して当年度は132億円へと減少しました。前年度に計上した保有株式の償還益の剥落などによるものです。

当年度の経費は、前年度の297億円に対して当年度は286億円を計上しました。各業務ラインにおける効率化・合理化を継続的に進めており、また成長分野への有効な資源配分を行った結果、前年度から減少となったものです。

与信関連費用は、前年度の198億円の益に対して、当年度は30億円の費用となりました。前年度計上した不良債権処理の進展に伴う大口の貸倒引当金取崩益の剥落に加え、ストラクチャードファイナンス業務を中心とした堅調な資産の積み増しによる引当金の繰入により増加したものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の470億円から当年度は304億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタル・マーケット業務を行う市場営業、アセットマネジメント・ウェルス・マネジメント業務・新生証券株式会社などのその他金融市場で構成されております。

表12. 金融市場業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
市場営業:			
資金利益	17	19	2
非資金利益	33	64	30
業務粗利益	51	83	32
経費	34	33	▲1
実質業務純益	16	50	34
与信関連費用(▲戻入)	▲1	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益	17	51	34
その他:			
資金利益	0	3	2
非資金利益	26	22	▲3
業務粗利益	27	26	▲1
経費	38	36	▲2
実質業務純益(▲損失)	▲11	▲10	0
与信関連費用(▲戻入)	▲2	0	2
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲8	▲10	▲1
金融市場業務合計:			
資金利益	18	22	4
非資金利益	60	87	26
業務粗利益	78	110	31
経費	73	69	▲3
実質業務純益	5	40	35
与信関連費用(▲戻入)	▲3	▲0	2
与信関連費用加算後実質業務純益	9	41	32

(注) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務の業務粗利益は、前年度の78億円に対して当年度は110億円となりました。顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めた結果、業務粗利益が前年よりも増加したものです。

市場営業の業務粗利益は、前年度の51億円から、当年度は83億円に増加しました。デリバティブ取引を中心とした顧客との取引に伴う収益が増加し、市場関連業務が前年比堅調に推移したことなどによるものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前年度の27億円から、当年度は26億円へと減少しました。

金融市場業務の経費は、前年度の73億円に対して当年度は69億円となりました。顧客基盤の再構築や市場取引の強化に向けて重点分野に経営資源を投入し強化を図った一方、各業務ラインで効率化を推進したことにより、結果として前年度から減少したものです。

金融市場業務の与信関連費用は、前年度の3億円の益に対して当年度は0億円(91百万円)の益を計上しました。

以上の結果、金融市場業務における与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の9億円から、当年度は41億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人業務

個人業務はリテールバンキング、「新生銀行カードローンレイク」(新生銀行レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されております。

なお、「新生フィナンシャル及び新生銀行レイク」セグメントに、「新生パーソナルローン(旧シンキ)」セグメントを「ノーローン」として含めております。

表13. 個人業務 業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
リテールバンキング:			
資金利益	215	234	19
貸出	103	108	4
預金等	111	126	14
非資金利益	54	25	▲28
資産運用商品関連	96	71	▲25
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	▲42	▲46	▲3
業務粗利益	270	260	▲9
営業経費	333	335	2
実質業務純益(▲損失)	▲63	▲75	▲12
与信関連費用(▲戻入)	1	▲6	▲8
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲64	▲68	▲3
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク:			
資金利益	612	642	30
うち新生銀行レイク	317	380	62
うちノーローン	69	65	▲3
非資金利益	▲20	▲9	11
業務粗利益	591	632	41
営業経費	322	324	2
実質業務純益	268	307	39
与信関連費用	152	205	53
与信関連費用加算後実質業務純益	116	102	▲13
アプラスフィナンシャル:			
資金利益	68	90	21
非資金利益	449	457	8
業務粗利益	517	548	30
営業経費	361	370	8
実質業務純益	156	178	21
与信関連費用	87	86	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	68	92	23
その他^(注2):			
資金利益	11	12	1
非資金利益	2	6	4
業務粗利益	13	18	5
営業経費	7	8	0
実質業務純益	5	10	4
与信関連費用(▲戻入)	▲1	2	4
与信関連費用加算後実質業務純益	7	8	0
個人業務合計:			
資金利益	907	980	72
非資金利益	485	480	▲4
業務粗利益	1,393	1,460	67
営業経費	1,025	1,039	13
実質業務純益	367	421	53
与信関連費用	239	287	47
与信関連費用加算後実質業務純益	127	134	6

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の127億円に対して当年度は134億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の270億円から当年度は260億円となりました。うち資金利益は前年度の215億円に対して当年度は234億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加したことに加え、外貨預金の順調な積み上がりなどにより預金にかかる資金利益が増加したことによるものです。非資金利益については、投資商品販売の減少に加え、ATM関連の手数料等の増加の結果、前年度の54億円に対して、当年度は25億円となりました。

営業経費につきましては、業務全般の効率化・合理化を継続的に行う一方で、顧客基盤拡充のための施策を積極的に展開した結果、前年度の333億円から当年度は335億円に増加しました。

与信関連費用については、前年度は1億円の費用でしたが、当年度は6億円の益となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の64億円の損失から当年度は68億円の損失になりました。

新生フィナンシャル及び新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル及び新生銀行レイクの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の116億円に対して当年度は102億円となりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前年度の591億円に対して当年度は632億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当年度は前年度から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前年度の152億円から当年度は205億円に増加しました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の68億円に対し、当年度は92億円へと増加しました。当年度の業務粗利益は548億円となり、前年度の517億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、貸出残高が堅調に推移し、前年度の68億円から当年度は90億円に増加しました。非資金利益については、割賦事

業およびクレジットカード事業が堅調に推移したことから前年度の449億円から当年度は457億円に増加しました。営業経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により、前年度361億円から当年度は370億円に増加しました。与信関連費用については、前年度の87億円に対し、当年度は86億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス株式会社の損益およびコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について、合計27億円の追加繰入を行いました。当年度において、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、新生パーソナルローン(株)で20億円、(株)アプラスフィナンシャルで31億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前年度の312億円に対して、当年度は281億円となりました。当年度は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入はなく、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,160億円に対して、当年度末時点では878億円となっております。

新生パーソナルローン(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前年度の35億円に対して当年度は36億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を20億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の85億円に対して、当年度末時点では69億円となっております。

(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前年度の44億円に対し、当年度は51億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を31億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の91億円に対して、当年度末時点では70億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリーと、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は61億円となりました。

表14. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

	平成27年度	平成28年度	比較(金額)
(単位:億円)			
トレジャリー:			
資金利益	43	▲0	▲44
非資金利益	71	71	▲0
業務粗利益	115	70	▲44
経費	16	17	0
実質業務純益	98	53	▲44
与信関連費用	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	98	53	▲44
その他(注):			
資金利益	▲0	0	0
非資金利益	8	21	12
業務粗利益	8	21	13
経費	▲7	12	20
実質業務純益	16	9	▲7
与信関連費用(▲戻入)	▲0	2	2
与信関連費用加算後実質業務純益	16	7	▲9
経営勘定／その他合計:			
資金利益	43	▲0	▲43
非資金利益	80	92	12
業務粗利益	124	92	▲31
経費	9	29	20
実質業務純益	115	63	▲51
与信関連費用(▲戻入)	▲0	2	2
与信関連費用加算後実質業務純益	115	61	▲53

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

トレジャリーの業務粗利益は、前年度の115億円に対し、当年度は70億円となりました。これは前年度に対して国債等債券売却損益が減少したことや本支店勘定における内部損益が減少したことなどによるものです。

表15. 預金調達の状況(連結)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
リテール預金	48,562	48,206	48,756
法人預金	5,965	9,803	9,872
合計	54,527	58,009	58,629

財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュフロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 (前連結会計年度)	平成28年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9, ※10}	1,129,213	1,398,691
コールローン及び買入手形	—	4,472
債券貸借取引支払保証金	4,243	1,625
買入金銭債権	81,763	44,243
特定取引資産 ^{※2, ※9}	336,345	244,113
金銭の信託 ^{※9}	255,526	241,681
有価証券 ^{※1, ※2, ※9, ※10}	1,227,859	1,014,635
貸出金 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10, ※11}	4,562,923	4,833,452
外国為替	17,024	19,617
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	211,453	191,488
その他資産 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※9, ※10, ※12}	799,420	895,158
有形固定資産 ^{※13, ※14}	48,781	47,980
建物	16,640	13,891
土地	3,336	3,180
有形リース資産 ^{※9, ※15}	21,120	22,432
建設仮勘定	382	258
その他の有形固定資産	7,300	8,217
無形固定資産	48,897	52,020
ソフトウェア ^{※16}	25,888	34,099
のれん ^{※17}	18,114	14,683
無形リース資産 ^{※15}	1	0
無形資産	4,188	2,504
その他の無形固定資産	703	732
退職給付に係る資産	2,394	7,075
債券繰延資産	3	0
繰延税金資産	14,050	15,542
支払承諾見返	280,620	346,675
貸倒引当金	▲91,732	▲100,154
資産の部合計	8,928,789	9,258,324
負債の部		
預金 ^{※9}	5,499,992	5,489,248
譲渡性預金	301,001	373,673
債券	16,740	6,561
コールマネー及び売渡手形	40,000	53,600
売現先勘定 ^{※9}	23,779	36,467
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	118,139	337,952
特定取引負債	294,326	212,241
借入金 ^{※9, ※10, ※18}	801,742	789,670
外国為替	75	102
短期社債	129,400	168,000
社債 ^{※9, ※10, ※19}	95,121	112,600
その他負債 ^{※9}	380,458	388,307
賞与引当金	8,419	8,519
役員賞与引当金	77	75
退職給付に係る負債	8,791	8,256
睡眠債券戻戻損失引当金	2,903	3,737
利息返還損失引当金	133,695	101,846
繰延税金負債	378	—
支払承諾 ^{※9}	280,620	346,675
負債の部合計	8,135,665	8,437,537
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	78,506
利益剰余金	267,716	312,538
自己株式	▲72,559	▲79,539
株主資本合計	786,823	823,710
その他有価証券評価差額金	11,911	10,299
繰延ヘッジ損益	▲14,770	▲13,925
為替換算調整勘定	362	199
退職給付に係る調整累計額	▲2,970	▲1,344
その他の包括利益累計額合計	▲5,466	▲4,770
新株予約権	512	584
非支配株主持分	11,254	1,262
純資産の部合計	793,124	820,786
負債及び純資産の部合計	8,928,789	9,258,324

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成27年度 (前連結会計年度)	平成28年度 (当連結会計年度)
経常収益	375,732	380,444
資金運用収益	140,739	138,488
貸出金利息	124,928	127,468
有価証券利息配当金	13,300	8,991
コールローン利息及び買入手形利息	59	14
買現先利息	102	—
債券貸借取引受入利息	5	1
預け金利息	1,119	1,092
その他の受入利息	1,224	921
役員取引等収益	47,357	49,207
特定取引収益	8,598	7,373
その他業務収益*1	150,925	159,280
その他経常収益	28,111	26,095
償却債権取立益	8,166	5,343
その他の経常収益*2	19,945	20,751
経常費用	313,641	332,901
資金調達費用	18,394	16,209
預金利息	8,212	7,761
譲渡性預金利息	224	52
債券利息	24	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	120	▲5
売現先利息	154	126
債券貸借取引支払利息	181	362
借入金利息	4,792	3,413
短期社債利息	439	335
社債利息	2,877	1,126
その他の支払利息	1,367	3,026
役員取引等費用	21,864	23,704
特定取引費用	170	—
その他業務費用*3	100,883	96,463
営業経費	148,791	149,497
のれん償却額	5,256	3,559
無形資産償却額	2,161	1,684
その他の営業経費*4	141,373	144,253
その他経常費用	23,537	47,026
貸倒引当金繰入額	10,802	34,828
その他の経常費用*5	12,734	12,198
経常利益	62,090	47,542
特別利益	1,714	5,756
固定資産処分益	544	33
その他の特別利益*6	1,169	5,723
特別損失	987	1,544
固定資産処分損	71	253
減損損失*8	636	450
その他の特別損失*7	279	840
税金等調整前当期純利益	62,817	51,755
法人税、住民税及び事業税	1,999	2,139
法人税等調整額	▲511	▲900
法人税等合計	1,488	1,238
当期純利益	61,329	50,517
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	378	▲242
親会社株主に帰属する当期純利益	60,951	50,759

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度 (前連結会計年度)	平成28年度 (当連結会計年度)
当期純利益	61,329	50,517
その他の包括利益*1	▲8,641	100
その他有価証券評価差額金	993	▲273
繰延ヘッジ損益	▲3,269	845
為替換算調整勘定	▲1,474	▲2,289
退職給付に係る調整額	▲2,475	1,625
持分法適用会社に対する持分相当額	▲2,415	192
包括利益	52,687	50,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,988	51,455
非支配株主に係る包括利益	▲300	▲838

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成27年度(前連結会計年度)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			60,951		60,951
自己株式の取得				▲0	▲0
自己株式の処分		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社増加による増加高			▲0		▲0
連結子会社減少による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	▲0	58,297	▲0	58,296
当期末残高	512,204	79,461	267,716	▲72,559	786,823

	平成27年度(前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								60,951
自己株式の取得								▲0
自己株式の処分								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による増加高								—
連結子会社減少による減少高								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	▲3,269	▲3,320	▲2,454	▲7,962	▲698	▲10,273	▲18,935
当期変動額合計	1,080	▲3,269	▲3,320	▲2,454	▲7,962	▲698	▲10,273	39,361
当期末残高	11,911	▲14,770	362	▲2,970	▲5,466	512	11,254	793,124

連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成28年度(当連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	▲72,559	786,823
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			50,759		50,759
自己株式の取得				▲12,096	▲12,096
自己株式の処分		▲3,258		5,115	1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,258	▲3,258		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲955			▲955
連結子会社増加による減少高			▲2		▲2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			▲23		▲23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	▲955	44,822	▲6,980	36,886
当期末残高	512,204	78,506	312,538	▲79,539	823,710

	平成28年度(当連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,911	▲14,770	362	▲2,970	▲5,466	512	11,254	793,124
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								50,759
自己株式の取得								▲12,096
自己株式の処分								1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲955
連結子会社増加による減少高								▲2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								▲23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲1,612	845	▲163	1,625	696	71	▲9,992	▲9,224
当期変動額合計	▲1,612	845	▲163	1,625	696	71	▲9,992	27,662
当期末残高	10,299	▲13,925	199	▲1,344	▲4,770	584	1,262	820,786

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度 (前連結会計年度)	平成28年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,817	51,755
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,436	12,517
のれん償却額	5,256	3,559
無形資産償却額	2,161	1,684
減損損失	636	450
持分法による投資損益(▲は益)	▲2,126	▲2,821
貸倒引当金の増減(▲)	▲16,500	8,788
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲354	114
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	1,231	▲4,681
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	49	▲535
睡眠債券払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	2,903	833
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲36,555	▲31,849
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲106	▲1
資金運用収益	▲140,739	▲138,488
資金調達費用	18,394	16,209
有価証券関係損益(▲)	▲1,949	▲13,673
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲5,485	▲2,561
為替差損益(▲は益)	20,111	1,768
固定資産処分損益(▲は益)	▲473	219
特定取引資産の純増(▲)減	▲18,946	92,231
特定取引負債の純増減(▲)	26,349	▲82,085
貸出金の純増(▲)減	▲101,633	▲270,492
預金の純増減(▲)	132,803	▲10,763
譲渡性預金の純増減(▲)	215,436	72,672
債券の純増減(▲)	▲15,560	▲10,178
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	4,139	36,428
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	22,875	17,478
預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減	5,755	▲21,747
コールローン等の純増(▲)減	83,216	▲4,472
買入金銭債権の純増(▲)減	9,134	37,682
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	4,507	2,617
コールマネー等の純増減(▲)	▲195,372	26,288
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	14,769	219,812
外国為替の純増(▲)減	1,560	▲2,566
短期社債(負債)の純増減(▲)	33,400	38,600
信託勘定借の純増減(▲)	▲162	—
資金運用による収入	137,928	140,878
資金調達による支出	▲17,039	▲14,216
売買目的有価証券の純増(▲)減	38	7
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	16,217	12,269
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	15,623	9,271
その他	▲116,326	▲14,782
小計	178,422	178,224
法人税等の支払額	▲2,620	▲2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,802	175,676

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成27年度 (前連結会計年度)	平成28年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲4,129,938	▲1,687,840
有価証券の売却による収入	4,137,694	1,670,739
有価証券の償還による収入	225,688	164,298
金銭の信託の設定による支出	▲153,252	▲106,728
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	121,137	111,222
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲3,982	▲4,799
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲11,279	▲14,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲1,479	▲443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,062
その他	1,587	▲38
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,174	135,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲7,400	▲38,600
劣後特約付社債の償還による支出	▲87,849	—
非支配株主からの払込みによる収入	1	50
非支配株主への払戻による支出	▲9,000	▲6,439
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653
非支配株主への配当金の支払額	▲987	▲451
自己株式の取得による支出	▲0	▲12,096
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲0	▲1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲107,889	▲61,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲95	▲60
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	253,991	249,510
現金及び現金同等物の期首残高	826,365	1,080,357
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}	1,080,357	1,329,867

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

注記事項

(平成28年度／当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 124社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要(P224)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 イノベーション・エンジン再生医療投資事業有限責任組合他3社は設立により、栄伸工業株式会社は株式取得により、株式会社エス・エル・ウイング他1社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、Lexia LLC他33社は清算により、きらやかリース株式会社他1社は株式売却により、メイプル保険サービス株式会社は株式会社アプラスとの合併により、あおほ合同会社他5社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 97社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他57社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 20社
 主要な会社名
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 ES Shipping Corporation他3社は設立により、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。なお、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社は、平成29年6月1日付でニッセン・クレジットサービス株式会社に社名変更しております。
 また、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他4社は清算により、持分法の適用対象から除いております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 97社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他57社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- (5) 他会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他会社等 1社
 会社名
 ORTHOREBIRTH株式会社
 投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 3月末日 | 94社 |
| 9月末日 | 2社 |
| 12月末日 | 26社 |
| 2月末日 | 2社 |
- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引(資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準)
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 2年～20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

注記事項(続き)

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,727百万円(前連結会計年度末は123,460百万円)であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10.00~14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.48~14.74年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん 7-8分法

信用保証(保証料契約時一括受領) 7-8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

①7-8分法とは、手数料総額を分割回数(の積数)で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は122百万円増加(前連結会計年度は125百万円増加)しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

注記事項(続き)

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスクヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
 一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。
- (ロ)為替変動リスクヘッジ
 当行の外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
 「銀行業における外貨建金融商品の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ)連結会社間取引等
 テリティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
 当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

【平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い】の適用
 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

【繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針】の適用

【繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針】(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

株式併合及び単元株式数の変更

当行は、平成29年3月22日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第17期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会における決議により実施いたします。その主な内容は次のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

東京証券取引所を始めとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することし、あわせて、当行株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	2,750,346,891株
株式併合により減少する株式数	2,475,312,202株
株式併合後の発行済株式総数	275,034,689株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合の割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	40億株
変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	4億株

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

上記「1. (1) 株式併合の目的」に記載した全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するために実施するものです。

(2) 単元株式数の変更の内容

当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成29年10月1日

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年3月22日
定時株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,163円89銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	194円65銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	194円64銭

注記事項(続き)

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	47,115百万円	49,971百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(一百万円)	(427百万円)
出資金	2,978百万円	2,788百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(再)担保に差し入れている有価証券	1,717百万円	一百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,520百万円	6,667百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	4,310百万円	4,618百万円
延滞債権額	62,352百万円	33,358百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	117百万円	113百万円
延滞債権額	9,937百万円	9,306百万円

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	1,699百万円	1,728百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	554百万円	423百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	26,978百万円	32,023百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	319百万円	184百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	95,340百万円	71,728百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	10,929百万円	10,028百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5,766百万円	3,265百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	8,384百万円	8,359百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	6,756百万円	5,927百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	1,098百万円	10百万円
特定取引資産	7,360百万円	730百万円
金銭の信託	3,706百万円	508百万円
有価証券	488,083百万円	563,096百万円
貸出金	113,979百万円	87,524百万円
リース債権及びリース投資資産	42,024百万円	23,515百万円
その他資産	70,058百万円	57,190百万円
有形リース資産	4,523百万円	6,815百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,159百万円	1,071百万円
売現先勘定	23,779百万円	36,467百万円
債券貸借取引受入担保金	116,409百万円	267,414百万円
借入金	376,918百万円	328,769百万円
社債	8,521百万円	2,000百万円
その他負債	10百万円	15百万円
支払承諾	970百万円	954百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金	60百万円	60百万円
有価証券	62,559百万円	47,770百万円
また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、現先取引に係る差入保証金、外国為替差入証拠金及び全銀ネット差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
先物取引差入証拠金	4,280百万円	3,832百万円
保証金	12,975百万円	11,332百万円
金融商品等差入担保金	38,961百万円	48,856百万円
現先取引に係る差入保証金	141百万円	一百万円
外国為替差入証拠金	一百万円	92百万円
全銀ネット差入担保金	一百万円	11,994百万円

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ノンリコース債務		
借入金	74,593百万円	49,876百万円
社債	8,521百万円	2,000百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
現金預け金	1,038百万円	一百万円
有価証券	98,860百万円	66,983百万円
貸出金	18,904百万円	一百万円
その他資産	7,604百万円	6,987百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

注記事項(続き)

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	3,569,428百万円	3,537,749百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,352,221百万円	3,255,887百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	516,336百万円	541,401百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	54,654百万円	60,703百万円

※14 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	30百万円	30百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※15 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティングリース取引に係るリース資産であります。

※16 ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア仮勘定	12,464百万円	18,365百万円

※17 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	22,286百万円	18,492百万円
負ののれん	4,171百万円	3,808百万円
差引額	18,114百万円	14,683百万円

※18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付借入金	51,000百万円	12,400百万円

※19 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付社債	31,400百万円	31,400百万円

※20 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	一百万円	1,000百万円

連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	89,520百万円	81,188百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却益	5,957百万円	5,869百万円
金銭の信託運用益	6,608百万円	3,933百万円
睡眠債券の収益計上額	727百万円	2,852百万円
持分法による投資利益	2,126百万円	2,821百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	80,558百万円	73,372百万円

※4 その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
人件費	57,824百万円	56,628百万円

※5 その他の経常費用には、次のものを含んでおります

	前連結会計年度	当連結会計年度
利息返還損失引当金繰入額	2,700百万円	5,190百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	2,903百万円	1,083百万円
株式等売却損	3,606百万円	1,082百万円

※6 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出金譲受益	一百万円	4,236百万円
子会社清算益	446百万円	1,210百万円
新株予約権戻入益	698百万円	一百万円

※7 その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
関連会社清算損	一百万円	528百万円
子会社株式売却損	一百万円	154百万円

※8 減損損失には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度			
減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・愛知県等	支店店舗及び ATM等	建物及びその他の 有形固定資産	278
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定 資産及びソフトウェア	201
計			480

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは271百万円、その他の有形固定資産に関するものは75百万円、ソフトウェアに関するものは133百万円であります。

当連結会計年度			
減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・大阪府・ 岡山県等	支店店舗及び ATM等	土地建物及びその他 の有形固定資産	193
東京都・大阪府・ 岡山県等	システム関連資産	その他の有形固定資 産及びソフトウェア	242
計			435

注記事項(続き)

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。
 事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。
 また、個人業務及び金融市場業務に属する一部の連結子会社において売却予定資産及び投資の回収が見込まれない固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出してあります。正味売却価額は、売却予定額等に基づき算定してあります。
 上記の減損損失のうち、土地に関するものは18百万円、建物に関するものは142百万円、その他の有形固定資産に関するものは50百万円、ソフトウェアに関するものは224百万円です。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	4,019百万円	12,438百万円
組替調整額	▲2,266百万円	▲13,216百万円
税効果調整前	1,753百万円	▲778百万円
税効果額	▲759百万円	504百万円
その他の有価証券評価差額金	993百万円	▲273百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲4,851百万円	▲4,148百万円
組替調整額	2,653百万円	3,795百万円
税効果調整前	▲2,197百万円	▲352百万円
税効果額	▲1,071百万円	1,198百万円
繰延ヘッジ損益	▲3,269百万円	845百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	▲1,508百万円	▲1,470百万円
組替調整額	33百万円	▲818百万円
税効果調整前	▲1,474百万円	▲2,289百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	▲1,474百万円	▲2,289百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	▲3,387百万円	1,821百万円
組替調整額	585百万円	233百万円
税効果調整前	▲2,801百万円	2,055百万円
税効果額	326百万円	▲429百万円
退職給付に係る調整額	▲2,475百万円	1,625百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	▲2,415百万円	▲494百万円
組替調整額	0百万円	687百万円
税効果調整前	▲2,415百万円	192百万円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	▲2,415百万円	192百万円
その他の包括利益合計	▲8,641百万円	100百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,428	1	—	96,429	(注)
合計	96,428	1	—	96,429	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	2,653	利益剰余金	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日

注記事項(続き)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,429	75,564	10,037	161,955	(注)
合計	96,429	75,564	10,037	161,955	

(注)自己株式の増加は、市場買付けによる自己株式の取得によるものであります。
自己株式の減少は、株式交換に伴う自己株式の割当交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日取締役会	普通株式	2,588	利益剰余金	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	1,129,213百万円	1,398,691百万円
有利息預け金		
(日本銀行への預け金を除く)	▲48,856百万円	▲68,824百万円
現金及び現金同等物	1,080,357百万円	1,329,867百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	152,999	134,320
見積残存価額部分	5,760	5,454
受取利息相当額	▲18,026	▲15,690
その他	307	323
リース投資資産	141,040	124,409

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	23,284	47,001	21,110	40,677
1年超2年内	16,968	36,695	16,065	31,537
2年超3年内	13,118	26,673	12,391	22,241
3年超4年内	9,504	16,851	8,243	14,817
4年超5年内	5,750	9,290	5,989	8,633
5年超	5,834	16,486	6,900	16,412
合計	74,461	152,999	70,700	134,320

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,632	4,609
1年超	11,853	7,697
合計	16,486	12,306

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,348	4,544
1年超	20,417	20,001
合計	24,766	24,545

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

注記事項(続き)

平成28年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約12%であります。また、不動産業分野の占める割合は約13%であります。そのうち約4割はノンリコースローンであります。

平成29年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約12%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約4割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットレーティングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金及法人預金及び資本によって、資金調達は賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| (i) 金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii) 通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii) 株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv) 債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v) クレジットデリバティブ関連 | クレジットデフォルトオプション等 |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- (i) 市場リスク
取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク
- (ii) 信用リスク
取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク
- (iii) 流動性リスク
所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総と信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人業務リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株等様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会にてトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、ALM委員会が主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務の「バリューアットリスク」(VaR)などの限度率は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや統合リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づきALM委員会により運営されております。

統合リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場金融部及び投資業務部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はトレジャー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量的分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。

平成29年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で1,835百万円(前連結会計年度末は1,492百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ)バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買入先物」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先物」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当行グ

注記事項(続き)

ループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の変動幅を100ベースポイント(1%)とした場合の経済価値に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債のエクスポージャーを、金利期日に応じて適切な期間に分解し、上記金利変動幅を用いて算定しております。なお、金利変動リスクを適切に把握するため、当該影響額の算定にあたっては、当連結会計年度より、プリペイメントによる非線形リスクを反映させております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が100ベースポイント(1%)上昇したものと想定した場合には、経済価値は51,429百万円減少(前連結会計年度末は46,811百万円減少)し、100ベースポイント(1%)下落したものと想定した場合には、経済価値は41,131百万円増加(前連結会計年度末は59,519百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	1,129,213	1,129,213	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	4,243	4,243	—
(4) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	17,076	17,076	—
その他の買入金銭債権(*1)	63,221	65,071	1,849
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	23,262	23,262	—
(6) 金銭の信託(*1)	255,255	263,084	7,828
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	7	7	—
満期保有目的の債券	559,567	568,664	9,097
その他有価証券	574,738	574,738	—
関連会社株式	46,581	29,941	▲16,639
(8) 貸出金(*2)	4,562,923		
貸倒引当金	▲53,995		
	4,508,928	4,661,069	152,140
(9) リース債権及びリース投資資産(*1)	208,289	207,318	▲970
(10) その他資産			
割賦売掛金	516,336		
割賦利益繰延	▲15,338		
貸倒引当金	▲11,122		
	489,874	523,629	33,754
資産計	7,880,261	8,067,321	187,059
(1) 預金	5,499,992	5,503,833	▲3,840
(2) 譲渡性預金	301,001	301,005	▲4
(3) 債券	16,740	16,748	▲8
(4) コールマネー及び売渡手形	40,000	40,000	—
(5) 売現先勘定	23,779	23,779	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	118,139	118,139	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	2,511	2,511	—
(8) 借入金	801,742	805,121	▲3,379
(9) 短期社債	129,400	129,374	25
(10) 社債	95,121	96,780	▲1,658
負債計	7,028,429	7,037,294	▲8,865
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,841	33,841	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲625	▲625	—
デリバティブ取引計	33,216	33,216	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	280,620	4,722	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、133,695百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。
 (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
 (*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,898百万円をその他負債として計上しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	1,398,691	1,398,691	—
(2) コールローン及び買入手形	4,472	4,472	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	1,625	1,625	—
(4) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	4,213	4,213	—
その他の買入金銭債権(*1)	39,731	40,547	815
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	15,479	15,479	—
(6) 金銭の信託(*1)	240,911	246,403	5,492
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	496,268	502,026	5,758
其他有価証券	424,032	424,032	—
関連会社株式	49,375	33,160	▲16,215
(8) 貸出金(*2)	4,833,452		
貸倒引当金	▲60,484		
	4,772,968	4,934,474	161,505
(9) リース債権及びリース投資資産(*1)	189,434	187,559	▲1,874
(10) その他資産			
割賦売掛金	541,401		
割賦利益繰延	▲14,205		
貸倒引当金	▲10,446		
	516,750	556,047	39,297
資産計	8,153,955	8,348,735	194,779
(1) 預金	5,489,248	5,490,787	▲1,538
(2) 譲渡性預金	373,673	373,623	50
(3) 債券	6,561	6,564	▲2
(4) コールマネー及び売渡手形	53,600	53,600	—
(5) 売現先勘定	36,467	36,467	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	337,952	337,952	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	1,621	1,621	—
(8) 借入金	789,670	791,278	▲1,607
(9) 短期社債	168,000	167,946	53
(10) 社債	112,600	113,252	▲652
負債計	7,369,396	7,373,093	▲3,696
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,095	20,095	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,758	4,758	—
デリバティブ取引計	24,853	24,853	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	346,675	▲122	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、101,846百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,889百万円をその他負債として計上しております。

注記事項(続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、時価には所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額を含めておりません。

(10) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定及び(6) 債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①非上場株式(*1)(*2)	8,206	9,641
②組合出資金等(*1)(*2)	38,758	35,316
合計	46,964	44,958

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について167百万円、組合出資金等について235百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について102百万円、組合出資金等について67百万円の減損処理を行っております。

注記事項(続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,124,110	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,243	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	25,315	16,743	—	22,741
有価証券				
満期保有目的の債券	52,357	130,438	245,201	121,516
うち国債	40,000	130,000	240,000	115,000
その他	12,357	438	5,201	6,516
その他有価証券のうち満期があるもの	33,026	93,931	93,237	312,271
うち国債	—	—	30,000	172,000
地方債	500	—	—	—
社債	13,921	24,746	27,488	6,752
その他	18,605	69,184	35,748	133,519
貸出金	1,198,208	1,262,699	916,821	1,124,801
リース債権及びリース投資資産	66,406	87,825	39,002	18,218
割賦売掛金	175,135	175,797	61,621	77,947
合計	2,678,804	1,767,436	1,355,885	1,677,497

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,393,162	—	—	—
コールローン及び買入手形	4,472	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,625	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	14,384	—	2,000	23,632
有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	240,397	231,883	5,597
うち国債	10,000	240,000	230,000	5,000
その他	—	397	1,883	597
その他有価証券のうち満期があるもの	36,416	46,396	117,872	184,455
うち国債	—	—	1,000	1,000
地方債	—	—	—	—
社債	3,081	15,254	58,152	42,040
その他	33,334	31,142	58,719	141,415
貸出金	1,128,437	1,308,702	1,009,036	1,353,861
リース債権及びリース投資資産	58,109	77,332	34,887	21,157
割賦売掛金	169,746	175,977	64,790	110,154
合計	2,816,355	1,848,807	1,460,470	1,698,859

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,541,026	779,900	138,202	40,863
譲渡性預金	301,001	—	—	—
債券	9,709	7,030	—	—
コールマネー及び売渡手形	40,000	—	—	—
売現先勘定	23,779	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	118,139	—	—	—
借入金	383,249	241,213	83,257	94,022
短期社債	129,400	—	—	—
社債	10,368	32,486	20,666	31,600
合計	5,556,673	1,060,630	242,126	166,486

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,699,204	620,369	105,772	63,901
譲渡性預金	373,673	—	—	—
債券	6,107	454	—	—
コールマネー及び売渡手形	53,600	—	—	—
売現先勘定	36,467	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	337,952	—	—	—
借入金	431,686	169,556	86,379	102,048
短期社債	168,000	—	—	—
社債	21,000	35,000	25,000	31,600
合計	6,127,691	825,380	217,152	197,550

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P137～138)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P139)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P139)に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係(連結)」(P140～142)に記載しております。

注記事項(続き)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しております。全日信販株式会社は退職一時金制度のほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟していましたが、平成29年3月31日付で退職金規程を廃止しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

なお、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 ^(注1)	86,381	87,925
勤務費用 ^(注2)	4,363	4,084
利息費用	1,010	975
数理計算上の差異の発生額	109	450
退職給付の支払額	▲3,953	▲4,099
子会社退職給付制度終了に伴う金額 ^(注3)	—	▲689
その他	14	41
退職給付債務の期末残高 ^(注1)	87,925	88,689

(注) 1. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社及び全日信販株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 全日信販株式会社における退職金規程の廃止に伴うものであります。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	81,257	81,528
期待運用収益	1,908	1,916
数理計算上の差異の発生額	▲3,391	2,427
事業主からの拠出額	5,247	5,230
退職給付の支払額	▲3,493	▲3,593
年金資産の期末残高	81,528	87,508

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	80,455	81,791
年金資産	▲81,528	▲87,508
	▲1,072	▲5,716
非積立型制度の退職給付債務 ^(注)	7,469	6,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,397	1,180
退職給付に係る負債	8,791	8,256
退職給付に係る資産	▲2,394	▲7,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,397	1,180

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 ^(注)	4,363	4,084
利息費用	1,010	975
期待運用収益	▲1,908	▲1,916
数理計算上の差異の損益処理額	1,210	561
過去勤務費用の損益処理額	▲511	▲474
その他	116	29
確定給付制度に係る退職給付費用	4,282	3,261

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	▲511	▲474
数理計算上の差異	▲2,289	2,529
合計	▲2,801	2,055

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	954	480
未認識数理計算上の差異	▲4,257	▲1,728
合計	▲3,302	▲1,247

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	25.7%	26.4%
外国債券	11.4%	11.4%
国内株式	16.7%	18.3%
外国株式	16.4%	17.7%
保険資産(一般勘定)	19.4%	18.4%
その他	10.4%	7.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2.4%、当連結会計年度2.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市場動向ならびに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.43~1.20%	0.43~1.20%
長期期待運用収益率	2.00~3.50%	2.00~3.50%
予想昇給率	1.00~7.06%	1.00~5.30%

注記事項(続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	—	71百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	698百万円	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当行

①ストック・オプションの内容

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役員 13名 当行従業員 110名		当行執行役員 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日 (注)2		平成19年5月25日 (注)2	
権利確定条件	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで		平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	
対象勤務期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで		平成23年6月1日まで 平成29年5月8日まで	
権利行使期間	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで		平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	
	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役員 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日 (注)2		平成20年5月30日 (注)2	
権利確定条件	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで		平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	
対象勤務期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで		平成24年6月1日まで 平成30年5月13日まで	
権利行使期間	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで		平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	
	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 1名 当行従業員 29名		子会社役員43名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日 (注)2		平成20年7月10日 (注)2	
権利確定条件	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで		平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	
対象勤務期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで		平成24年7月1日まで 平成30年6月24日まで	
権利行使期間	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで		平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで	
	第23回新株予約権		第1回新株予約権(株式報酬型)	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名		当行取締役 2名 普通株式 134,300株	
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株	平成28年5月26日 権利確定条件の定めはありません 対象勤務期間の定めはありません	
付与日	平成20年12月1日 (注)2		平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで	
権利確定条件	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで			
対象勤務期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで			
権利行使期間	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで			

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

注記事項(続き)

②ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ)ストックオプションの数

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,224,000	799,000	140,000	1,139,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,224,000	799,000	140,000	1,139,000
	第21回	第22回	第23回	第1回株式報酬型
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	134,300
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	134,300
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	42,000	178,000	54,000	—
権利確定	—	—	—	134,300
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	42,000	178,000	54,000	134,300
(ロ)単価情報				
	第17回	第18回		
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
権利行使価格(円)	555	—	555	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	131	143	131	143
	第19回	第20回		
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
権利行使価格(円)	527	—	416	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	121	132	158	169
	第21回	第22回		
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで
権利行使価格(円)	416	—	407	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	158	169	127	137
	第23回	第1回株式報酬型		
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで	
権利行使価格(円)	221	—	1	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	53	57	162	

注記事項(続き)

(2) 連結子会社 OJBC Co. Ltd
①ストックオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 3名 従業員 5名	Nippon Wealth Limited 従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注1)	B種優先株式 2,114,680株	B種優先株式 72,920株
付与日	平成27年4月28日	平成28年5月25日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成27年4月28日から 平成29年4月28日まで	平成28年5月25日から 平成30年5月25日まで
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストックオプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。
(イ)ストックオプションの数

	第1回	第2回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,114,680	—
付与	—	72,920
失効	72,920	—
権利確定	—	—
未確定残	2,041,760	72,920
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	第1回	第2回
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで
権利行使価格(米ドル)	1.10	1.10
権利行使時平均株価(米ドル)	—	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.26	0.15

4. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 当行

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

	第1回株式報酬型
権利行使期間	平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで
株価変動性 ^{(注)1}	47.043%
予想残存期間 ^{(注)2}	8.3年
予想配当 ^{(注)3}	1円/株
無リスク利率 ^{(注)4}	▲0.174%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(平成20年2月7日から平成28年5月26日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、当行における過去10年間の取締役及び執行役の退任状況に基づき見積もっております。
3. 平成27年3月期の期末配当実績(1円/株)及び平成28年3月期の中間配当実績(0円/株)の合計額(1円/株)によっております。
4. 予想残存期間に近似する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社 OJBC Co. Ltd

①使用した評価技法 二項格子モデル
②主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
権利行使期間	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで
株価変動性 ^{(注)1}	45.00%
予想残存期間 ^{(注)2}	10.0年
予想配当 ^{(注)3}	—
無リスク利率 ^{(注)4}	1.87%

(注) 1. 権利行使期間の満期までの期間(10年)に応じた類似業種の株価実績に基づき算定しております。
2. 付与日から権利行使期間の満期までの期間を用いております。
3. 直近の配当実績に基づき0%としております。
4. 予想残存期間に対応する期間の米国債の利回りであります。

5. ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	95,350百万円	98,539百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	84,228百万円	84,337百万円
利息返還損失引当金	45,965百万円	32,851百万円
有価証券価格償却超過額	10,470百万円	21,113百万円
特定金銭信託評価損益	13,054百万円	7,581百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,365百万円	7,115百万円
その他	18,959百万円	22,307百万円
繰延税金資産小計	274,395百万円	273,846百万円
評価性引当額	▲250,838百万円	▲248,572百万円
繰延税金資産合計	23,556百万円	25,273百万円
繰延税金負債との相殺	▲9,506百万円	▲9,730百万円
繰延税金資産の純額	14,050百万円	15,542百万円
繰延税金負債		
その他有価証券の時価評価に係る		
一時差異	3,737百万円	3,250百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	3,252百万円	2,801百万円
退職給付に係る資産に係る一時差異	—百万円	1,648百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,147百万円	1,030百万円
全面時価評価法の適用に係る		
一時差異(主として無形資産)	1,324百万円	862百万円
その他	424百万円	138百万円
繰延税金負債合計	9,885百万円	9,730百万円
繰延税金資産との相殺	▲9,506百万円	▲9,730百万円
繰延税金負債の純額	378百万円	—百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率(調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入		
されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入		
されない項目	▲0.0	▲0.0
外国税額	0.1	0.1
のれん償却額	3.2	1.9
持分法投資損益	▲1.1	▲0.9
評価性引当額の増減	▲73.5	▲28.1
欠損金の控除限度額変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	0.0	—
税率変更による期末繰延税金		
資産の減額修正	0.9	—
繰越欠損金の切り捨てによる影響	35.6	—
その他	3.8	▲1.6
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	2.3%	2.3%

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は『法人営業』、『ストラクチャードファイナンス』、『プリンシパル・トランザクションズ』、『昭和リース』を報告セグメントに、『金融市場業務』は『市場営業』、『その他金融市場業務』を報告セグメントに、『個人業務』は『リテールバンキング』、『新生フィナンシャル』、『アプラスフィナンシャル』を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、『トレジャリー』を報告セグメントとしております。

『法人業務』の『法人営業』セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、『ストラクチャードファイナンス』セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスを、『プリンシパル・トランザクションズ』セグメントはクレジットレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、『昭和リース』セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場業務』の『市場営業』セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、『その他金融市場業務』セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の『リテールバンキング』セグメントは個人向けの金融取引サービスを、『新生フィナンシャル』セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業(新生銀行カードローン・レイク)等による消費者金融業務を、『アプラスフィナンシャル』セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、『個人業務』の『その他』には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の『トレジャリー』セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの名称と区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成28年4月1日付けでグループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制及び本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」としました。また、各業務の機能を再編し、部署の統合を行うことで、組織効率の向上を図っております。これに伴い、当連結会計年度において報告セグメントを以下のとおり変更しております。

(1) セグメント名称の変更

『法人部門』、『金融市場部門』、『個人部門』をそれぞれ『法人業務』、『金融市場業務』、『個人業務』とし、報告セグメントの名称を以下のとおり変更しております。

『金融市場業務』の『市場営業本部』、『その他金融市場部門』をそれぞれ『市場営業』、『その他金融市場業務』としております。また、『経営勘定/その他』の『トレジャリー本部』を『トレジャリー』としております。なお、本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

『法人業務』の『法人営業』セグメントに、従来、『ストラクチャードファイナンス』セグメントに含めていた信託業務及び『プリンシパル・トランザクションズ』セグメントに含めていた新事業領域推進支援室に係る業務を含めております。

『経営/その他』の『その他』セグメントに、従来、『金融市場部門』の『その他金融市場部門』セグメントに含めていた金融調査に係る業務を含めております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項』における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、『法人業務』における経費の配賦方法を変更し、従来『法人営業』セグメントに含めていた本部機能に係る経費を、『法人業務』内の各セグメントに配賦しております。また、前連結会計年度の報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、当連結会計年度の算定方法に基づき作成しております。

注記事項(続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
業務粗利益	15,592	17,948	7,201	16,236	5,122	2,762	
資金利益(▲は損失)	10,360	12,836	4,365	▲2,195	1,726	91	
非資金利益(▲は損失)	5,232	5,111	2,835	18,431	3,395	2,670	
経費	11,647	4,763	4,771	8,595	3,471	3,890	
与信関連費用(▲は益)	724	▲20,484	289	▲404	▲109	▲277	
セグメント利益(▲は損失)	3,220	33,669	2,140	8,045	1,760	▲851	
セグメント資産	1,682,650	1,183,275	211,088	472,163	480,031	63,981	
セグメント負債	848,924	94,663	2,428	—	293,874	56,074	
その他の項目							
持分法投資利益	41	—	2,085	—	—	—	
持分法適用会社への投資金額	—	—	49,462	—	—	—	

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャーリー	その他	
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
業務粗利益	27,005	59,133	51,789	1,379	11,554	874	216,602
資金利益(▲は損失)	21,581	61,208	6,882	1,123	4,372	▲7	122,345
非資金利益(▲は損失)	5,424	▲2,074	44,907	256	7,182	882	94,256
経費	33,330	32,265	36,147	781	1,698	▲797	140,566
与信関連費用(▲は益)	142	15,207	8,778	▲130	—	▲5	3,730
セグメント利益(▲は損失)	▲6,467	11,660	6,863	729	9,855	1,677	72,304
セグメント資産	1,275,431	435,779	830,325	18,319	840,905	0	7,493,952
セグメント負債	4,837,410	24,273	234,765	38	227	0	6,392,682
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	2,126
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	49,462

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承認見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
	リテール バンキング	新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他	トレジャーリー	その他	
業務粗利益	26,032	63,283	54,857	1,895	7,089	2,179	228,529
資金利益(▲は損失)	23,490	64,212	9,076	1,228	▲50	48	122,278
非資金利益(▲は損失)	2,541	▲928	45,781	666	7,140	2,130	106,251
経費	33,564	32,499	37,042	812	1,704	1,207	142,479
与信関連費用(▲は益)	▲679	20,515	8,604	275	—	207	31,898
セグメント利益(▲は損失)	▲6,852	10,267	9,211	807	5,385	764	54,151
セグメント資産	1,354,865	485,260	911,368	61,147	599,903	0	7,480,125
セグメント負債	4,882,253	44,929	254,910	270	—	0	6,428,401
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	400	—	—	2,821
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	427	—	—	52,617

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1)セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	72,304	54,151
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲5,127	▲3,559
無形資産償却額	▲2,161	▲1,684
臨時的な費用	▲939	▲42
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲2,903	▲1,083
睡眠債券の収益計上額	727	2,852
利息返還損失引当金繰入額	▲2,700	▲5,190
その他	2,890	2,100
連結損益計算書の経常利益	62,090	47,542

(2)セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	7,493,952	7,480,125
現金預け金	1,129,213	1,398,691
コールローン及び買入手形	—	4,472
債券貸借取引支払保証金	4,243	1,625
外国為替	17,024	19,617
割賦売掛金を除くその他資産	283,083	353,756
有形リース資産を除く有形固定資産	27,660	25,547
無形リース資産を除く無形固定資産	48,895	52,020
退職給付に係る資産	2,394	7,075
債券繰延資産	3	0
繰延税金資産	14,050	15,542
貸倒引当金	▲91,732	▲100,154
連結貸借対照表の資産合計	8,928,789	9,258,324

注記事項(続き)

(3)セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,392,682	6,428,401
コールマネー及び売渡手形	40,000	53,600
売現先勘定	23,779	36,467
債券貸借取引受入担保金	118,139	337,952
借入金	801,742	789,670
外国為替	75	102
短期社債	129,400	168,000
社債	95,121	112,600
その他負債	380,458	388,307
賞与引当金	8,419	8,519
役員賞与引当金	77	75
退職給付に係る負債	8,791	8,256
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,737
利息返還損失引当金	133,695	101,846
繰延税金負債	378	—
連結貸借対照表の負債合計	8,135,665	8,437,537

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

	(単位:百万円)					合計
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	133,094	89,520	26,340	48,973	77,803	375,732

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

	(単位:百万円)					合計
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	132,811	81,188	29,566	49,840	87,038	380,444

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項(続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

	(単位:百万円)						
	法人業務				金融市場業務		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
減損損失	39	—	—	—	1	—	
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
減損損失	214	156	—	0	224	636	

当連結会計年度

	(単位:百万円)						
	法人業務				金融市場業務		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
減損損失	—	—	—	—	—	179	
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
減損損失	19	17	135	—	97	450	

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度

	(単位:百万円)						
	法人業務				金融市場業務		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
当期償却額 のれん	—	—	—	2,319	—	—	
無形資産	—	—	—	332	—	—	
当期末残高 のれん	—	—	—	19,317	—	—	
無形資産	—	—	—	1,495	—	—	
	個人業務			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
当期償却額 のれん	128	1,949	858	▲0	—	—	5,256
無形資産	—	1,829	—	—	—	—	2,161
当期末残高 のれん	—	▲1,199	—	▲3	—	—	18,114
無形資産	—	2,693	—	—	—	—	4,188

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

注記事項(続き)

当連結会計年度	(単位:百万円)					
	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務
当期償却額						
のれん	—	—	—	2,275	—	—
無形資産	—	—	—	299	—	—
当期末残高						
のれん	—	—	—	17,171	—	—
無形資産	—	—	—	1,195	—	—
	個人業務			経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他		
当期償却額						
のれん	—	1,284	—	▲0	—	3,559
無形資産	—	1,384	—	—	—	1,684
当期末残高						
のれん	—	▲2,484	—	▲3	—	14,683
無形資産	—	1,309	—	—	—	2,504

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度
該当事項はありません。

当連結会計年度
該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社の
その他の関係会社の子会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものはありません。

注記事項(続き)

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社等の子会 社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注3)	198	—	—
			1,169,599 ^(注2)				出資分配金	1,837	—	—
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社等の子会 社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4)	1,134	—	—
			1,571,103 ^(注2)				出資分配金	1,697	—	—

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. ファンドの純資産額を記載しております。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社等の子会 社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注3)	23	—	—
			1,341,387 ^(注2)				出資分配金	195	—	—
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社等の子会 社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4)	717	—	—
			1,822,605 ^(注2)				出資分配金	573	—	—

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. ファンドの純資産額を記載しております。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

注記事項(続き)

企業結合等関係

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得及び株式交換による完全子会社化)

(1)取引の概要

- ①結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称 昭和リース株式会社(以下、「昭和リース」という。)
事業の内容 リース業
- ②企業結合日及び企業結合の法的形式
平成28年6月30日:現金を対価とする非支配株主からの株式取得
平成28年12月1日:当行を株式交換完全親会社、昭和リースを株式交換完全子会社とする株式交換
- ③結合後企業の名称
変更はありません。
- ④その他取引の概要に関する事項
当行第三次中期経営計画の施策の一環として実施されるもので、昭和リースを当行の完全子会社とすることで、グループ経営の意思決定をより迅速かつ機動的に行う体制を整え、当行の「中長期ビジョン」や第三次中期経営計画にて掲げるグループ融合を迅速に進めることにより、革新的金融イノベーターを目指して新生銀行グループの企業価値の最大化を図ることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

(3)追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	1,321百万円
当行普通株式	1,856百万円
取得原価	3,177百万円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ①株式の種類別の交換比率
昭和リース普通株式1株に対して、当行普通株式2.17株を割当交付しております。
- ②株式交換比率の算定方法
株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたり、株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当行及び昭和リースから独立した第三者算定期間である株式会社KPMG FASIに算定を依頼いたしました。
株式会社KPMG FASIは、当行普通株式については株式市価法、昭和リース普通株式については、株価倍率法及びディスカウントデッドキャッシュ・フロー法を採用して分析し、その算定結果を参考に株式交換比率を検討した結果、当行と昭和リースは上記①に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断し、平成28年9月21日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

③交付した株式数

10,037,782株

(5)非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ①資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
955百万円

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	294.41	316.38
1株当たり当期純利益金額(円)	22.96	19.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	22.96	19.46

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	793,124	820,786
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,767	1,846
うち新株予約権(百万円)	512	584
うち非支配株主持分(百万円)	11,254	1,262
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	781,357	818,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	2,653,917	2,588,390

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	60,951	50,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	60,951	50,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,918	2,607,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	113
うち新株予約権(千株)	1	113

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権6種類 (新株予約権の数3,522個)	当行 新株予約権7種類 (新株予約権の数3,576個) 連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)B種優先株式 130,000株 (2)新株予約権2種類(同社B種 優先株式 2,114,680個)
-----------------------------	--

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
預金	5,367,167	5,499,992	5,489,248
流動性預金	2,048,344	2,049,206	2,262,536
定期性預金	2,954,160	3,005,648	2,756,729
その他	364,662	445,137	469,982
譲渡性預金	85,565	301,001	373,673
合計	5,452,733	5,800,994	5,862,922

(注)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
3カ月未満	16,043	16,558	15,897
3カ月以上6カ月未満	1,724	2,869	1,511
6カ月以上1年未満	2,023	1,072	2,359
1年以上2年未満	1,624	2,405	5,412
2年以上3年未満	2,378	5,396	731
3年以上	5,745	1,753	1,653
合計	29,541	30,056	27,567

(注)「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
劣後特約付借入	58,400	51,000	12,400
その他金融機関借入	746,817	750,742	777,270
合計	805,217	801,742	789,670

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
1年以下	4,074	3,832	4,329
1年超2年以下	921	1,377	951
2年超3年以下	1,179	1,034	743
3年超4年以下	826	512	461
4年超	1,050	1,260	1,409
合計	8,052	8,017	7,896

(5) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
普通社債	40,845	63,721	81,200
劣後特約付社債	116,659	31,400	31,400
合計	157,505	95,121	112,600

(6) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
1年以下	368	103	210
1年超2年以下	104	217	100
2年超3年以下	218	107	250
3年超4年以下	8	56	150
4年超	875	466	416
合計	1,575	951	1,126

営業の状況(連結)(続き)

貸出

(1)業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,380,268	100.00%	4,462,269	100.00%	4,730,061	100.00%
製造業	197,853	4.52	197,319	4.42	198,901	4.20
農業、林業	125	0.00	61	0.00	3	0.00
漁業	20	0.00	119	0.00	55	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	113	0.00	227	0.00	375	0.01
建設業	10,757	0.25	10,552	0.24	8,987	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	204,697	4.67	235,607	5.28	230,788	4.88
情報通信業	39,613	0.90	37,315	0.84	42,914	0.91
運輸業、郵便業	187,957	4.29	181,468	4.07	188,043	3.98
卸売業、小売業	99,239	2.27	104,315	2.34	114,582	2.42
金融業、保険業	628,662	14.35	541,433	12.13	573,802	12.13
不動産業	549,083	12.54	608,184	13.63	575,600	12.17
各種サービス業	344,451	7.86	308,251	6.91	330,146	6.98
地方公共団体	94,215	2.15	79,496	1.78	76,712	1.62
その他	2,023,478	46.20	2,157,917	48.36	2,389,146	50.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	81,012	100.00%	100,654	100.00%	103,391	100.00%
政府等	1,146	1.41	777	0.77	582	0.56
金融機関	—	—	8,576	8.52	7,366	7.13
その他	79,866	98.59	91,300	90.71	95,441	92.31
合計	4,461,281		4,562,923		4,833,452	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル及びアプラスフィナンシャルの個人向け貸出(平成26年度末1,727,142百万円、平成27年度末1,806,465百万円、平成28年度末1,974,428百万円)を含んでいます。

(2)連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)
貸出金残高	4,461,281	(100.00%)	4,562,923	(100.00%)	4,833,452	(100.00%)
破綻先債権	3,248	(0.07)	4,310	(0.09)	4,618	(0.10)
延滞債権	87,796	(1.97)	62,352	(1.37)	33,358	(0.69)
3カ月以上延滞債権	1,366	(0.03)	1,699	(0.04)	1,728	(0.04)
貸出条件緩和債権	29,114	(0.65)	26,978	(0.59)	32,023	(0.66)
合計	121,526	(2.72)	95,340	(2.09)	71,728	(1.48)
貸倒引当金	108,232	—	91,732	—	100,154	—
引当率	89.1%	—	96.2%	—	139.6%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。
 2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

	(単位:百万円)		
	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
新生銀行単体	60,889	34,681	10,363
破綻先債権	729	1,339	770
延滞債権	55,626	30,703	5,767
3か月以上延滞債権	1,166	1,446	1,166
貸出条件緩和債権	3,367	1,191	2,659
新生フィナンシャル(株)	25,164	27,571	35,737
破綻先債権	1,816	2,325	3,492
延滞債権	7,832	9,238	11,326
3か月以上延滞債権	12	33	31
貸出条件緩和債権	15,503	15,974	20,886
シンキ(株)	2,771	3,085	—
破綻先債権	0	0	—
延滞債権	1,015	1,046	—
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,755	2,038	—
(株)アプラスフィナンシャル	22,085	20,757	19,691
破綻先債権	127	69	1
延滞債権	13,368	12,822	11,169
3か月以上延滞債権	100	91	125
貸出条件緩和債権	8,488	7,774	8,394
その他子会社	10,615	9,244	5,935
破綻先債権	574	576	354
延滞債権	9,954	8,541	5,093
3か月以上延滞債権	86	127	405
貸出条件緩和債権	—	—	82
合計	121,526	95,340	71,728

(4) 連結貸倒引当金期末残高

	(単位:百万円)		
	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
一般貸倒引当金	60,283	64,543	68,947
個別貸倒引当金	47,947	27,187	31,206
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	108,232	91,732	100,154

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位: 百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	990,810	—	990,810	750,084	—	750,084	495,617	—	495,617
地方債	514	—	514	505	—	505	—	—	—
社債	84,001	—	84,001	69,166	—	69,166	117,869	—	117,869
株式	31,451	119	31,571	27,467	72	27,539	34,786	52	34,839
その他の証券	272,172	98,282	370,454	293,682	86,880	380,563	279,987	86,321	366,308
合計	1,378,950	98,402	1,477,352	1,140,906	86,953	1,227,859	928,261	86,374	1,014,635

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位: 百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
新生フィナンシャル(株)	—	—	—
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
(株)アプラスフィナンシャル	6,945	6,724	6,364
破綻先債権	22	3	4
延滞債権	5,725	5,917	5,775
3カ月以上延滞債権	710	494	399
貸出条件緩和債権	486	308	184
昭和リース(株)	3,364	4,089	3,548
破綻先債権	21	6	1
延滞債権	3,226	4,012	3,522
3カ月以上延滞債権	96	59	24
貸出条件緩和債権	19	11	0
その他子会社	182	115	115
破綻先債権	107	107	107
延滞債権	75	7	7
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	10,492	10,929	10,028
破綻先債権	151	117	113
延滞債権	9,027	9,937	9,306
3カ月以上延滞債権	807	554	423
貸出条件緩和債権	506	319	184

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位：億円)

	平成28年度末		金額
	発生した会計年度	消滅日	
	平成20年度	平成30年3月31日	1,074
	平成22年度	平成32年3月31日	200
	平成23年度	平成33年3月31日	167
	平成24年度	平成34年3月31日	232
	平成25年度	平成35年3月31日	185
	平成26年度	平成36年3月31日	347
	平成27年度	平成37年3月31日	176
	平成28年度	平成38年3月31日	120
合計			2,504

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位：億円)

	平成28年度末		金額
	発生した会計年度	消滅日	
(株)アプラスフィナンシャル	平成22年度	平成32年3月31日	10
	平成23年度	平成33年3月31日	75
	平成24年度	平成34年3月31日	8
	平成25年度	平成35年3月31日	98
	平成28年度	平成38年3月31日	67
合計			260

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	38,000	▲1,889	23,270	▲1,414	15,479	▲21
売買目的の買入金銭債権	40,473	▲6,239	17,076	▲6,267	4,213	▲1,110

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	508,595	511,022	2,427	535,841	544,229	8,387	493,562	499,156	5,593
その他	39,002	41,647	2,644	23,725	24,434	709	2,706	2,870	164
小計	547,598	552,670	5,071	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	96,935	96,871	▲64	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	96,935	96,871	▲64	—	—	—	—	—	—
合計	644,533	649,541	5,007	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758

有価証券関係(連結)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	24,792	12,088	12,703	20,060	11,091	8,969	26,630	11,844	14,785
債券	127,835	127,201	634	231,257	226,768	4,489	33,928	33,579	348
国債	100,400	100,365	34	194,330	191,375	2,955	2,055	2,036	18
地方債	514	501	13	505	500	5	—	—	—
社債	26,920	26,334	586	36,421	34,892	1,528	31,873	31,543	330
その他	148,145	143,304	4,840	159,075	156,041	3,033	144,158	141,417	2,740
小計	300,773	282,594	18,178	410,394	393,901	16,492	204,716	186,841	17,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	826	1,073	▲247	2,017	2,237	▲220	815	1,071	▲255
債券	341,960	343,797	▲1,836	52,656	53,061	▲404	85,996	87,019	▲1,023
国債	284,879	285,671	▲791	19,911	20,036	▲124	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	57,080	58,125	▲1,044	32,745	33,025	▲280	85,996	87,019	▲1,023
その他	82,644	82,795	▲151	126,585	127,469	▲883	137,633	139,985	▲2,351
小計	425,430	427,666	▲2,235	181,259	182,767	▲1,508	224,445	228,076	▲3,631
合計	726,204	710,261	15,942	591,653	576,669	14,984	429,162	414,918	14,244

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	8,941	6,344	—	5,338	4,541	—	4,499	2,713	6
債券	6,905,515	4,106	475	3,514,821	4,590	348	1,082,036	11,402	2,856
国債	6,825,522	4,090	432	3,445,868	4,464	294	1,007,195	6,412	2,808
地方債	30,988	6	39	26,535	2	45	24,055	9	19
社債	49,004	9	4	42,418	123	9	50,785	4,979	28
その他	158,491	2,033	125	610,596	3,770	4,448	658,637	6,343	3,677
合計	7,072,948	12,484	601	4,130,756	12,902	4,797	1,745,173	20,460	6,540

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各連結会計年度における減損処理額は、平成26年度2,072百万円、平成27年度439百万円、平成28年度27百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	50,284	143	34,066	▲262	21,797	▲58

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末					
	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの			
	取得原価	差額		取得原価	差額		取得原価	差額				
その他の金銭の 信託	183,633	184,880 ▲1,246	—	▲1,246	221,459	222,476 ▲1,016	—	▲1,016	219,883	220,543 ▲659	47	▲706

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
評価差額	13,723	15,476	14,658
その他有価証券	17,093	17,282	15,491
満期保有目的の債券	▲2,122	▲789	▲172
その他の金銭の信託	▲1,246	▲1,016	▲659
(▲)繰延税金負債	2,855	3,614	3,110
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,868	11,861	11,548
(▲)非支配株主持分相当額	103	76	20
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	65	125	▲1,227
その他有価証券評価差額金	10,830	11,911	10,299

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成26年度末(益)1,150百万円、平成27年度末(益)2,297百万円、平成28年度末(益)1,246百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	6,471	1,479	0	0	19,199	—	▲39	▲39	825	274	0	0
取引所		買建	3,597	591	9	9	17,813	554	31	31	551	—	▲2	▲2
	金利オプション	売建	746	—	▲0	0	16,682	—	▲0	2	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	16,703	—	0	▲0	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,143,320	4,694,556	186,023	186,023	5,283,601	4,286,735	252,179	252,179	4,739,594	4,024,229	168,475	168,475
		受取変動・支払固定	5,678,687	4,378,688	▲164,243	▲164,243	4,775,777	3,989,116	▲225,844	▲225,844	4,330,906	3,604,461	▲150,731	▲150,731
		受取変動・支払変動	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042	1,529,661	1,284,881	1,983	1,983
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	707,609	538,509	▲10,160	3,350	732,182	567,182	▲13,709	▲1,617	1,022,114	728,914	▲6,836	9,943
		買建	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596	1,132,932	1,019,372	2,948	▲4,555	963,096	850,332	3,354	▲2,800
	金利オプション	売建	34,824	30,873	▲187	180	30,783	20,783	▲156	178	21,745	17,745	▲227	200
		買建	78,676	54,127	94	▲263	53,873	25,283	102	▲190	29,131	14,245	165	▲46
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					16,530	20,792			19,554	24,185			16,182	27,024

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,446百万円及び1,074百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,070百万円及び1,523百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		849,626	512,261	▲33,015	▲33,015	588,346	360,570	75	75	427,099	349,441	▲2,654	▲2,654
	為替予約	売建	873,045	104,071	▲37,348	▲37,348	1,221,670	55,050	9,554	9,554	919,175	28,599	▲3,899	▲3,899
		買建	550,357	128,221	47,268	47,268	770,482	81,742	4,461	4,461	832,739	56,322	10,976	10,976
	通貨オプション	売建	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616	874,594	351,676	▲13,723	1,728	796,993	339,162	▲12,770	2,381
		買建	893,142	376,886	12,124	▲1,474	868,799	342,816	14,052	1,076	777,127	305,919	8,651	2,294
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲38,167	▲39,185			14,420	16,897			303	9,098

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	株式指数先物	売建	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546	6,764	6,579	234	234	21,982	7,898	▲913	▲913
		買建	15,331	5,796	821	821	7,866	2,514	▲676	▲676	1,609	—	▲21	▲21
	株式指数オプション	売建	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005	173,792	62,516	▲10,573	1,301
		買建	266,286	72,950	35,145	14,962	185,787	71,462	14,555	1,872	176,781	52,081	12,245	▲590
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	51,207	27,585	▲16,449	▲10,918	27,585	16,260	▲6,922	▲2,233	16,260	10,836	▲5,500	▲3,610
		買建	60,474	30,851	29,008	21,436	30,851	21,151	10,783	5,069	21,151	14,377	10,866	7,199
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	50,400	48,400	1,097	1,097	1,200	1,200	142	142	1,200	1,200	113	113
		買建	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502	3,177	2,670	▲253	▲253	2,670	2,300	▲194	▲194
合計					8,330	4,395			2,528	151			6,023	3,285

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品取引所	債券先物	売建	20,356	—	19	19	35,136	—	▲49	▲49	19,012	—	▲22	▲22
		買建	2,987	—	▲1	▲1	9,130	—	▲4	▲4	17,289	—	34	34
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	1,432	—	3	▲4	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					18	18			▲50	▲58			12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	263,809	186,890	3,538	3,538	188,681	123,776	1,870	1,870	127,466	68,050	1,049	1,049
		買建	259,803	202,862	▲3,587	▲3,587	204,254	123,196	▲1,961	▲1,961	129,386	67,750	▲882	▲882
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲48	▲48			▲90	▲90			166	166

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	482,869	450,400	4,545	466,400	456,400	7,833	492,400	406,000	3,714
			246,188	227,188	▲14,696	238,183	216,085	▲20,698	243,943	233,370	▲15,426
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,525	14,925	—	22,275	18,150	—	23,874	10,528	—
					▲10,151			▲12,864			▲11,711

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっ
ています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	47,516	41,252	677	158,314	130,418	12,238	292,449	240,752	16,470
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	677	—	—	12,238	—	—	16,470

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっ
ています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の
種類別セグメント情報は記載していません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	161,220	170,404	175,751	176,230	165,977
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,821	26,021	33,248	29,495	29,045
業務純益	30,875	26,021	33,248	29,495	27,243
経常利益	25,710	37,667	47,851	49,366	32,858
当期純利益	24,656	36,454	45,740	41,566	43,425
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	665,893	699,483	736,733	776,450	807,944
総資産額	8,307,655	8,486,745	7,872,684	7,857,682	8,051,781
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,836,251	6,194,216	5,600,291	5,965,769	5,992,609
社債残高(債券を含む)	485,755	263,638	180,723	74,359	64,161
貸出金残高	4,224,433	4,235,713	4,222,922	4,300,152	4,536,434
有価証券残高	2,282,624	1,977,811	1,863,774	1,603,809	1,369,326
1株当たり純資産額	250.44円	263.10円	277.14円	292.37円	311.93円
1株当たり配当額	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円
うち1株当たり中間配当額	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益	9.29円	13.73円	17.23円	15.66円	16.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	13.73円	—	15.66円	16.65円
単体自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	14.31%	—	—	—	—
単体自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	15.34%	16.38%	15.85%	14.71%
自己資本利益率	3.77%	5.35%	6.38%	5.50%	5.49%
配当性向	10.76%	7.28%	5.80%	6.38%	6.00%
従業員数	1,931人	2,030人	2,186人	2,210人	2,207人

(注) 1. 平成24年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。
2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成28年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,374人です。

【業務の内容】(単体)(平成28年度)

【預貸業務】

- 預金
 - 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付
 - 証書貸付、手形貸付および当座貸越、ローンのエージェント業務、個人向け無担保ローン
- 手形の割引
 - 商業手形の割引
- その他
 - 債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国内業務部門業務粗利益 ①	92,112	82,072	83,602
資金利益	87,502	84,372	82,967
役務取引等利益	▲1,227	▲7,775	▲9,315
特定取引利益	2,338	1,547	1,187
その他業務利益	3,499	3,927	8,762
国際業務部門業務粗利益 ①'	16,407	22,659	23,063
資金利益	4,363	9,365	7,993
役務取引等利益	2,300	2,979	1,862
特定取引利益	2,191	3,285	2,882
その他業務利益	7,551	7,028	10,324
業務粗利益(①+①')②	108,519	104,732	106,665
経費 ③	75,271	75,236	77,620
うちのれん償却額 ④	240	234	165
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④)⑤	33,489	29,730	29,211
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③)⑥	33,248	29,495	29,045
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	—	—	1,801
業務純益(②-③-⑦)⑧	33,248	29,495	27,243
実質業務純益(⑥+⑩)	42,308	33,987	33,519
臨時損益 ⑨	14,602	19,871	5,614
うち金銭の信託運用損益 ⑩	9,060	4,491	4,473
経常利益(⑧+⑨)⑪	47,851	49,366	32,858
特別損益 ⑫	▲1,485	▲6,532	7,987
税引前当期純利益(⑪+⑫)⑬	46,366	42,834	40,845
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲422	▲618	▲1
法人税等調整額 ⑮	1,047	1,886	▲2,578
当期純利益(⑬-⑭-⑮)	45,740	41,566	43,425

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成26年度、平成27年度の貸倒引当金は全体で戻入超(平成26年度5,662百万円、平成27年度17,119百万円)、平成28年度の貸倒引当金は全体で繰入超(2,345百万円)となっています。
 3. 平成26年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 子会社・関連会社清算益3億円
 特別損失: 減損損失11億円、子会社・関連会社株式等減損5億円、固定資産処分損1億円
 4. 平成27年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 新株予約権戻入益6億円、子会社・関連会社清算益1億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式等減損67億円、減損損失4億円、子会社・関連会社株式売却損1億円
 5. 平成28年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 貸出金譲受益42億円、子会社株式償還益38億円、子会社株式清算益11億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式等減損10億円、減損損失1億円、固定資産処分損1億円

損益の状況(単体)

平成28年度は、資金利益については、マイナス金利政策の影響が計画の想定範囲にとどまって推移し、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長がある一方で、新生フィナンシャルなどの子会社からの配当金が減少したことにより、前年度比で減少しました。非資金利益(含む金銭の信託運用損益)については、不安定な市場環境を背景にリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務を中心とした手数料収益の増加や大口の有価証券売却益の計上等により、同比で増加しました。経費については、引き続き効率的な業務運営を推進したものの、銀行本体におけるコンシューマーファイナンス業務の拡大に伴い経費が増加したことなどにより、前年度比23億円増加の776億円となりました。以上の

結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は335億円(前年度比4億円減少)となりました。

次に、与信関連費用については、前年度にみられた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益がなくなった結果、前年度比で増加しました。この結果、当年度の経常利益は328億円(同比165億円減少)となりました。

加えて、特別損益は関係会社株式償還益等により79億円の利益(前年度65億円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて25億円(益)を計上した結果、当年度の当期純利益は434億円(同比18億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
(単位:百万円)			
資産			
うち現金預け金	808,296	1,049,396	1,313,376
うち特定取引資産	279,159	311,832	227,608
うち金銭の信託	166,285	151,647	118,872
うち有価証券	1,863,774	1,603,809	1,369,326
うち貸出金	4,222,922	4,300,152	4,536,434
うちその他資産	253,808	205,762	270,648
うち有形固定資産	18,609	17,813	16,550
うち無形固定資産	8,988	13,572	17,414
うち支払承諾見返	13,381	21,730	48,526
うち貸倒引当金	▲47,715	▲28,282	▲29,335
合計(資産の部)	7,872,684	7,857,682	8,051,781
負債及び資本／純資産			
(負債の部)			
うち預金	5,514,725	5,664,767	5,618,935
うち譲渡性預金	85,565	301,001	373,673
うち特定取引負債	259,128	291,356	210,031
うち借入金	444,139	374,827	336,519
うちその他負債	272,383	162,635	155,454
うち支払承諾	13,381	21,730	48,526
合計(負債の部)	7,135,951	7,081,231	7,243,837
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	225,303	264,216	301,729
自己株式	▲72,558	▲72,559	▲79,539
その他有価証券評価差額金	8,502	10,777	9,444
繰延ヘッジ損益	▲17,395	▲18,166	▲15,894
新株予約権	1,211	512	534
合計(純資産の部)	736,733	776,450	807,944
合計(負債及び純資産の部)	7,872,684	7,857,682	8,051,781

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成28年度末の総資産は前年度末比1,940億円増加の8兆517億円となりました。このうち貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい競争が続く中、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き好調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、同比2,362億円増加の4兆5,364億円となりました。有価証券は同比2,344億

円減少の1兆3,693億円となり、このうち国債残高は4,935億円となりました。一方、預金・譲渡性預金は同比268億円増加の5兆9,926億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また純資産は平成28年5月11日および平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、利益剰余金の積み上げなどにより、同比314億円増加の8,079億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定:						
貸出金	42,104	803	1.90%	43,790	853	1.94%
有価証券	17,268	259	1.50	14,831	163	1.10
その他資金運用勘定	3,204	28	***	2,309	21	***
資金運用勘定合計	62,577	1,091	1.74	60,930	1,038	1.70
資金調達勘定:						
預金 譲渡性預金	57,358	84	0.14	59,091	78	0.13
借入金	4,050	20	0.51	3,475	6	0.18
劣後借入	569	16	2.87	196	5	2.65
その他借入金	3,480	4	0.12	3,278	1	0.04
社債	1,028	34	3.30	548	10	1.87
劣後社債	894	33	3.75	343	9	2.79
その他社債	134	0	0.35	204	0	0.32
その他資金調達勘定	5,086	18	***	4,539	35	***
資金調達勘定合計	67,522	157	0.23	67,654	130	0.19
資金運用収益－資金調達費用	62,577	933	1.49	60,930	907	1.48

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。
 3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

	(単位:百万円)	
	平成27年度 (前事業年度)	平成28年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9}	1,049,396	1,313,376
現金	5,046	5,514
預け金	1,044,350	1,307,861
コールローン	—	4,472
買入金銭債権	192,146	133,245
特定取引資産	311,832	227,608
特定取引有価証券派生商品	25,885	23,329
特定金融派生商品	285,946	204,278
金銭の信託 ^{※9}	151,647	118,872
有価証券 ^{※2, ※9}	1,603,809	1,369,326
国債	748,010	493,562
地方債	505	—
社債 ^{※15}	68,513	117,869
株式 ^{※1}	384,254	387,729
その他の証券 ^{※1}	402,524	370,164
貸出金 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9, ※10}	4,300,152	4,536,434
割引手形 ^{※7}	368	391
手形貸付	33,351	20,836
証書貸付	3,667,596	3,837,177
当座貸越	598,835	678,029
外国為替	17,024	19,617
外国他店預け	15,427	16,589
取立外国為替	1,596	3,028
その他資産	205,762	270,648
前払費用	2,037	2,533
未収収益	8,129	8,197
先物取引差入証拠金	4,217	3,831
先物取引差金勘定	483	1,084
金融派生商品	98,943	81,951
金融商品等差入担保金	37,713	47,438
社債発行費	178	149
未収金	11,167	85,272
その他の資産 ^{※9}	42,891	40,190
有形固定資産 ^{※11}	17,813	16,550
建物	13,003	10,690
建設仮勘定	62	3
その他の有形固定資産	4,748	5,856
無形固定資産	13,572	17,414
ソフトウェア ^{※12}	10,966	15,246
のれん	1,200	1,035
リース資産	678	691
その他の無形固定資産	726	440
前払年金費用	1,073	3,887
債券繰延資産	3	0
債券発行費用	3	0
繰延税金資産	—	1,134
支払承諾見返	21,730	48,526
貸倒引当金	▲28,282	▲29,335
資産の部合計	7,857,682	8,051,781

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

	平成27年度 (前事業年度)	平成28年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*9}	5,664,767	5,618,935
当座預金	49,342	37,103
普通預金	2,133,046	2,330,162
通知預金	20,095	17,629
定期預金	3,005,648	2,756,729
その他の預金	456,634	477,309
譲渡性預金	301,001	373,673
債券	16,740	6,561
債券発行高	16,740	6,561
コールマネー	40,000	53,600
売現先勘定 ^{*9}	23,779	36,467
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	116,409	337,952
特定取引負債	291,356	210,031
特定取引有価証券派生商品	23,341	17,281
特定金融派生商品	268,014	192,750
借用金 ^{*9}	374,827	336,519
借入金 ^{*13}	374,827	336,519
外国為替	75	102
未払外国為替	75	102
社債 ^{*14}	57,619	57,600
その他負債	162,635	155,454
未払法人税等	748	1,580
未払費用	23,595	25,005
前受収益	692	557
先物取引差金勘定	—	13
金融派生商品	87,365	73,331
金融商品等受入担保金	28,803	34,940
資産除去債務	7,443	7,492
その他の負債 ^{*9, *16}	13,987	12,533
賞与引当金	4,511	4,674
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,737
繰延税金負債	2,873	—
支払承諾 ^{*9}	21,730	48,526
負債の部合計	7,081,231	7,243,837
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	264,216	301,729
利益準備金	13,689	14,220
その他利益剰余金	250,526	287,508
繰越利益剰余金	250,526	287,508
自己株式	▲72,559	▲79,539
株主資本合計	783,327	813,860
その他有価証券評価差額金	10,777	9,444
繰延ヘッジ損益	▲18,166	▲15,894
評価・換算差額等合計	▲7,389	▲6,450
新株予約権	512	534
純資産の部合計	776,450	807,944
負債及び純資産の部合計	7,857,682	8,051,781

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成27年度 (前事業年度)	平成28年度 (当事業年度)
経常収益	176,230	165,977
資金運用収益	109,149	103,802
貸出金利息	80,384	85,332
有価証券利息配当金	25,952	16,352
コールローン利息	59	14
買現先利息	102	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	1,049	1,023
その他の受入利息	1,601	1,080
役務取引等収益	19,285	18,944
受入為替手数料	1,210	1,284
その他の役務収益	18,075	17,660
特定取引収益	5,031	4,103
特定取引有価証券収益	361	86
特定金融派生商品収益	4,670	4,016
その他業務収益	13,264	26,052
外国為替売買益	5,596	9,895
国債等債券売却益	6,944	14,590
国債等債券償還益	—	1,133
金融派生商品収益	453	—
その他の業務収益	270	432
その他経常収益	29,499	13,074
貸倒引当金戻入益	17,119	—
償却債権取立益	3,505	290
株式等売却益	1,293	3,836
金銭の信託運用益	4,493	4,475
その他の経常収益 ^{※1}	3,087	4,471
経常費用	126,863	133,119
資金調達費用	15,778	13,020
預金利息	8,225	7,765
譲渡性預金利息	224	52
債券利息	24	10
コールマネー利息	120	▲5
売現先利息	154	126
債券貸借取引支払利息	171	361
借入金利息	2,088	654
社債利息	3,403	1,028
金利スワップ支払利息	1,347	3,007
その他の支払利息	19	18
役務取引等費用	24,103	26,417
支払為替手数料	1,353	1,316
その他の役務費用	22,750	25,100
特定取引費用	197	33
その他の特定取引費用	197	33
その他業務費用	2,285	6,945
国債等債券売却損	1,191	5,458
債券発行費用償却	8	2
社債発行費用償却	251	76
金融派生商品費用	—	186
その他の業務費用	833	1,220
営業経費	76,173	79,036
その他経常費用	8,324	7,667
貸倒引当金繰入額	—	2,345
貸出金償却	498	1,878
株式等売却損	3,606	1,082
株式等償却	638	—
金銭の信託運用損	2	1
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	2,903	1,083
その他の経常費用	675	1,276
経常利益	49,366	32,858

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成27年度 (前事業年度)	平成28年度 (当事業年度)
特別利益	842	9,300
固定資産処分益	0	0
関係会社清算益	143	1,199
その他の特別利益*2	698	8,100
特別損失	7,374	1,313
固定資産処分損	57	110
減損損失	480	120
その他の特別損失*3	6,836	1,082
税引前当期純利益	42,834	40,845
法人税、住民税及び事業税	▲618	▲1
法人税等調整額	1,886	▲2,578
法人税等合計	1,268	▲2,579
当期純利益	41,566	43,425

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成27年度(前事業年度)								株主資本 合計
	株主資本							自己株式	
	資本剰余金				利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415
当期変動額									
剰余金の配当					530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
当期純利益						41,566	41,566		41,566
自己株式の取得								▲0	▲0
自己株式の処分									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	530	38,381	38,912	▲0	38,912
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	13,689	250,526	264,216	▲72,559	783,327

	平成27年度(前事業年度)				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	
当期首残高					736,733
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
当期純利益					41,566
自己株式の取得					▲0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,275	▲771	1,503	▲698	804
当期変動額合計	2,275	▲771	1,503	▲698	39,717
当期末残高	10,777	▲18,166	▲7,389	512	776,450

株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成28年度(当事業年度)								
	株主資本								
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	13,689	250,526	264,216	▲72,559	783,327
当期変動額									
剰余金の配当					530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
当期純利益						43,425	43,425		43,425
自己株式の取得								▲12,096	▲12,096
自己株式の処分			▲3,258	▲3,258				5,115	1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,258	3,258		▲3,258	▲3,258		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	530	36,982	37,513	▲6,980	30,532
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	14,220	287,508	301,729	▲79,539	813,860

	平成28年度(当事業年度)				
	評価・換算差額等				
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,777	▲18,166	▲7,389	512	776,450
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
当期純利益					43,425
自己株式の取得					▲12,096
自己株式の処分					1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲1,332	2,271	939	21	960
当期変動額合計	▲1,332	2,271	939	21	31,493
当期末残高	9,444	▲15,894	▲6,450	534	807,944

注記事項

(平成28年度/当事業年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

- (1) 社債発行費
社債発行費は、その資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- (2) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,914百万円(前事業年度末は34,047百万円)であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.48～14.74年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項(続き)

- (2) 為替変動リスクヘッジ
外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度において、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「未収金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において「その他資産」の「その他の資産」に表示していた54,059百万円は、「未収金」11,167百万円、「その他の資産」42,891百万円として組替えて表示しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

株式併合及び単元株式数の変更

当行は、平成29年3月22日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第17期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会における決議により実施いたします。その主な内容は次のとおりであります。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

東京証券取引所を始めとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当行株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	2,750,346,891株
株式併合により減少する株式数	2,475,312,202株
株式併合後の発行済株式総数	275,034,689株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合の割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	40億株
変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	4億株

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数変更の理由

左記「1.(1)株式併合の目的」に記載した全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するために実施するものです。

(2) 単元株式数変更の内容

当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成29年10月1日

3. 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年3月22日
定時株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	417,834百万円	410,454百万円
出資金	3,107百万円	3,403百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,520百万円	6,667百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
破綻先債権額	1,339百万円	770百万円
延滞債権額	30,703百万円	5,767百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
3カ月以上延滞債権額	1,446百万円	1,166百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出条件緩和債権額	1,191百万円	2,659百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

注記事項(続き)

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
合計額	34,681百万円	10,363百万円

なお、前記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	368百万円	391百万円

※8 ローンパーティシペーションで、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	8,384百万円	8,359百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	6,756百万円	5,927百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	465,525百万円	541,886百万円
貸出金	95,075百万円	87,524百万円
その他の資産	15,153百万円	一百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,159百万円	1,071百万円
売現先勘定	23,779百万円	36,467百万円
債券貸借取引受入担保金	116,409百万円	267,414百万円
借入金	287,627百万円	265,419百万円
その他の負債	10百万円	15百万円
支払承諾	970百万円	954百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当事業年度
有価証券	62,559百万円	47,770百万円

また、「その他の資産」には、全銀ネット差入担保金、保証金、外国為替差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
全銀ネット差入担保金	一百万円	11,994百万円
保証金	9,603百万円	9,462百万円
外国為替差入証拠金	一百万円	92百万円
現先取引に係る差入保証金	141百万円	一百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	3,038,086百万円	2,981,951百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,820,083百万円	2,698,792百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	30百万円	30百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※12 ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定	6,618百万円	8,026百万円

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付借入金	51,000百万円	12,400百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付社債	41,419百万円	31,400百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	一百万円	1,000百万円

※16 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

	前事業年度	当事業年度
	73百万円	73百万円

注記事項(続き)

損益計算書関係

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠債券の収益計上額	727百万円	2,852百万円

※2 その他の特別利益は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
貸出金譲受益	—百万円	4,236百万円
関係会社株式償還益	—百万円	3,864百万円
新株予約権戻入益	698百万円	—百万円

※3 その他の特別損失は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	6,701百万円	1,077百万円
関係会社清算損	—百万円	4百万円
関係会社株式売却損	135百万円	—百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	417,834百万円	410,427百万円
関連会社株式	—百万円	26百万円
合計	417,834百万円	410,454百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	73,461百万円	71,188百万円
有価証券価格償却超過額	25,499百万円	21,113百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	19,098百万円	19,442百万円
特定金銭信託評価損益	13,054百万円	7,581百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	7,696百万円	6,370百万円
その他	11,144百万円	12,483百万円
繰延税金資産小計	149,954百万円	138,181百万円
評価性引当額	▲145,809百万円	▲130,673百万円
繰延税金資産合計	4,145百万円	7,508百万円
繰延税金負債		
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	2,787百万円	2,231百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	3,040百万円	2,142百万円
退職給付費用に係る一時差異	326百万円	1,190百万円
資産除去費用に係る一時差異	864百万円	809百万円
繰延税金負債合計	7,019百万円	6,373百万円
繰延税金資産(▲は繰延税金負債)の純額	▲2,873百万円	1,134百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率(調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲6.8	▲2.5
外国税額	0.1	0.1
評価性引当額の増減	▲22.8	▲33.9
繰越欠損金の切り捨てによる影響	0.0	—
欠損金の控除限度額変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	—
その他	▲1.0	▲0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	▲6.3%

企業結合等関係

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	87,502	4,363	91,865	84,372	9,365	93,738	82,967	7,993	90,960
資金運用収益	101,594	10,766	112,124	95,032	14,704	109,149	89,364	14,925	103,802
			(236)			(586)			(487)
資金調達費用	14,092	6,403	20,258	10,659	5,338	15,411	6,397	6,932	12,841
			(236)			(586)			(487)
役務取引等利益	▲1,227	2,300	1,072	▲7,775	2,979	▲4,796	▲9,315	1,862	▲7,452
役務取引等収益	17,889	3,069	20,959	15,615	3,669	19,285	16,360	2,584	18,944
役務取引等費用	19,117	769	19,886	23,391	690	24,081	25,675	721	26,397
特定取引利益	2,338	2,191	4,529	1,547	3,285	4,833	1,187	2,882	4,070
特定取引収益	2,804	2,217	5,021	1,572	3,458	5,031	1,196	2,907	4,103
特定取引費用	466	25	491	25	172	197	8	24	33
その他業務利益	3,499	7,551	11,051	3,927	7,028	10,956	8,762	10,324	19,087
その他業務収益	6,337	8,325	14,662	5,063	8,201	13,264	12,060	13,991	26,052
その他業務費用	2,837	773	3,611	1,135	1,172	2,307	3,297	3,667	6,964
業務粗利益	92,112	16,407	108,519	82,072	22,659	104,732	83,602	23,063	106,665
業務粗利益率	1.55%	2.67%	1.68%	1.42%	2.65%	1.67%	1.50%	2.46%	1.75%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成26年度675百万円、平成27年度367百万円、平成28年度178百万円)を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券関係業務費用(平成26年度21百万円、平成27年度22百万円、平成28年度19百万円)を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,941,109	613,914	6,444,987	5,746,083	852,987	6,257,753	5,539,086	937,264	6,093,078
利息	101,594	10,766	112,124	95,032	14,704	109,149	89,364	14,925	103,802
利回り	1.71%	1.75%	1.73%	1.65%	1.72%	1.74%	1.61%	1.59%	1.70%
資金調達勘定									
平均残高	6,393,926	585,144	6,869,033	6,089,435	835,213	6,583,333	6,068,874	945,416	6,631,018
利息	14,092	6,403	20,258	10,659	5,338	15,411	6,397	6,932	12,841
利回り	0.22%	1.09%	0.29%	0.17%	0.63%	0.23%	0.10%	0.73%	0.19%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成26年度1,194,793百万円、平成27年度1,087,331百万円、平成28年度1,272,948百万円、国際業務部門:平成26年度1,160百万円、平成27年度1,409百万円、平成28年度1,360百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成26年度126,016百万円、平成27年度153,567百万円、平成28年度128,521百万円、国際業務部門:平成26年度36,332百万円、平成27年度15,394百万円、平成28年度5,913百万円)及び利息(国内業務部門:平成26年度277百万円、平成27年度268百万円、平成28年度135百万円、国際業務部門:平成26年度397百万円、平成27年度98百万円、平成28年度43百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲4,865	402	▲5,874	▲3,334	4,183	▲3,239	▲3,415	1,449	▲2,865
利率による増減	4,098	122	5,512	▲3,228	▲245	264	▲2,253	▲1,228	▲2,482
純増減	▲767	524	▲362	▲6,562	3,938	▲2,975	▲5,668	221	▲5,347
支払利息									
残高による増減	▲373	433	▲710	▲669	2,725	▲828	▲34	694	109
利率による増減	▲8,500	▲2,711	▲10,562	▲2,764	▲3,790	▲4,019	▲4,228	900	▲2,679
純増減	▲8,873	▲2,278	▲11,272	▲3,433	▲1,065	▲4,847	▲4,262	1,594	▲2,570

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.71%	1.75%	1.73%	1.65%	1.72%	1.74%	1.61%	1.59%	1.70%
資金調達原価	1.33	1.59	1.36	1.34	0.97	1.35	1.31	1.05	1.34
総資金利鞘	0.38	0.16	0.37	0.31	0.75	0.39	0.30	0.54	0.36

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資金運用利回り①	1.71%	1.65%	1.61%
貸出金利回り	1.85	1.93	1.95
有価証券利回り	1.63	1.39	1.01
資金調達原価②	1.33	1.34	1.31
資金調達利回り③	0.22	0.17	0.10
預金利回り	0.15	0.11	0.08
総資金利鞘(①-②)	0.38	0.31	0.30
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.49	1.48	1.51

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,889	3,069	20,959	15,615	3,669	19,285	16,360	2,584	18,944
うち債券・預金・貸出業務	5,259	1,222	6,482	4,527	1,247	5,774	5,872	1,657	7,529
うち為替業務	841	322	1,163	886	323	1,210	951	332	1,284
うち証券関連業務	5,347	9	5,357	3,795	8	3,804	2,419	3	2,422
うち代理業務	1,052	21	1,073	1,766	20	1,786	2,298	28	2,327
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	2	—	2	2	—	2
うち保証業務	57	18	75	41	63	104	23	79	103
役務取引等費用	19,117	769	19,886	23,391	690	24,081	25,675	721	26,397
うち為替業務	1,263	104	1,367	1,236	117	1,353	1,199	117	1,316
役務取引等利益	▲1,227	2,300	1,072	▲7,775	2,979	▲4,796	▲9,315	1,862	▲7,452

(7) 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2,804	2,217	5,021	1,572	3,458	5,031	1,196	2,907	4,103
うち商品有価証券収益	144	99	244	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	171	190	361	155	▲68	86
うち特定金融派生商品収益	2,659	2,117	4,777	1,401	3,268	4,670	1,040	2,975	4,016
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	466	25	491	25	172	197	8	24	33
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	347	▲215	131	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	119	241	360	25	172	197	8	24	33
特定取引利益	2,338	2,191	4,529	1,547	3,285	4,833	1,187	2,882	4,070

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	3,499	7,551	11,051	3,927	7,028	10,956	8,762	10,324	19,087
国債等債券関係損益	1,632	1,014	2,647	4,243	1,509	5,753	8,774	1,491	10,265
外国為替売買損益		7,177	7,177		5,596	5,596		9,895	9,895
金融派生商品損益	17	▲257	▲240	202	250	453	269	▲456	▲186
債券費	▲134	▲1	▲136	▲280	▲1	▲282	▲98	▲0	▲99
その他	1,984	▲382	1,602	▲238	▲325	▲563	▲182	▲605	▲787

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給料・手当	20,684	21,686	22,169
退職給付費用	3,777	2,695	1,714
福利厚生費	3,655	3,972	3,889
減価償却費	5,332	5,192	7,330
土地建物機械賃借料	6,409	6,948	7,003
営繕費	2,874	2,806	2,866
消耗品費	597	458	493
給水光熱費	794	723	680
旅費	522	525	474
通信費	1,151	1,193	1,055
広告宣伝費	6,848	6,950	6,841
租税公課	4,530	5,088	5,837
その他	20,826	17,930	18,679
合計	78,004	76,173	79,036

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
臨時収益	22,984	29,499	13,074
株式等売却益	4,585	1,293	3,836
金銭の信託運用益	9,065	4,493	4,475
貸倒引当金戻入益	5,662	17,119	—
その他	3,670	6,593	4,762
臨時費用	8,381	9,628	7,460
株式等売却損	11	3,606	1,082
株式等償却	417	638	—
金銭の信託運用損	4	2	1
不良債権処理にかかる損失	3,684	498	2,421
貸出金償却	3,684	498	1,878
個別貸倒引当金繰入額	—	—	543
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	▲0
その他	4,262	4,882	3,954
臨時損益	14,602	19,871	5,614

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

	(単位:百万円)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国債等債券損益	2,647	5,753	10,265
売却益	5,235	6,944	14,590
償還益	71	—	1,133
売却損(▲)	▲589	▲1,191	▲5,458
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	▲2,069	—	—
株式等損益	4,156	▲2,951	2,754
売却益	4,585	1,293	3,836
売却損(▲)	▲11	▲3,606	▲1,082
償却(▲)	▲417	▲638	—

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

	(単位:百万円)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸出金償却・その他債権売却損	3,684	498	1,878
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲5,662	▲17,119	2,345
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	732	4,037	1,801
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲6,395	▲21,156	543
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	—	▲0	▲0
償却債権取立益(▲)	▲2,160	▲3,505	▲290
合計	▲4,138	▲20,125	3,932

営業の状況(単体)

預金・社債・為替

(1) 預金期末残高

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,954,160	—	2,954,160	3,005,648	—	3,005,648	2,756,729	—	2,756,729
(52.75%)	—	(52.75%)	(50.38%)	—	(50.38%)	(46.00%)	—	(46.00%)	
うち固定自由金利定期預金	2,954,160	—	2,954,160	3,005,648	—	3,005,648	2,756,729	—	2,756,729
(52.75%)	—	(52.75%)	(50.38%)	—	(50.38%)	(46.00%)	—	(46.00%)	
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,177,051	—	2,177,051	2,202,484	—	2,202,484	2,384,895	—	2,384,895
(38.87%)	—	(38.87%)	(36.92%)	—	(36.92%)	(39.80%)	—	(39.80%)	
うち有利息預金	2,089,470	—	2,089,470	2,126,598	—	2,126,598	2,317,072	—	2,317,072
(37.31%)	—	(37.31%)	(35.65%)	—	(35.65%)	(38.67%)	—	(38.67%)	
その他の預金	19,202	364,310	383,513	46,612	410,021	456,634	23,097	454,212	477,309
(0.34%)	(6.51%)	(6.85%)	(0.78%)	(6.87%)	(7.65%)	(0.39%)	(7.58%)	(7.96%)	
計	5,150,414	364,310	5,514,725	5,254,746	410,021	5,664,767	5,164,722	454,212	5,618,935
(91.97%)	(6.51%)	(98.47%)	(88.08%)	(6.87%)	(94.95%)	(86.18%)	(7.58%)	(93.76%)	
譲渡性預金	85,565	—	85,565	301,001	—	301,001	373,673	—	373,673
(1.53%)	—	(1.53%)	(5.05%)	—	(5.05%)	(6.24%)	—	(6.24%)	
合計	5,235,980	364,310	5,600,291	5,555,747	410,021	5,965,769	5,538,396	454,212	5,992,609
(93.49%)	(6.51%)	(100.00%)	(93.13%)	(6.87%)	(100.00%)	(92.42%)	(7.58%)	(100.00%)	

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
 3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
定期預金	2,954,160	3,005,648	2,756,729
3カ月未満	1,604,381	1,655,812	1,589,753
3カ月以上6カ月未満	172,495	286,994	151,176
6カ月以上1年未満	202,399	107,232	235,933
1年以上2年未満	162,438	240,584	541,297
2年以上3年未満	237,873	539,697	73,193
3年以上	574,573	175,326	165,375
うち固定自由金利定期預金	2,954,160	3,005,648	2,756,729
3カ月未満	1,604,381	1,655,812	1,589,753
3カ月以上6カ月未満	172,495	286,994	151,176
6カ月以上1年未満	202,399	107,232	235,933
1年以上2年未満	162,438	240,584	541,297
2年以上3年未満	237,873	539,697	73,193
3年以上	574,573	175,326	165,375
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,246,129	—	3,246,129	3,021,797	—	3,021,797	2,855,536	—	2,855,536
(56.51%)			(56.51%)	(52.68%)		(52.68%)	(48.32%)		(48.32%)
うち固定自由金利定期預金	3,246,129	—	3,246,129	3,021,797	—	3,021,797	2,855,536	—	2,855,536
(56.51%)			(56.51%)	(52.68%)		(52.68%)	(48.32%)		(48.32%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,958,045	—	1,958,045	2,080,666	—	2,080,666	2,229,503	—	2,229,503
(34.09%)			(34.09%)	(36.28%)		(36.28%)	(37.73%)		(37.73%)
うち有利息預金	1,891,782	—	1,891,782	2,006,746	—	2,006,746	2,163,429	—	2,163,429
(32.93%)			(32.93%)	(34.99%)		(34.99%)	(36.61%)		(36.61%)
その他の預金	25,243	388,779	414,023	26,453	369,836	396,290	19,165	433,883	453,049
(0.44%)	(6.77%)	(7.21%)	(0.46%)	(6.45%)	(6.91%)	(0.32%)	(7.34%)	(7.67%)	
計	5,229,418	388,779	5,618,198	5,128,917	369,836	5,498,754	5,104,205	433,883	5,538,089
(91.04%)	(6.77%)	(97.80%)	(89.42%)	(6.45%)	(95.87%)	(86.38%)	(7.34%)	(93.72%)	
譲渡性預金	126,178	—	126,178	237,048	—	237,048	371,048	—	371,048
(2.20%)	—	(2.20%)	(4.13%)	—	(4.13%)	(6.28%)	—	(6.28%)	
合計	5,355,596	388,779	5,744,376	5,365,966	369,836	5,735,803	5,475,254	433,883	5,909,138
(93.23%)	(6.77%)	(100.00%)	(93.55%)	(6.45%)	(100.00%)	(92.66%)	(7.34%)	(100.00%)	

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	436,077	7.91%	630,781	11.14%	487,490	8.68%
個人	4,855,271	88.05	4,819,482	85.08	4,874,623	86.76
公金	2,895	0.05	40,614	0.72	10,153	0.18
金融機関	220,180	3.99	173,608	3.06	246,387	4.39
合計	5,514,425	100.00	5,664,486	100.00	5,618,655	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

財形貯蓄	口数 残高	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
			57,818口 192,352	54,704口 186,337

(6) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	11,000 (7.41%)	350 (0.24%)	11,350 (7.65%)	16,000 (27.77%)	200 (0.35%)	16,200 (28.12%)	26,000 (45.14%)	200 (0.35%)	26,200 (45.49%)
劣後特約付社債	67,200 (45.28%)	69,873 (47.08%)	137,073 (92.35%)	31,400 (54.50%)	10,019 (17.39%)	41,419 (71.88%)	31,400 (54.51%)	— (—)	31,400 (54.51%)
合計	78,200 (52.69%)	70,223 (47.31%)	148,423 (100.00%)	47,400 (82.26%)	10,219 (17.74%)	57,619 (100.00%)	57,400 (99.65%)	200 (0.35%)	57,600 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(7) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	5,745 (2.95%)	3,246 (1.67%)	8,992 (4.62%)	13,144 (12.78%)	261 (0.25%)	13,406 (13.03%)	20,273 (36.96%)	200 (0.36%)	20,473 (37.33%)
劣後特約付社債	99,763 (51.21%)	86,072 (44.18%)	185,835 (95.38%)	52,136 (50.68%)	37,331 (36.29%)	89,468 (86.97%)	31,400 (57.24%)	2,978 (5.43%)	34,378 (62.67%)
合計	105,508 (54.15%)	89,319 (45.85%)	194,827 (100.00%)	65,281 (63.46%)	37,592 (36.54%)	102,874 (100.00%)	51,673 (94.20%)	3,178 (5.80%)	54,852 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(8) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

		口数 金額	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			送金為替	各地へ向けた分	9,793千口 10,340,771
	各地より受けた分	9,933千口 10,229,333	8,364千口 12,093,271	9,065千口 11,670,298	
代金取立	各地へ向けた分	0千口 3,858	0千口 6,274	0千口 4,029	
	各地より受けた分	0千口 0	0千口 10	0千口 15	

(9) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		仕向為替	売渡為替 買入為替	5,338 4
被仕向為替	支払為替 取立為替	4,591 231	3,702 146	3,906 129
合計		10,166	8,710	10,322

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1)貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,245,581	369,536	3,615,118	3,188,993	478,603	3,667,596	3,261,211	575,965	3,837,177
	(76.86%)	(8.75%)	(85.61%)	(74.16%)	(11.13%)	(85.29%)	(71.89%)	(12.70%)	(84.59%)
手形貸付	32,578	2,050	34,628	24,434	8,916	33,351	19,096	1,739	20,836
	(0.77%)	(0.05%)	(0.82%)	(0.57%)	(0.21%)	(0.78%)	(0.42%)	(0.04%)	(0.46%)
当座貸越	572,303	—	572,303	598,835	—	598,835	678,029	—	678,029
	(13.55%)	—	(13.55%)	(13.93%)	—	(13.93%)	(14.95%)	—	(14.95%)
割引手形	873	—	873	368	—	368	391	—	391
	(0.02%)	—	(0.02%)	(0.01%)	—	(0.01%)	(0.01%)	—	(0.01%)
合計	3,851,335	371,586	4,222,922	3,812,632	487,520	4,300,152	3,958,728	577,705	4,536,434
	(91.20%)	(8.80%)	(100.00%)	(88.66%)	(11.34%)	(100.00%)	(87.27%)	(12.73%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2)貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
貸出金	4,222,922	4,300,152	4,536,434
1年以下	831,693	710,621	725,015
1年超3年以下	720,970	691,037	730,436
3年超5年以下	709,757	809,849	797,550
5年超7年以下	245,653	247,290	251,264
7年超	1,525,655	1,612,623	1,764,315
期間の定めのないもの	189,193	228,729	267,852
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	14,871	17,647	14,562
3年超5年以下	14,191	16,471	16,639
5年超7年以下	20,489	31,957	33,385
7年超	796,905	855,090	993,911
期間の定めのないもの	177,011	216,731	259,340
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	706,098	673,390	715,874
3年超5年以下	695,565	793,377	780,911
5年超7年以下	225,163	215,332	217,878
7年超	728,749	757,533	770,404
期間の定めのないもの	12,182	11,998	8,511

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3)貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,215,717	298,361	3,514,079	3,164,016	438,443	3,602,460	3,224,938	525,621	3,750,560
	(78.66%)	(7.30%)	(85.96%)	(75.15%)	(10.41%)	(85.56%)	(73.65%)	(12.00%)	(85.65%)
手形貸付	31,849	1,465	33,314	29,462	8,956	38,419	23,498	4,846	28,344
	(0.78%)	(0.04%)	(0.81%)	(0.70%)	(0.21%)	(0.91%)	(0.54%)	(0.11%)	(0.65%)
当座貸越	540,443	8	540,452	568,876	—	568,876	599,723	—	599,723
	(13.22%)	(0.00%)	(13.22%)	(13.51%)	—	(13.51%)	(13.70%)	—	(13.70%)
割引手形	191	—	191	678	—	678	377	—	377
	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.02%)	—	(0.02%)	(0.01%)	—	(0.01%)
合計	3,788,201	299,835	4,088,037	3,763,033	447,400	4,210,433	3,848,539	530,467	4,379,006
	(92.67%)	(7.33%)	(100.00%)	(89.37%)	(10.63%)	(100.00%)	(87.89%)	(12.11%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 用途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,947,748	46.12%	2,024,510	47.08%	2,161,577	47.65%
運転資金	2,275,174	53.88	2,275,642	52.92	2,374,857	52.35
合計	4,222,922	100.00	4,300,152	100.00	4,536,434	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,143,372	100.00%	4,200,786	100.00%	4,433,043	100.00%
製造業	194,514	4.69	192,374	4.58	194,016	4.38
食料品製造業	24,255	0.59	24,180	0.58	21,597	0.49
繊維品製造業	1,967	0.05	2,066	0.05	2,253	0.05
紙及び紙類似品製造業	27,262	0.66	22,670	0.54	20,868	0.47
化学工業	41,167	0.99	44,358	1.06	41,706	0.94
石油精製業	14,276	0.34	11,606	0.28	14,624	0.33
窯業・土石製品製造業	6,483	0.16	5,850	0.14	6,975	0.16
鉄鋼業	5,484	0.13	7,858	0.19	7,382	0.17
非鉄金属製造業	3,584	0.09	2,805	0.07	2,547	0.06
機械器具製造業	9,512	0.23	7,652	0.18	7,786	0.18
電気機械器具製造業	14,788	0.36	20,384	0.49	23,183	0.52
造船その他輸送用機械器具製造業	29,244	0.71	27,190	0.65	23,503	0.53
その他製造業	16,487	0.40	15,750	0.37	21,589	0.49
農業、林業	112	0.00	50	0.00	—	—
漁業	20	0.00	119	0.00	55	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	113	0.00	227	0.01	375	0.01
建設業	8,246	0.20	8,008	0.19	6,904	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	203,902	4.92	233,289	5.55	228,937	5.16
情報通信業	38,623	0.93	36,491	0.87	42,486	0.96
運輸業、郵便業	173,279	4.18	165,134	3.93	166,501	3.76
卸売業、小売業	97,735	2.36	102,126	2.43	112,495	2.54
金融業、保険業	734,814	17.73	643,208	15.31	676,189	15.25
不動産業	537,084	12.96	577,845	13.76	550,598	12.42
各種サービス業	395,750	9.55	360,079	8.57	385,393	8.69
地方公共団体	94,215	2.27	79,496	1.89	76,712	1.73
個人	1,403,538	33.87	1,474,214	35.09	1,596,502	36.01
海外円借款、国内店名義現地貸	261,422	6.31	328,119	7.81	395,873	8.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	79,550	100.00%	99,366	100.00%	103,391	100.00%
政府等	1,146	1.44	777	0.78	582	0.56
金融機関	—	—	8,576	8.63	7,366	7.13
商工業	78,404	98.56	90,012	90.59	95,441	92.31
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,222,922	—	4,300,152	—	4,536,434	—

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	33,136	40,733	39,177
債権	123,806	115,810	136,679
商品	—	—	—
土地建物	1,271,413	1,312,198	1,395,688
工場	—	—	—
財団	3,830	4,776	5,062
船舶	106,248	95,687	84,131
その他	117,122	111,737	103,149
計	1,655,558	1,680,942	1,763,889
保証	303,814	381,576	426,431
信用	2,263,549	2,237,632	2,346,114
合計	4,222,922	4,300,152	4,536,434
うち劣後特約付貸出金	57,874	57,537	25,912

営業の状況(単体)(続き)

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
総貸出金	① 貸出先件数	493,568件	565,330件	641,418件
	金額	4,143,372	4,200,786	4,433,043
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	493,061件	564,826件	640,908件
	金額	2,741,543	2,811,904	2,985,812
比率	①/② 貸出先件数	99.90%	99.91%	99.92%
	金額	66.17	66.94	67.35

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン	1,393,366	1,465,162	1,589,019
住宅ローン	1,225,814	1,259,489	1,340,548
その他ローン	167,551	205,673	248,470

(9) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
貸出金残高	4,222,922	(100.00%)	4,300,152	(100.00%)	4,536,434	(100.00%)
破綻先債権	729	(0.02)	1,339	(0.03)	770	(0.02)
延滞債権	55,626	(1.32)	30,703	(0.71)	5,767	(0.13)
3か月以上延滞債権	1,166	(0.03)	1,446	(0.03)	1,166	(0.03)
貸出条件緩和債権	3,367	(0.08)	1,191	(0.03)	2,659	(0.06)
合計	60,889	(1.44)	34,681	(0.81)	10,363	(0.23)
貸倒引当金	47,715	—	28,282	—	29,335	—
引当率	78.4%	—	81.6%	—	283.1%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。
 2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	60,889	34,681	8,694
製造業	946	793	3,641
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	533	33	82
運輸業、郵便業	—	1,116	782
卸売業、小売業	1,071	322	219
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	26,376	26,171	—
各種サービス業	25,299	658	348
地方公共団体	—	—	—
個人	3,490	2,669	2,438
海外円借款、国内店名義現地貸	3,171	2,914	1,162
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	1,668
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	1,668
その他	—	—	—
合計	60,889	34,681	10,363

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成29年3月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)
			貸出金	その他	貸出金
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	45,364	1,807	破綻先債権 7
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)	29 (保全額、保全率) (29*, 100.0%) ^(注4) *貸倒引当金は2億円、担保保全額は27億円		
破綻懸念先	9C	58.2% (無担保部分)	36 (保全額、保全率) (20*, 58.2%) ^(注4) *貸倒引当金は20億円		延滞債権 57
要 注 意 先	要管理先	52.3% (無担保部分)	38 (保全額、保全率) (26*, 69.4%) ^(注4) *貸倒引当金は10億円、担保保全額は15億円		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 38
	その他 要 注 意 先	3.7% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.4% (債権額)	47,067		正常債権 45,260
			不良債権合計、比率 (保全額、保全率) (77*, 74.2%) ^(注4) *貸倒引当金は33億円、担保保全額は43億円	103.0.2%	リスク管理債権合計、比率 103.0.2%

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権: 貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権: 貸出金
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
総与信残高	4,299,806	(100.00%)	4,375,607	(100.00%)	4,717,180	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,260	(0.10)	4,985	(0.11)	2,960	(0.06)
危険債権	52,123	(1.21)	27,082	(0.61)	3,602	(0.07)
要管理債権	4,534	(0.11)	2,638	(0.06)	3,825	(0.08)
合計	60,918	(1.42)	34,705	(0.79)	10,387	(0.22)
正常債権	4,238,887	(98.58)	4,340,902	(99.20)	4,706,792	(99.77)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末						
	期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率				
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,260	4,260	—	4,260	100.00%	4,985	4,985	—	4,985	100.00%	2,960	2,960	210	2,749	100.00%
危険債権	52,123	51,405	23,678	27,727	98.62	27,082	26,940	1,944	24,995	99.48	3,602	2,097	2,095	1	58.22
要管理債権	4,534	3,383	1,199	2,184	74.63	2,638	2,058	482	1,576	78.02	3,825	2,653	1,055	1,598	69.37
合計	60,918	59,049	24,877	34,172	96.93	34,705	33,984	2,426	31,557	97.92	10,387	7,710	3,360	4,350	74.23

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却(平成26年度末54,832百万円、平成27年度末34,047百万円、平成28年度末33,914百万円)を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度				平成27年度				平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(—)	19,937	19,314	19,937	19,314	21,654	19,314	21,654	(—)	21,654	22,916	21,654	22,916
個別貸倒引当金	(33)	63,579	28,400	63,579	28,400	6,627	28,400	6,627	(—)	6,627	6,418	6,627	6,418
うち非居住者向け債権分	(—)	3,007	10	3,007	10	9	10	9	(—)	9	8	9	8
特定海外債権引当勘定	(33)	0	0	0	0	0	0	0	(—)	0	0	0	0
合計	(33)	83,517	47,715	83,517	47,715	28,282	47,715	28,282	(—)	28,282	29,335	28,282	29,335

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
 - 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
 - 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者と与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。
- これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署および審査部署が資産

査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しており、その検証結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(14) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	97.40	292.63	58.20
要管理先 (無担保部分)	54.44	56.20	52.30
その他要注意先 (債権額)	4.03	6.37	3.70
(無担保部分)	8.94	11.09	6.62
正常先 (債権額)	0.35	0.38	0.41

(15) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	0
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	0
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	72	11	3
その他	439	424	199
計	511	435	202
保証	600	600	600
信用	12,269	20,694	47,723
合計	13,381	21,730	48,526

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	990,810 (53.16%)	—	990,810 (53.16%)	748,010 (46.64%)	—	748,010 (46.64%)	493,562 (36.04%)	—	493,562 (36.04%)
地方債	514 (0.03%)	—	514 (0.03%)	505 (0.03%)	—	505 (0.03%)	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	83,901 (4.50%)	—	83,901 (4.50%)	68,513 (4.27%)	—	68,513 (4.27%)	117,869 (8.61%)	—	117,869 (8.61%)
株式	396,967 (21.30%)	—	396,967 (21.30%)	384,254 (23.96%)	—	384,254 (23.96%)	387,729 (28.32%)	—	387,729 (28.32%)
その他の証券	50,735 (2.72%)	340,845 (18.29%)	391,580 (21.01%)	53,422 (3.33%)	349,102 (21.77%)	402,524 (25.10%)	39,663 (2.90%)	330,501 (24.14%)	370,164 (27.03%)
うち外国債券	—	252,741 (13.56%)	252,741 (13.56%)	—	283,118 (17.65%)	283,118 (17.65%)	—	268,357 (19.60%)	268,357 (19.60%)
うち外国株式	—	65,181 (3.50%)	65,181 (3.50%)	—	51,799 (3.23%)	51,799 (3.23%)	—	47,442 (3.46%)	47,442 (3.46%)
合計	1,522,928 (81.71%)	340,845 (18.29%)	1,863,774 (100.00%)	1,254,706 (78.23%)	349,102 (21.77%)	1,603,809 (100.00%)	1,038,825 (75.86%)	330,501 (24.14%)	1,369,326 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成26年度末							
国債	80,030	50,337	512,660	234,718	113,062	—	—	990,810
地方債	—	514	—	—	—	—	—	514
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,900	28,405	46,304	5,291	—	—	—	83,901
株式	—	—	—	—	—	—	396,967	396,967
その他の証券	54,207	67,931	54,394	38,058	54,541	5,448	116,997	391,580
うち外国債券	47,357	57,858	50,845	37,906	53,324	5,448	—	252,741
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	65,181	65,181
平成27年度末								
国債	40,008	130,537	274,488	120,227	134,801	47,946	—	748,010
地方債	505	—	—	—	—	—	—	505
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,638	20,736	28,037	4,598	—	1,502	—	68,513
株式	—	—	—	—	—	—	384,254	384,254
その他の証券	43,720	75,778	42,106	72,602	40,435	30,862	97,018	402,524
うち外国債券	32,602	68,157	40,707	71,061	39,727	30,862	—	283,118
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	51,799	51,799
平成28年度末								
国債	10,094	240,187	238,114	5,165	—	—	—	493,562
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,045	14,498	59,572	12,776	1,000	27,976	—	117,869
株式	—	—	—	—	—	—	387,729	387,729
その他の証券	41,674	37,748	61,830	51,049	50,577	44,844	82,439	370,164
うち外国債券	33,444	29,388	60,970	49,333	50,375	44,844	—	268,357
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	47,442	47,442

営業の状況(単体)(続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,150,233	—	1,150,233	858,914	—	858,914	612,117	—	612,117
	(58.02%)		(58.02%)	(49.74%)		(49.74%)	(41.27%)		(41.27%)
地方債	503	—	503	501	—	501	292	—	292
	(0.03%)		(0.03%)	(0.03%)		(0.03%)	(0.02%)		(0.02%)
短期社債	7,176	—	7,176	7,430	—	7,430	999	—	999
	(0.36%)		(0.36%)	(0.43%)		(0.43%)	(0.07%)		(0.07%)
社債	98,582	—	98,582	66,815	—	66,815	87,153	—	87,153
	(4.97%)		(4.97%)	(3.87%)		(3.87%)	(5.88%)		(5.88%)
株式	390,134	—	390,134	385,620	—	385,620	377,961	—	377,961
	(19.68%)		(19.68%)	(22.33%)		(22.33%)	(25.48%)		(25.48%)
その他の証券	73,493	262,237	335,731	51,007	356,575	407,583	55,713	348,865	404,578
	(3.71%)	(13.23%)	(16.94%)	(2.95%)	(20.65%)	(23.60%)	(3.76%)	(23.52%)	(27.28%)
うち外国債券	—	168,529	168,529	—	273,926	273,926	—	281,885	281,885
		(8.50%)	(8.50%)		(15.86%)	(15.86%)		(19.01%)	(19.01%)
うち外国株式	—	66,567	66,567	—	59,034	59,034	—	49,995	49,995
		(3.36%)	(3.36%)		(3.42%)	(3.42%)		(3.37%)	(3.37%)
合計	1,720,123	262,237	1,982,361	1,370,290	356,575	1,726,866	1,134,238	348,865	1,483,103
	(86.77%)	(13.23%)	(100.00%)	(79.35%)	(20.65%)	(100.00%)	(76.48%)	(23.52%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	36,170	31,382	26,050
合計	36,170	31,382	26,050

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	204,870	213,841	160,633

(注) 証券投資信託の実績については、平成22年度より、算出方法を約定金額ベースから額面金額ベースに変更しています。

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
国内店分	4,901	5,873	6,823
海外店分	—	—	—
合計	4,901	5,873	6,823

経営指標(単体)

(1)株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質業務純益ベース	5.90	4.50	4.23
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前のれん償却前)	4.67	3.93	3.69
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.64	3.90	3.67
業務純益ベース	4.64	3.90	3.44
当期純利益ベース	6.38	5.50	5.49

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2)利益率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.60	0.64	0.43
資本経常利益率	6.67	6.53	4.15
総資産当期純利益率	0.57	0.54	0.56
資本当期純利益率	6.38	5.50	5.49

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3)預貸率および預証率

(単位:%)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	72.09	101.99	74.03	67.91	118.90	71.41	70.86	127.18	75.12
期中平均預貸率	69.26	76.88	69.77	69.18	120.97	72.50	69.59	122.26	73.45
期末預証率	28.90	93.64	33.08	22.51	85.14	26.80	18.73	72.76	22.82
期中平均預証率	31.89	67.32	34.28	25.42	96.41	29.97	20.67	80.40	25.04

(4)職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,089	—	3,089	3,027	—	3,027	3,020	—	3,020
職員1人当たり貸出金	2,316	—	2,316	2,176	—	2,176	2,284	—	2,284

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5)1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	160,931	—	160,931	170,928	—	170,928	171,404	—	171,404
1店舗当たり貸出金	120,654	—	120,654	122,861	—	122,861	129,612	—	129,612

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	46	▲1,903	7	▲1,780	0	▲0
売買目的の買入金銭債権	1,438	34	1,006	24	495	5

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	508,595	511,022	2,427	535,841	544,229	8,387	493,562	499,156	5,593
その他	39,002	41,647	2,644	23,725	24,434	709	2,706	2,870	164
小計	547,598	552,670	5,071	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	96,935	96,871	▲64	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	96,935	96,871	▲64	—	—	—	—	—	—
合計	644,533	649,541	5,007	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	439,866	417,834	410,427
関連会社株式	986	—	26
合計	440,852	417,834	410,454

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	17,562	9,112	8,449	13,972	8,219	5,753	20,740	9,250	11,489
債券	127,835	127,201	634	228,530	224,100	4,430	31,873	31,543	330
国債	100,400	100,365	34	192,257	189,332	2,924	—	—	—
地方債	514	501	13	505	500	5	—	—	—
社債	26,920	26,334	586	35,768	34,268	1,500	31,873	31,543	330
その他	145,511	140,169	5,342	158,038	154,117	3,920	141,748	139,028	2,720
小計	290,909	276,482	14,426	400,542	386,437	14,104	194,362	179,822	14,539
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	543	740	▲196	1,203	1,335	▲131	484	703	▲218
債券	341,859	343,696	▲1,836	52,656	53,061	▲404	85,996	87,019	▲1,023
国債	284,879	285,671	▲791	19,911	20,036	▲124	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	56,980	58,025	▲1,044	32,745	33,025	▲280	85,996	87,019	▲1,023
その他	82,629	82,780	▲151	126,440	127,323	▲883	137,633	139,985	▲2,351
小計	425,033	427,218	▲2,184	180,301	181,720	▲1,419	224,113	227,708	▲3,594
合計	715,942	703,700	12,241	580,843	568,158	12,685	418,476	407,530	10,945

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,868		1,965		2,418	
その他	66,201		60,505		46,838	
合計	68,070		62,471		49,256	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	6,046	3,681	—	499	266	—	1,145	681	6
債券	6,905,515	4,106	475	3,514,821	4,590	348	1,082,036	11,402	2,856
国債	6,825,522	4,090	432	3,445,868	4,464	294	1,007,195	6,412	2,808
地方債	30,988	6	39	26,535	2	45	24,055	9	19
社債	49,004	9	4	42,418	123	9	50,785	4,979	28
その他	158,491	2,033	125	609,051	3,380	4,448	658,637	6,343	3,677
合計	7,070,053	9,821	601	4,124,373	8,237	4,797	1,741,820	18,427	6,540

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各事業年度における減損処理額は、平成26年度2,072百万円、平成27年度283百万円、平成28年度一百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	110,823	▲5,511	57,009	▲8,586	29,052	▲5,692

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末						
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	55,461	56,708	▲1,246	—	▲1,246	94,637	95,654	▲1,016	—	▲1,016	89,820	90,480	▲659	47	▲706

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
評価差額	10,037	13,565	11,675
その他有価証券	13,406	15,370	12,508
満期保有目的の債券	▲2,122	▲789	▲172
その他の金銭の信託	▲1,246	▲1,016	▲659
(▲)繰延税金負債	1,535	2,787	2,231
その他有価証券評価差額金	8,502	10,777	9,444

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成26年度末(益)1,165百万円、平成27年度末(益)2,685百万円、平成28年度(益)1,562百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成28年度)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対願取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末																
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益													
		うち1年超				うち1年超				うち1年超																
金融商品取引所	金利先物	売建	6,471	1,479	0	0	19,199	—	▲39	▲39	825	274	0	0												
	買建	3,597	591	9	9	17,813	554	31	31	551	—	▲2	▲2													
	金利オプション	売建	746	—	▲0	0	16,682	—	▲0	2	—	—	—	—												
		買建	—	—	—	—	16,703	—	0	▲0	—	—	—	—												
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,138,843	4,690,080	185,732	185,732	5,269,743	4,272,878	251,025	251,025	4,715,751	4,000,786	167,960	167,960												
		受取変動・支払固定	5,677,370	4,374,071	▲164,071	▲164,071	4,762,579	3,976,419	▲224,753	▲224,753	4,308,424	3,582,878	▲150,447	▲150,447												
		受取変動・支払変動	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042	1,529,661	1,284,881	1,983	1,983												
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—											
	金利スワップオプション	売建	707,609	538,509	▲10,160	3,350	722,682	557,682	▲13,549	▲1,465	1,012,614	719,414	▲6,662	10,117												
		買建	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596	1,125,232	1,011,672	2,899	▲4,631	954,596	841,832	3,286	▲2,882												
	金利オプション	売建	34,824	30,873	▲187	180	30,783	20,783	▲156	178	21,745	17,745	▲227	200												
		買建	78,676	54,127	94	▲263	53,873	25,283	102	▲190	29,131	14,245	165	▲46												
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—													
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
合計			16,411				20,673				19,602				24,198				16,056				26,884			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,446百万円及び1,071百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,070百万円及び1,521百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末																
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益													
		うち1年超				うち1年超				うち1年超																
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—													
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—													
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—													
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—													
店頭	通貨スワップ	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015	588,346	360,570	75	75	427,099	349,441	▲2,654	▲2,654													
	為替予約	937,914	104,071	▲39,550	▲39,550	1,257,407	55,050	9,023	9,023	945,532	28,599	▲2,339	▲2,339													
	通貨オプション	売建	573,048	128,221	47,797	47,797	780,523	81,742	3,744	3,744	832,985	56,322	10,973	10,973												
		買建	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616	874,594	351,676	▲13,723	1,728	796,993	339,162	▲12,770	2,381												
その他	買建	893,142	376,886	12,124	▲1,474	868,799	342,816	14,052	1,076	777,127	305,919	8,651	2,294													
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
合計			▲39,840				▲40,859				13,172				15,648				1,860				10,655			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546	6,764	6,579	234	234	21,982	7,898	▲913	▲913
取引所	買建	15,331	5,796	821	821	7,866	2,514	▲676	▲676	1,609	—	▲21	▲21	
	株式指数オプション	売建	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005	173,792	62,516	▲10,573	1,301
	買建	266,286	72,950	35,145	14,962	185,787	71,462	14,555	1,872	176,781	52,081	12,245	▲590	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	51,207	27,585	▲16,449	▲10,946	27,585	16,260	▲6,922	▲2,262	16,260	10,836	▲5,500	▲3,638
	買建	60,474	30,851	29,008	21,429	30,851	21,151	10,783	5,063	21,151	14,377	10,866	7,193	
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	50,400	48,400	1,097	1,097	1,200	1,200	142	142	1,200	1,200	113	113	
	買建	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502	3,177	2,670	▲253	▲253	2,670	2,300	▲194	▲194	
合計				8,330	4,360			2,528	116			6,023	3,250	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	4,733	—	1	1	24,866	—	▲31	▲31	19,012	—	▲22	▲22
取引所	買建	2,987	—	▲1	▲1	9,130	—	▲4	▲4	16,989	—	34	34	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	1,432	—	3	▲4	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				0	0			▲33	▲40			12	12	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	267,459	188,290	3,567	3,567	186,281	120,476	1,871	1,871	122,966	63,050	912	912
	買建	263,453	204,262	▲3,602	▲3,602	201,854	119,896	▲1,943	▲1,943	124,886	62,750	▲835	▲835	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				▲34	▲34			▲72	▲72			76	76	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金融資産・負債	482,869	450,400	466,400	456,400	492,400	406,000
				4,545	238,183	216,085	7,833	▲20,698
合計				▲14,696		▲12,864		▲15,426
				▲10,151				▲11,711

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによつています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	47,516	41,252	158,314	130,418	292,449	240,752
				677		12,238		16,470
合計				677		12,238		16,470

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによつています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制(バーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年 大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 124社

(2) 主要な連結子会社

- ・ 新生信託銀行株式会社(信託業)
- ・ 新生証券株式会社(証券業)
- ・ 株式会社アプラスフィナンシャル(総合信販業)
- ・ 昭和リース株式会社(リース業)
- ・ 新生パーソナルローン株式会社(金融業)
- ・ 新生フィナンシャル株式会社(金融業)
- ・ 新生プリンシパルインベストメンツ株式会社(金融商品取引業)

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・ 該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・ 該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・ 制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。なお、平成26年3月31日までに発行した永久劣後ローン、期限付劣後債及び期限付劣後ローンについては、経過措置に準じた額をコア資本に係る基礎項目の額に算入しています。

3. グループガバナンスの強化

グループ本社設立に伴い、当行及び新生銀行グループの各社が持つリスク管理機能の統合・一体運営を図るため、グループ統合リスク管理部、グループポートフォリオリスク管理部、グループ個人業務リスク管理部を設置致しました。従来のリスク統轄セクションである、統合リスク管理部、ポートフォリオリスク管理部は、引き続き銀行の統轄セクションとしての役割・責任を果たしてまいりますが、今後、グループ各社のリスク管理業務の一部をグループ本社へ集約し、グループ全体の生産性を向上する体制を整えてまいります。

4. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・ 当行では、統合的リスク管理の一環として、連結ベースのリスク資本について予算・実績管理を行っています。具体的には、資本原資との対比を踏まえてリスク資本の予算化を行った上、資本原資や予算に対するリスク資本の使用実績を月次でモニタリングし、経営会議に毎月報告するなど、経営陣への定期的な報告を実施しています。また、規制資本についても、前記の経営会議報告時に自己資本比率の報告を行い、経営レベルで自己資本充足状況のモニタリングを行っています。なお、規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。

・ 現在の自己資本は十分な水準を維持しています。今後も継続的なリスク資産の増加を見込んでいますが、自己資本の充実に関心の注意を払うとともに、市場環境を踏まえつつ収益力強化を進めることで、さらなる財務基盤の強化を目指してまいります。

5. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから

定性的な開示事項(続き)

発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得又は抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロセス」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。また、リスク統轄担当は審査担当から独立し、より客観的な立場でリスク管理の建付けを設計する体制としています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進担当と、営業推進担当から独立した審査担当の合議により決裁され、かつ審査担当が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進担当に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付等をベンチマークとして構築した信用格付モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクは、審査担当が決定し、定期的かつ継続的に見直しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、個人向け無担保ローン、アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らせずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次及び適宜、経営層、リスク統轄総括担当役員に報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署:ポートフォリオリスク管理部が当行における統轄部署としての役割と責任を担い、グループ横断的な管理に責任を負う体制としています。

(b) 経営層による統制、監視:内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション:銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項(続き)

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロットティングクライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1)個人向け(事業性資金を除く)もしくは2)連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

- (8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明
該当ございません。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

なお、Fitchについて、平成29年3月末より格付情報が取得可能となったため、当行が採用する適格格付機関に加えています。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

定性的な開示事項(続き)

6. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び
手続の概要

- (1)信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2)信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、對抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3)適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4)適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5)適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6)適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7)保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

7. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1)取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex(CSA)等に基づくネットティング及び担保の効果も考慮しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が増加するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2)与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3)担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはCSAを締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4)当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
CSA等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに
関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項(続き)

9. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

投資家

当行における証券化商品への投資は、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービサー

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービサーとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者ローン債権等)を裏付けとする証券化取引については、当該子会社がサービサーの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー(再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む)については、原則、商品タイプに応じて、営業推進担当とは完全に独立した審査担当がリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。当行は証券化商品の新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「5.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号まで(自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百二条の四第一項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートやサービサーレポート等をもとに各種コベナントツヤトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、グループリスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

定性的な開示事項(続き)

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク統轄担当・審査担当・財務担当はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、一律標準的方式に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)

役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

なお、Fitchについて、平成29年3月末より格付情報が取得可能となったため、当行が採用する適格格付機関に加えています。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容 重要な変更はございません。

10. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 市場リスクの定義

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針

当行では、経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」の制定やリスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。更に、市場リスクの管理状況を日次でリスク統轄総括担当役員及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制

フロントオフィス(市場取引部署)・バックオフィス(事務管理部署)・ミドルオフィス(リスク管理部署)を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。統合リスク管理部署は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項(続き)

(4) 定量的市場リスク管理

経営会議で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。統合リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

平成19年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

	トレーディング		トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
その他子会社	—	—	標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法
トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位:百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		1,231	1,155
当年度VaR	最高値	2,444	1,998
	平均値	1,627	1,367
	最低値	1,042	919

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位:百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		3,171	2,992
当年度VaR	最高値	4,248	3,604
	平均値	2,923	2,485
	最低値	2,050	1,843

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、ポジションを固定した仮想損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。平成28年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は0回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行勘定の金利リスクの管理については「グループALMポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度末にグループALM委員会において、当行及びグループ会社の翌期の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。グループALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII(Net Interest Income)等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のグループALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立した統合リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営陣に報告されています。

定性的な開示事項(続き)

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクについては、「グループALMポリシー」下位規程の「バンキング金利感応度計測手続」に基づき、以下のよう
に、算定されています。

① 計測手法

平行移動による金利上昇ショックによって計算される銀行勘定の
経済価値の低下額を金利リスク量としています。

② 対象資産・負債

預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利変動の影響を受け
る資産・負債を対象としています。

③ 金利ショック幅

アウトライヤー基準上は上下2%の平行移動による金利ショックを
適用し、内部管理上は1%平行移動による金利上昇ショックを用い
ています。

④ 算定頻度

銀行単体については日次で、連結子会社については月次で算定し
ています。

金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を
受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努
めています。

a. 住宅ローン

リテールの住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析
し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデ
ルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測してい
ます。

b. コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出され
ることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、実績残高
推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することに
より、預金者行動をモデル化しています。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の平行移動による
金利ショックを採用しています。また、平成29年3月末時点はアウト
ライヤー基準(上下2%の平行移動による金利ショックによる銀行
勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か)を
下回っています。

(参考)平成29年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上
下2%の平行移動による金利ショックによって計算される銀行
勘定の経済価値の低下額

	(単位: 億円)	
	連結	単体
日本円	▲940	▲532
米ドル	▲43	▲43
その他	▲62	▲62
合計	▲1,046	▲638
アウトライヤー比率	12.9%	7.7%

12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライア
ンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、
有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行
及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による
業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリス
クなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部
署(以下、「専門管理部署」という)及びオペレーショナル・リス
クを統轄的に管理する部署(以下、「統轄管理部署」)を通じた
業務横断的な管理、監査部署による当該管理体制の適切性及
び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペ
レーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペ
レーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に
関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業業
務から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事
故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペ
レーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管
理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を
持ち、情報を共有化するとともに、オペレーショナル・リスクの
管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発
生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナ
リオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故に
つき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大
な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事
故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順
を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻
度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄
管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上
のリスク資本の計量化に利用されています。

定性的な開示事項(続き)

(3)「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する

手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考)平成28年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	29,985	15,390

定性的な開示事項(続き)

別表:内部格付制度の概要

事業法人等向けエクスポージャー(新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先)	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソプリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー) ⑤特定貸付債権(不動産/ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス)
内部格付制度の構造	外部格付(R&I)をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。 顧客の財務データをもとに、外部格付等をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。 ソプリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。
各種推計値の利用状況(ユーステスト)	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオリスク管理部にて所管し、格付付与は審査担当が行っています。
検証手続	格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックステイキング、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。
パラメータ推計	デフォルト定義 債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合等 PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。 LGD-EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。

定性的な開示事項(続き)

別表:内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー(新生銀行)		
	⑥居住用不動産向けエクスポージャー	⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	⑧適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、 ⑨その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	<p>当行がオリジネートした個人向けパワースマート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが適切に区分されるよう各プールに割り当てられます。</p> <p>プールの基準に用いられる、債務者のリスク特性、案件のリスク特性を判定するドライバとなる指標は、LTV(Loan To Value:担保保全率)、DBR(Debt Burden Ratio:返済負担率)などです。</p> <p>(上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権等を、購入債権として管理しています。)</p>	<p>当行がオリジネートした個人向け無担保ローンは、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。</p> <p>プールの基準は、債務者のリスク特性等から定量的に定めています。</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(個人向け無担保ローン、クレジットカード)、及びその他リテール向けエクスポージャー(個別クレジット債権、小口リース債権など)に区分されます。</p> <p>(アプラス及び全日信販が保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。)</p> <p>各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプールに割り当てられます。</p>
各種推計値の利用状況(ユーステスト)	プール区分及びPD-LGD-EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD-LGD-EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD-LGD-EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、グループ内の保証会社と協業し、新生銀行ポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計、維持は、新生銀行ポートフォリオリスク管理部が統括し、各子会社の信用リスク管理セクションと共同で行っています。
検証手続	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD:推計値およびシーズニングカーブに基づく理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まることの検証 LGD:推計値と実績値の乖離が一定水準に収まることの検証、担保からの回収見込額が保守的であることの検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD:推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 LGD:推計値と実績値の乖離が一定水準に収まることの検証 プール区分:デフォルト判別力の検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD:推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 LGD:推計値と実績値の乖離が一定水準に収まることの検証 プール区分:デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD-LGD-EAD 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正した値を推計値としています。PDについてはデフォルトのシーズニング特性を考慮しています。LGDについては、担保からの回収見込額を考慮しています。</p>	<p>デフォルト定義 延滞を事由とした代位弁済等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD-LGD-EAD プール区分ごとに、実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等、をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD-LGD-EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>

定性的な開示事項(続き)

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定におけるその他要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

当行は自己資本比率(連結及び単体)の算定に関する内部管理体制について、平成29年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	平成28年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	821,122	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,711	
うち、利益剰余金の額	312,538	
うち、自己株式の額(▲)	79,539	
うち、社外流出予定額(▲)	2,588	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲607	▲537
うち、為替換算調整勘定	199	
うち、退職給付に係るものの額	▲806	▲537
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	584	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	216	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	216	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,192	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	866,317	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,865	9,633
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	14,683	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,181	9,633
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,823	3,215
適格引当金不足額	9,891	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,935	1,956
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	53,957	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	812,359	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,686,247	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,229	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	9,633	
うち、繰延税金資産	3,215	
うち、退職給付に係る資産	1,956	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,575	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	158,920	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,813	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,219,981	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.06%	

新生銀行グループの目指す姿

企業価値向上のための戦略

価値創造の源泉

企業価値を支えるESG基盤

資料編

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成27年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	784,169	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	267,716	
うち、自己株式の額(▲)	72,559	
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲825	▲1,782
うち、為替換算調整勘定	362	
うち、退職給付に係るものの額	▲1,188	▲1,782
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	15	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,004	
うち、一般貸引当金コア資本算入額	1,004	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,429	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	855,998	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,365	11,032
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	18,114	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,251	11,032
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,607	3,910
適格引当金不足額	6,552	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	662	993
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	46,478	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	809,520	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,132,237	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,168	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,032	
うち、繰延税金資産	3,910	
うち、退職給付に係る資産	993	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲9,768	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	200,054	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	365,887	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,698,179	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.20%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	平成28年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	811,271	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	301,729	—
うち、自己株式の額(▲)	79,539	—
うち、社外流出予定額(▲)	2,588	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	855,615	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,947	4,412
うち、のれんに係るものの額	1,035	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,912	4,412
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,081	1,387
適格引当金不足額	10,106	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,612	1,075
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	27,190	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	828,424	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,293,647	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,299	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,412	—
うち、繰延税金資産	1,387	—
うち、前払年金費用	1,075	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,575	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	144,020	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,375	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,630,043	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.71%	—

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成27年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	780,673	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	264,216	—
うち、自己株式の額(▲)	72,559	—
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	222	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	222	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	849,100	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,916	4,838
うち、のれんに係るものの額	1,200	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,715	4,838
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	649	973
適格引当金不足額	8,897	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	296	445
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	23,050	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	826,050	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,869,145	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲3,510	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,838	—
うち、繰延税金資産	973	—
うち、前払年金費用	445	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲9,768	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	146,913	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,514	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,208,573	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.85%	—

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	12,841	467
子会社	5,493	3,783

(注) 平成28年度末よりレイク事業は内部格付手法に移行しております。なお、平成27年度末における当該事業の所要自己資本は13,276百万円です。

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	162,181	163,922
特定貸付債権 ^(注2)	73,682	69,840
ソブリン向け	4,896	5,398
金融機関等向け	11,539	11,264
居住用不動産向け	15,777	15,607
適格リボルビング型リテール向け	74,524	139,586
その他リテール向け	142,801	150,849
株式等	17,118	19,409
みなし計算(ファンド等)	20,287	20,140
証券化	27,199	28,567
購入債権	26,262	23,698
その他資産等	5,160	4,991
CVAリスク	9,352	7,534
中央清算機関関連向け	61	95
合計	590,846	660,906

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	2,541	4,055
PD/LGD方式	4,588	4,753
リスク・ウェイト100%適用	0	4
リスク・ウェイト250%適用	9,988	10,596
合計	17,118	19,409

(3)信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,299	2,047
告示第167条第2項に該当	12,851	13,002
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	993	730
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	4,143	4,359
合計	20,287	20,140

定量的な開示事項(連結)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	1,067	539
金利リスク	241	70
株式リスク	2	9
外国為替リスク	60	182
証券化リスク	762	277
内部モデル方式(一般市場リスク)	14,937	12,173

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	29,271	29,985

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	227,927	248,799

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成27年度末				平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	334,548	324,684	70	9,794	354,882	343,335	60	11,487
農林漁業	627	627	—	—	341	341	—	—
鉱業	915	911	—	4	899	896	—	3
建設業	49,473	49,436	36	—	45,570	45,569	—	0
電気ガス水道	269,638	258,405	—	11,232	304,250	293,404	—	10,846
情報通信	55,866	55,846	—	19	57,284	57,275	—	9
運輸業	207,921	203,786	1,999	2,135	216,162	213,090	1,999	1,072
卸小売業	194,848	186,504	—	8,343	214,890	195,967	8,633	10,288
金融保険	1,698,515	1,583,295	81,149	34,070	2,047,538	1,960,257	59,590	27,690
不動産業	664,683	597,654	60,694	6,334	674,887	591,922	79,285	3,678
各種サービス	496,940	490,529	5,910	501	520,449	514,318	5,894	236
国・地方公共団体	821,146	75,435	745,710	—	568,553	74,991	493,562	—
個人	2,783,998	2,783,993	—	5	3,150,418	3,150,418	—	—
その他	50,836	50,836	0	—	8,026	7,981	0	45
国内小計	7,629,960	6,661,949	895,570	72,440	8,164,155	7,449,770	649,026	65,358
海外	857,605	520,780	228,027	108,797	924,297	622,438	219,508	82,349
連結計	8,487,565	7,182,729	1,123,597	181,238	9,088,452	8,072,209	868,535	147,708
1年以内	1,383,175	1,259,780	97,231	26,163	1,518,631	1,452,850	46,812	18,968
1~3年	1,591,680	1,332,226	218,828	40,625	1,750,877	1,426,815	289,715	34,347
3~5年	1,335,271	937,858	376,842	20,570	1,359,662	983,307	359,241	17,113
5年超	2,754,249	2,229,711	430,659	93,878	2,751,034	2,502,145	171,610	77,278
期限なし	1,423,189	1,423,153	36	—	1,708,246	1,707,091	1,154	—
連結計	8,487,565	7,182,729	1,123,597	181,238	9,088,452	8,072,209	868,535	147,708

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(連結)(続き)

(2)デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	2,305		4,857	
農林漁業	25		—	
鉱業	—		—	
建設業	1,399		1,061	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	37		93	
運輸業	2,042		1,692	
卸小売業	2,728		2,538	
金融保険	2,274		268	
不動産業	30,824		1,739	
各種サービス	2,589		2,962	
国・地方公共団体	—		—	
個人	137,414		148,780	
その他	6,109		5,816	
国内小計	187,751		169,811	
海外	33,841		35,414	
合計	221,593		205,226	

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	65,204	1,575	66,779	66,779	4,197	70,977
個別	184,559	▲40,235	144,324	144,324	▲8,611	135,712
特海債	0	▲0	0	0	▲0	0
合計	249,764	▲38,659	211,104	211,104	▲4,414	206,690

(地域別)

(単位:百万円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	175,328	59,074	116,253	—	168,851	61,291	107,560	—
海外	35,776	7,704	28,071	0	37,839	9,686	28,152	0
合計	211,104	66,779	144,324	0	206,690	70,977	135,712	0

定量的な開示事項(連結)(続き)

(業種別)

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	4,844	4,907
農林漁業	26	11
鉱業	5	6
建設業	984	806
電気ガス水道	514	638
情報通信	252	322
運輸業	2,798	2,850
卸小売業	3,642	3,025
金融保険	1,658	1,648
不動産業	5,330	4,533
各種サービス	5,869	5,237
国・地方公共団体	41	30
個人	146,530	142,101
その他	862	731
海外	35,776	37,839
分類困難	1,965	1,998
合計	211,104	206,690

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4)業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	152	44
農林漁業	1	—
鉱業	—	—
建設業	30	4
電気ガス水道	—	—
情報通信	0	8
運輸業	52	323
卸小売業	102	270
金融保険	—	0
不動産業	21,566	0
各種サービス	110	209
国・地方公共団体	—	—
個人	27,081	40,580
その他	2	—
海外	1,530	1,527
分類困難	—	—
合計	50,630	42,970

定量的な開示事項(連結)(続き)

(5)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	346	8,878	87	11,516
10%	—	—	—	—
20%	30,650	29	22,677	29
35%	—	5,028	—	2,991
50%	93	3,321	35	247
75%	—	250,718	—	32,640
100%	444	29,457	419	20,309
150%	—	1,095	—	1,467
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	31,535	298,530	23,219	69,203

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度末	平成28年度末
	残高	残高
50%	54,025	82,979
70%	393,794	360,178
90%	72,602	130,701
115%	48,199	86,510
250%	35,081	29,624
0%(デフォルト)	36,295	—
合計	639,998	689,994

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度末	平成28年度末
	残高	残高
70%	4,646	11,000
95%	3,300	26,086
120%	5,276	22,426
140%	14,328	22,957
250%	9,055	14,821
0%(デフォルト)	—	—
合計	36,606	97,292

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度末	平成28年度末
	残高	残高
300%	2,192	6,851
400%	5,848	6,817
合計	8,040	13,669

定量的な開示事項(連結)(続き)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度末					平成28年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.17%	44.90%	42.67%	1,603,018	178,243	0.16%	45.02%	41.03%	1,604,126	210,340
5~6	1.87%	44.06%	98.25%	594,394	51,808	1.72%	44.03%	97.02%	638,991	50,823
9A	10.10%	45.48%	196.10%	113,644	2,058	9.87%	44.77%	193.19%	108,114	2,302
デフォルト	100.00%	44.13%	—	27,560	1,022	100.00%	47.46%	—	30,434	10

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度末					平成28年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.76%	2,057,660	2,542	0.00%	45.00%	2.95%	2,050,362	2,404
5~6	—	—	—	—	—	0.59%	45.00%	56.95%	3,588	—
9A	10.10%	45.00%	176.47%	31	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	13	—	100.00%	45.00%	—	11	—

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度末					平成28年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.10%	45.00%	39.55%	180,231	137,956	0.08%	44.97%	31.52%	221,205	108,870
5~6	1.00%	45.00%	75.50%	5,388	524	0.89%	45.00%	87.88%	15,848	4,743
9A	10.10%	45.00%	192.87%	994	510	9.87%	45.00%	189.40%	3,421	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度末				平成28年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.12%	90.00%	239.14%	16,279	0.13%	90.00%	235.12%	16,234
5~6	1.07%	90.00%	313.04%	4,352	1.25%	90.00%	322.09%	4,105
9A	10.10%	90.00%	584.17%	264	9.87%	90.00%	753.50%	618
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度末							平成28年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.29%	20.13%	11.63%	1,211,686	5,118	—	—	0.29%	18.64%	10.68%	1,337,682	4,258	—	—
延滞	67.55%	26.34%	90.52%	1,865	118	—	—	66.53%	23.66%	83.11%	1,702	110	—	—
デフォルト	100.00%	45.69%	48.95%	4,584	142	—	—	100.00%	47.36%	43.30%	4,069	77	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度末							平成28年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.46%	70.60%	69.31%	293,495	108,367	2,308,344	4.69%	5.96%	78.94%	94.15%	526,565	132,325	2,719,440	4.86%
延滞	81.78%	77.26%	106.03%	1,800	1	2,517	0.06%	83.30%	83.13%	107.70%	2,680	39	3,274	1.21%
デフォルト	100.00%	74.67%	—	48,739	—	—	—	100.00%	76.29%	—	67,562	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度末							平成28年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.81%	61.34%	79.24%	441,961	571,619	59,827	1.18%	3.18%	63.07%	83.22%	502,158	598,528	99,359	1.91%
延滞	73.96%	51.08%	89.90%	6,477	2,012	3	0.49%	69.49%	51.70%	99.75%	5,956	1,763	1	0.00%
デフォルト	100.00%	56.91%	0.84%	92,218	537	—	—	100.00%	58.29%	0.88%	79,510	536	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損失実績値(a)	1,838	2,300	3,328
損失推計値(b)	11,666	10,399	9,649
差異(b-a)	9,827	8,098	6,320

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損失実績値(a)	17,128	16,089	29,134
損失推計値(b)	41,380	33,658	53,034
差異(b-a)	24,252	17,569	23,899

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なおレイク事業について平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

定量的な開示事項(連結)(続き)

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1)標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	2,729	173,649	4,947	179,278
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	1,565
合計	2,729	173,649	4,947	180,844

(2)標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	事業法人向け	1,572
ソブリン向け	23,917	25,217
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	25,490	26,961

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	グロスの再構築コストの額	448,188
グロスのアドオンの額	124,394	105,353
グロスの与信相当額	572,583	437,617
外国為替関連取引	183,669	110,417
金利関連取引	340,378	205,237
株式関連取引	28,441	6,771
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	20,044	9,781
その他	49	55
ネットの与信相当額削減額	391,381	289,909
ネットの与信相当額	181,201	147,708
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	181,201	147,708

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	165,094	133,041	107,316	89,536
マルチ・ネーム	49,500	43,500	31,500	27,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(連結)(続き)

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	81,632	8,208
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	81,632	8,208

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	470	244
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	470	244

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	45,866	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	45,866	—

定量的な開示事項(連結)(続き)

＜再証券化エクスポージャー＞

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

＜資産譲渡型証券化取引＞

＜再証券化エクスポージャーを除く＞

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	27,406	124	—	—
12%超20%以下	13,309	196	—	—
20%超50%以下	4,934	162	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	216	62	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	45,866	545	—	—

＜再証券化エクスポージャー＞

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	住宅ローン	8,289
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	8,289	5,442

定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	住宅ローン	1,934
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,934	1,384

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2)連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	14,371
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	66,929	61,332
事業法人向け貸出債権	18,701	21,213
その他	19,794	12,646
合計	105,425	109,564

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	20,000	—
事業法人向け貸出債権	6,361	1,765
その他	—	—
合計	26,361	1,765

定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	38,495	240	46,784	302
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	20,351	771	229	4
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	1,395	111
100%超250%以下	24,996	3,977	16,686	2,451
250%超425%以下	6,081	1,804	11,578	3,537
425%超1,250%未満	15,500	7,047	32,890	14,555
合計	105,425	13,841	109,564	20,962

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	6,361	107	1,765	29
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,023	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	26,361	1,131	1,765	29

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	住宅ローン	1,258
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	6	0
その他	—	—
合計	1,264	627

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	16,932	747
消費者ローン	5,603	568
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	13,736
合計	22,536	15,052

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1,319	1
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,319	1

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	16,932	270	14,484	231
4%	—	—	—	—
8%	5,603	448	568	45
28%	—	—	—	—
合計	22,536	719	15,052	277

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	1,291	41	1	0
8%	28	2	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	1,319	43	1	0

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- 告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
期末VaR値	1,214	1,231
当期VaR 最高値	2,346	2,444
平均値	1,626	1,627
最低値	1,017	1,042

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
期末VaR値	2,587	3,171
当期VaR 最高値	5,219	4,248
平均値	3,859	2,923
最低値	2,393	2,050

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	2,192	6,851
上場株式等エクスポージャー以外	5,848	6,817
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	12,001	12,442
上場株式等エクスポージャー以外	8,894	8,515

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
売却損益額	2,351	4,787
償却額	840	126

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価損益額	9,777	15,547

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	8,040	13,669
PD/LGD方式	20,896	20,958
リスク・ウェイト100%適用	1	51
リスク・ウェイト250%適用	47,115	49,982

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算(ファンド等)	51,638	50,989

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・ 銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成27年度末	平成28年度末
日本円	▲981	▲940
米ドル	▲31	▲43
その他	▲33	▲62
合計	▲1,046	▲1,046

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	12,841	467
新生銀行カードローンレイク ^(注)	12,346	—
その他	495	467

(注) 平成28年度末より新生銀行カードローンレイクは内部格付手法に移行しております。

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	136,558	137,868
特定貸付債権 ^(注2)	70,605	64,009
ソブリン向け	4,874	5,373
金融機関等向け	11,177	10,210
居住用不動産向け	14,713	14,819
適格リボルビング型リテール向け	—	55,246
その他リテール向け	3	4
株式等	124,761	123,648
みなし計算(ファンド等)	14,643	15,110
証券化	28,545	29,630
購入債権	26,206	23,674
その他資産等	2,106	2,091
CVAリスク	9,176	7,359
中央清算機関関連向け	61	95
合計	443,434	489,144

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	5,215	4,889
PD/LGD方式	119,545	118,749
リスク・ウェイト100%適用	0	4
リスク・ウェイト250%適用	—	5
合計	124,761	123,648

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,299	2,216
告示第167条第2項に該当	6,589	7,381
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	1,611	1,153
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	4,142	4,359
合計	14,643	15,110

定量的な開示事項(単体)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	207	236
金利リスク	170	57
株式リスク	2	9
外国為替リスク	34	168
証券化リスク	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	11,546	11,285

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	15,401	15,390

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	208,342	225,201

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	267,959	258,095	70	9,794	292,595	281,048	60	11,487
農林漁業	169	169	—	—	55	55	—	—
鉱業	428	423	—	4	534	531	—	3
建設業	9,678	9,678	—	—	8,541	8,540	—	0
電気ガス水道	266,378	255,145	—	11,232	297,287	286,441	—	10,846
情報通信	38,496	38,476	—	19	40,614	40,605	—	9
運輸業	176,640	172,505	1,999	2,135	175,581	172,538	1,999	1,043
卸小売業	117,520	109,176	—	8,343	136,328	117,406	8,633	10,288
金融保険	1,804,912	1,688,060	83,771	33,081	2,078,560	1,990,477	61,273	26,809
不動産業	657,934	590,906	60,694	6,334	663,503	580,539	79,285	3,678
各種サービス	389,204	382,775	5,802	627	403,460	397,329	5,894	236
国・地方公共団体	811,881	66,170	745,710	—	559,856	66,294	493,562	—
個人	1,435,257	1,435,252	—	5	1,606,034	1,606,034	—	—
その他	26	26	—	—	1,294	1,248	—	45
国内小計	5,976,488	5,006,863	898,047	71,577	6,264,249	5,549,092	650,708	64,447
海外	835,645	484,084	245,706	105,854	899,965	583,178	236,111	80,675
銀行計	6,812,134	5,490,948	1,143,754	177,431	7,164,214	6,132,270	886,819	145,123
1年以内	1,229,383	1,103,067	99,853	26,462	1,310,180	1,242,828	46,812	20,538
1～3年	1,198,876	923,724	236,507	38,644	1,298,293	959,563	306,317	32,412
3～5年	1,071,351	674,389	376,734	20,228	1,096,440	720,533	359,241	16,665
5年超	2,230,994	1,708,238	430,659	92,096	2,128,787	1,881,670	171,610	75,507
期限なし	1,081,527	1,081,527	—	—	1,330,512	1,327,674	2,837	—
銀行計	6,812,134	5,490,948	1,143,754	177,431	7,164,214	6,132,270	886,819	145,123

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(単体)(続き)

(2)デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	1,271		4,088	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		19	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	33		82	
運輸業	1,483		1,471	
卸小売業	1,362		1,107	
金融保険	2,260		268	
不動産業	30,619		1,542	
各種サービス	1,387		1,239	
国・地方公共団体	—		—	
個人	4,993		4,440	
その他	—		—	
国内小計	43,412		14,261	
海外	30,481		30,935	
合計	73,893		45,196	

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	22,672	▲1,028	21,643	21,643	1,253	22,896
個別	76,868	▲42,479	34,388	34,388	320	34,709
特海債	0	▲0	0	0	▲0	0
合計	99,540	▲43,508	56,032	56,032	1,573	57,605

(地域別)

(単位:百万円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	21,419	14,597	6,822	—	20,834	13,592	7,241	—
海外	34,612	7,046	27,565	0	36,771	9,303	27,467	0
合計	56,032	21,643	34,388	0	57,605	22,896	34,709	0

定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別) (単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	2,754		3,435	
農林漁業	1		0	
鉱業	2		3	
建設業	47		53	
電気ガス水道	499		612	
情報通信	136		223	
運輸業	1,864		2,049	
卸小売業	1,864		1,687	
金融保険	2,375		2,311	
不動産業	5,258		4,478	
各種サービス	3,112		2,607	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,500		3,369	
その他	0		0	
海外	34,612		36,771	
分類困難	—		—	
合計	56,032		57,605	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前) (単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	—		—	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	3		322	
卸小売業	0		86	
金融保険	—		—	
不動産業	21,488		—	
各種サービス	0		78	
国・地方公共団体	—		—	
個人	377		126	
その他	—		—	
海外	481		1,527	
分類困難	—		—	
合計	22,349		2,141	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	5,028	—	2,991
50%	—	—	—	—
75%	—	211,645	—	6,323
100%	—	28	—	57
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	216,703	—	9,373

定量的な開示事項(単体)(続き)

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	残高	残高
50%	54,025	80,590
70%	391,250	360,178
90%	72,602	130,701
115%	48,199	86,510
250%	25,093	10,003
0%(デフォルト)	36,295	—
合計	627,467	667,984

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	残高	残高
70%	4,646	11,000
95%	3,300	26,086
120%	5,276	22,426
140%	14,328	22,957
250%	9,055	14,821
0%(デフォルト)	—	—
合計	36,606	97,292

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	残高	残高
300%	165	6,123
400%	15,252	9,821
合計	15,418	15,944

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	平成27年度末					平成28年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.17%	44.90%	43.78%	1,586,663	179,914	0.17%	45.02%	42.14%	1,592,262	214,502
5~6	1.64%	43.92%	95.97%	512,664	53,621	1.63%	43.87%	96.63%	540,056	50,609
9A	10.10%	45.90%	191.83%	59,743	2,058	9.87%	44.56%	189.32%	54,052	2,273
デフォルト	100.00%	43.35%	—	13,968	1,022	100.00%	49.82%	—	15,567	—

<ソブリン向け>

信用格付	平成27年度末					平成28年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.76%	2,045,666	2,542	0.00%	45.00%	2.95%	2,043,993	2,404
5~6	—	—	—	—	—	0.59%	45.00%	56.95%	3,588	—
9A	10.10%	45.00%	176.47%	31	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	13	—	100.00%	45.00%	—	11	—

定量的な開示事項(単体)(続き)

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度末					平成28年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	45.00%	42.98%	145,136	142,620	0.08%	44.97%	34.35%	154,529	113,065
5~6	0.81%	45.00%	71.78%	3,055	524	0.89%	45.00%	88.07%	15,646	4,743
9A	10.10%	45.00%	192.98%	989	510	9.87%	45.00%	189.51%	3,427	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成27年度末				平成28年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.30%	90.00%	301.54%	399,615	0.28%	90.00%	300.94%	396,356
5~6	0.96%	90.00%	321.99%	8,553	1.09%	90.00%	327.91%	8,287
9A	10.10%	90.00%	893.75%	19,819	9.87%	90.00%	886.27%	20,347
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	4	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度末							平成28年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.28%	19.75%	10.98%	1,206,978	—	—	—	0.28%	18.36%	10.23%	1,334,019	—	—	—
延滞	65.95%	24.92%	93.44%	1,862	—	—	—	64.97%	22.10%	84.86%	1,699	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.96%	52.12%	4,439	—	—	—	100.00%	47.35%	45.19%	3,974	—	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度末							平成28年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	9.01%	90.80%	138.73%	248,452	22,833	419,825	5.43%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	87.67%	90.80%	100.34%	1,129	38	1,185	3.25%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	100.00%	90.80%	—	101	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成27年度末							平成28年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.37%	17.99%	11.14%	365	—	—	—	0.46%	18.11%	12.63%	417	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項(単体)(続き)

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比
<事業法人等向け>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損失実績値(a)	1,568	1,367	2,812
損失推計値(b)	10,565	7,914	6,910
差異(b-a)	8,997	6,547	4,098

<リテール向け>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損失実績値(a)	245	169	11,853
損失推計値(b)	1,291	1,111	19,146
差異(b-a)	1,046	942	7,292

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の新生銀行カードローンレイクについては平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1)標準的手法又は基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的的内部格付手法

	平成27年度末		平成28年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	2,729	173,649	4,947	180,309
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	1,565
合計	2,729	173,649	4,947	181,875

(2)標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	平成27年度末	平成28年度末
事業法人向け	1,572	1,743
ソブリン向け	23,917	25,217
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	25,490	26,961

定量的な開示事項(単体)(続き)

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額	455,326	336,040
グロスのアドオンの額	123,403	103,900
グロスの与信相当額	578,730	439,940
外国為替関連取引	184,705	111,977
金利関連取引	338,632	204,392
株式関連取引	28,379	5,374
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	26,963	14,240
その他	49	55
ネットイングによる与信相当額削減額	401,298	294,816
ネットの与信相当額	177,431	145,123
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	177,431	145,123

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	155,354	139,781	95,386	93,466
マルチ・ネーム	46,500	46,500	29,500	29,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	81,632	8,208
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	155,600	114,656
合計	237,232	122,865

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

定量的な開示事項(単体)(続き)

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	470	244
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	470	244

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	45,866	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	131,368	100,000
合計	177,235	100,000

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	157,406	1,447	100,000	1,017
12%超20%以下	14,678	219	—	—
20%超50%以下	4,934	162	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	216	62	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	177,235	1,891	100,000	1,017

定量的な開示事項(単体)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
住宅ローン	8,289	5,442
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	8,289	5,442

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
住宅ローン	1,934	1,384
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,934	1,384

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2)当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	14,371
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	66,929	61,332
事業法人向け貸出債権	18,701	21,213
その他	19,794	20,246
合計	105,425	117,164

定量的な開示事項(単体)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	20,000	—
事業法人向け貸出債権	6,361	1,765
その他	—	—
合計	26,361	1,765

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	38,495	240	54,384	347
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	20,351	771	229	4
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	1,395	111
100%超250%以下	24,996	3,977	16,686	2,451
250%超425%以下	6,081	1,804	11,578	3,537
425%超1,250%未満	15,500	7,047	32,890	14,555
合計	105,425	13,841	117,164	21,007

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成27年度末		平成28年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	6,361	107	1,765	29
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,023	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	26,361	1,131	1,765	29

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
	住宅ローン	1,258
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	6	0
その他	—	—
合計	1,264	627

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(単体)(続き)

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
期末VaR値	788	1,155
当期VaR 最高値	1,761	1,998
平均値	1,128	1,367
最低値	623	919

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
期末VaR値	1,916	2,992
当期VaR 最高値	4,286	3,604
平均値	2,975	2,485
最低値	1,694	1,843

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	165	6,123
上場株式等エクスポージャー以外	15,252	9,821
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,254	10,321
上場株式等エクスポージャー以外	417,739	414,670

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益額	▲2,312	2,754
償却額	638	—

定量的な開示事項(単体)(続き)

(3)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
評価損益額	6,948	12,562

(4)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	15,418	15,944
PD/LGD方式	427,993	424,991
リスク・ウェイト100%適用	1	51
リスク・ウェイト250%適用	—	26

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位:百万円)	
	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算(ファンド等)	35,001	36,162

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

	(単位:億円)	
	平成27年度末	平成28年度末
日本円	▲562	▲532
米ドル	▲31	▲43
その他	▲33	▲62
合計	▲627	▲638

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役です。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態または経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は3社となりますが、当該3社は下記7社に含まれております。

株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
新生パーソナルローン株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生プリンシパルレインベストメンツ株式会社

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額(当事業年度平均報酬額は38百万円)」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員等はありません。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員およびこれに準じる者ならびに主要連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額180百万円以内(うち社外取締役60百万円)、監査役:年額60百万円以内)およびこれとは別枠で株式報酬型ストックオプションの割当上限額(常勤取締役:年額50百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行グループにおける従業員の報酬等は、当行および主要な連結子法人等の経営方針・人事ポリシーに基づいて設計された報酬制度によって決定され、支払われております。当該報酬制度は、業務推進部門から独立した当行および主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえ、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、社外取締役が5名、常勤監査役ならびに社外監査役2名が出席する取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

報酬等に関する開示事項（続き）

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの対象従業員等の報酬の決定においては、中長期的視野に立つ定量・定性面からの業務計画よりブレイクダウンされた個別目標に対する業績評価に基づき決定されることになっております。中長期的な定量目標に加えて、定性目標の達成度も重視しておりますので、過度に短期の業績に偏重しない評価が可能な体系になっております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役および監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会または監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行グループ各社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

なお、当行グループの対象役職員の報酬等の決定においては、成果主義の観点から業績結果を加味することは行っておりますが、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は非常に小さく、業績結果に連動する報酬体系とはいえ、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系にもなっていません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

<連結・単体共通>

区分	人数	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金			その他		
		基本報酬	ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他	基本報酬	賞与	その他			
対象役員(除く社外役員)	3	116	116	95	21	0	0	0	0	0	0	0	0
対象従業員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 対象従業員等は当行行員のための、連結と単体の計数は同一であります。
 2. 対象役員は、常勤取締役2名、常勤監査役1名の計3名になります。
 3. 従業員時の報酬を除く常勤役員(常勤取締役、常勤監査役)の報酬総額は116百万円となります。また、支給人数は3名となり、常勤役員平均報酬額は38百万円となります。
 4. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。
 ① 固定報酬
 ・ストックオプション
 過年度に付与したストックオプションに関して、当事業年度中に費用計上した金額になります。
 ・その他
 過年度の契約に基づいた繰延報酬、および、支払いを保証した賞与に関して、当事業年度中に引当金として計上した金額になります。
 ② 変動報酬
 ・賞与
 当事業年度中に支払った賞与になります。
 ③ 退職慰労金
 当事業年度において、対象者にかかる支給額、未払金額および退職給付費用(勤務費用)として計上した金額になります。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。

権利行使期間

株式会社新生銀行 第1回新株予約権(株式報酬型)

平成28年5月27日から平成58年5月26日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

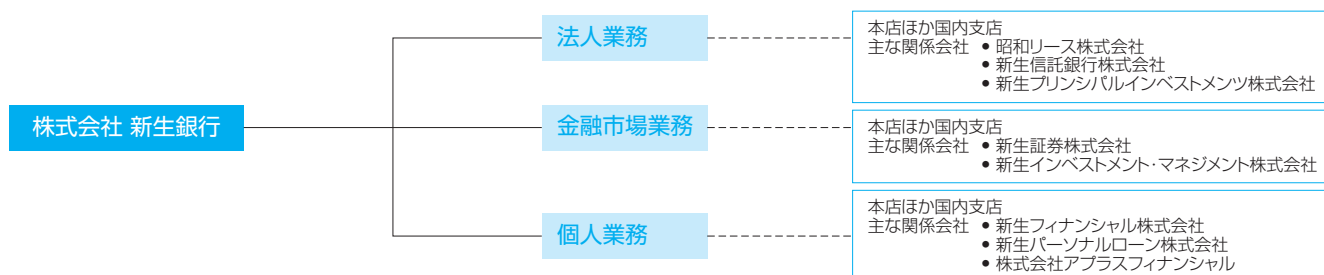
特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成29年3月31日現在)

当行グループ(平成29年3月31日現在、当行、子会社221社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社124社、非連結子会社97社)、および関連会社20社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社)により構成)は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場業務)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人業務)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投融資業務(法人業務)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人業務)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	不動産担保金融業務(個人業務)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(金融市場業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis TrustNet Chambers P.O. Box 3444 Road Town Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	16/F, The Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融持株会社(法人業務)
ニッセン・ジー・イー・クレジット(株) ^(注)	京都府京都市中京区新町通錦小路下る小結棚町444	クレジットカード業務(個人業務)

(注) ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)は、平成29年6月1日付でニッセン・クレジットサービス(株)に社名変更しております。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
連結			
従業員数	5,300人	5,356人	5,360人
単体			
従業員数	2,186	2,210	2,207
男性	1,249	1,272	1,272
女性	937	938	935
平均年齢	40歳4カ月	40歳7カ月	40歳11カ月
平均勤続年数	11年2カ月	11年7カ月	11年11カ月
平均給与月額	494千円	489千円	482千円
嘱託	212人	209人	203人
臨時従業員	192人	169人	143人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成28年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた従業員数は2,374人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

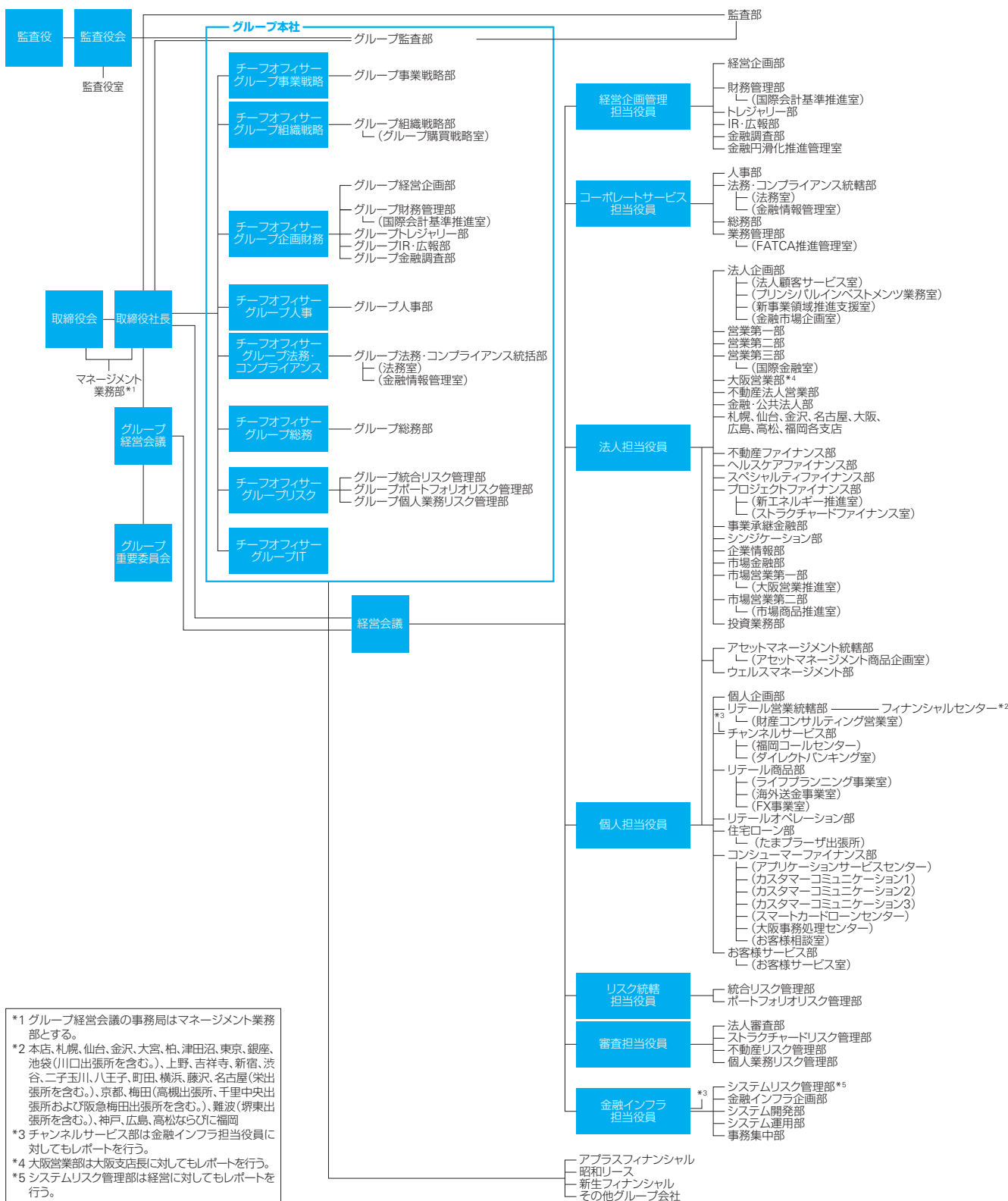
(平成29年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	うち当行	うち当行 グループ会社の持分
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	100.0%	100.0%
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%
50	平24.11.21	—	100.0%	—
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—
500	平13.10.19	—	100.0%	—
100	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	2.9%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%
36,610 千米ドル	平25. 6.28	—	50.0%	50.0%
286百万 香港ドル	平25. 8. 5	—	100.0%	—
35,423百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	—
4,050	平 9.12.12	平28.12.14	50.0%	50.0%

組織図

(平成29年7月1日現在)



*1 グループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。
 *2 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む。)、上野、吉祥寺、新宿、渋谷、二子玉川、八王子、町田、横浜、藤沢、名古屋(栄出張所を含む。)、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所および阪急梅田出張所を含む。)、難波(堺東出張所を含む。)、神戸、広島、高松ならびに福岡
 *3 チャンネルサービス部は金融インフラ担当役員に対してレポートを行う。
 *4 大阪営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。
 *5 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。

グループ本社 チーフオフィサー、シニアオフィサー(18名)

<p>平沢 晃 チーフオフィサー グループ組織戦略 兼 グループ人事</p>	<p>潮見 統一郎 チーフオフィサー グループリスク 兼 グループポートフォリオリスク管理部GM</p>	<p>小森 宗一郎 シニアオフィサー グループIT</p>	<p>竹村 登 シニアオフィサー グループ企画財務</p>
<p>小座野 喜景 チーフオフィサー グループ事業戦略</p>	<p>渡邊 昌治 チーフオフィサー グループ総務</p>	<p>澤地 孝一 シニアオフィサー グループ人事 兼 グループ人事部 アブラス担当GM</p>	<p>鳥越 宏行 シニアオフィサー グループリスク</p>
<p>松本 恭平 チーフオフィサー グループ法務・コンプライアンス</p>	<p>平野 昇一 シニアオフィサー グループ企画財務 兼 グループ金融調査部GM</p>	<p>清水 哲朗 シニアオフィサー グループ事業戦略</p>	<p>畷森 達朗 シニアオフィサー グループIT</p>
<p>南光院 誠之 チーフオフィサー グループ企画財務</p>	<p>風見 裕久 シニアオフィサー グループ法務・コンプライアンス 兼 グループ法務・コンプライアンス統括部 コンプライアンス担当GM</p>	<p>杉江 陸 シニアオフィサー グループ事業戦略 兼 グループ組織戦略</p>	<p>吉田 孝弘 シニアオフィサー グループ企画財務 兼 グループトレジャリー部GM</p>
<p>岡野 道征 チーフオフィサー グループIT</p>			<p>吉川 貴志 シニアオフィサー グループ事業戦略</p>

新生銀行 執行役員(32名)

<p>工藤 英之 代表取締役社長 最高経営責任者</p>	<p>馬上 望実 常務執行役員 法人担当</p>	<p>河合 太一 執行役員 シンジケーション部長</p>	<p>大竹 博貴 執行役員 リテール営業統轄部長</p>
<p>中村 行男 代表取締役副社長</p>	<p>南光院 誠之 常務執行役員 経営企画管理総括</p>	<p>薦田 貴久 執行役員 法人担当</p>	<p>柴崎 栄二 執行役員 法人担当</p>
<p>サンジープ グブタ 専務執行役員 特命担当</p>	<p>清水 哲朗 常務執行役員 個人総括</p>	<p>日下部 裕文 執行役員 法人担当 兼 新生信託銀行株式会社 代表取締役社長</p>	<p>潮見 統一郎 執行役員 リスク統轄総括 兼 ポートフォリオリスク管理部長</p>
<p>岡野 道征 専務執行役員 金融インフラ総括</p>	<p>杉江 陸 常務執行役員 個人担当 兼 新生フィナンシャル株式会社 代表取締役社長兼CEO</p>	<p>牧角 司 執行役員 審査総括</p>	<p>鈴木 啓史 執行役員 金融インフラ担当 兼 システムリスク管理部長</p>
<p>瀬戸 紳一郎 専務執行役員 法人総括</p>	<p>渡部 晃 常務執行役員 個人担当 兼 株式会社アブラスフィナンシャル 代表取締役社長CEO</p>	<p>松原 正典 執行役員 システム開発部長</p>	<p>種子島 一美 執行役員 住宅ローン部長</p>
<p>平沢 晃 常務執行役員 コーポレートサービス総括</p>	<p>柳瀬 重人 常務執行役員 法人担当 兼 大阪支店長</p>	<p>松浦 祐司 執行役員 法人担当</p>	<p>富田 昌義 執行役員 個人担当 兼 個人企画部長</p>
<p>清谷 清弘 常務執行役員 法人担当 兼 昭和リース株式会社 代表取締役兼社長執行役員</p>	<p>平野 昇一 執行役員 経営企画部長 兼 金融調査部長 兼 金融円滑化推進管理室長</p>	<p>永井 晋一郎 執行役員 法人担当 兼 個人担当 兼 アセットマネージメント統轄部長</p>	<p>鳥越 宏行 執行役員 個人業務リスク管理部長</p>
<p>小座野 喜景 常務執行役員 特命担当</p>		<p>奈良 暢泰 執行役員 法人審査部長</p>	<p>吉田 孝弘 執行役員 トレジャリー部長</p>
			<p>吉川 貴志 執行役員 特命担当</p>

シニア・アドバイザー 顧問 エグゼクティブアドバイザー

<p>デイヴィッド モーガン HSH Nordbank AG スーパーバイザリーボードメンバー J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター</p>	<p>津島 雄二</p>	<p>嶋田 康史</p>
---	---------------------	---------------------

当行のネットワーク

(平成29年6月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

(平成29年6月30日現在)

35店舗(本支店28、出張所7)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
------	-----------	------------------

東北

仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12
------	-----------	---------------------

関東(東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
池袋支店 川口出張所	〒332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
本店	〒225-0003	神奈川県横浜市青葉区新石川2-4フォーラムたまプラーザ2階
たまプラーザ出張所	〒225-0003	神奈川県横浜市青葉区新石川2-4フォーラムたまプラーザ2階
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3日本橋室町野村ビル
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16渋谷野村證券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川12-23-1
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15

北陸・甲信越

金沢支店	〒920-0919	石川県金沢市南町4-1
------	-----------	-------------

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12大名古屋ビルヂング16階
名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1広小路第一生命ビル

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1
大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4大阪富国生命ビル13階
梅田支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47阪急グラントビル19階
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47阪急グラントビル2階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3せんちゅうビル1階
梅田支店 高槻出張所	〒569-0803	大阪府高槻市高槻町13-25
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30
難波支店 堺東出張所	〒590-0075	大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20
------	-----------	----------------

四国

高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2
------	-----------	---------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7
------	-----------	-------------------

新生銀行 レイク無人店舗

(平成29年6月30日現在)

全770店舗	(北海道35、青森県7、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県19、栃木県14、群馬県14、埼玉県40、千葉県34、東京都91、神奈川県42、新潟県11、富山県3、石川県6、福井県3、山梨県3、長野県13、岐阜県13、静岡県18、愛知県43、三重県11、滋賀県8、京都府13、大阪府59、兵庫県29、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県38、佐賀県4、長崎県11、熊本県11、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)
--------	--

駅・コンビニ・スーパー・ATM等の提携ATMネットワーク

(平成29年6月30日現在)

セブン銀行ATM	全21,885カ所	(北海道1,020、青森県59、岩手県135、宮城県455、秋田県91、山形県180、福島県480、茨城県696、栃木県475、群馬県471、埼玉県1,334、千葉県1,252、東京都3,129、神奈川県1,501、新潟県439、富山県135、石川県134、福井県70、山梨県213、長野県470、岐阜県193、静岡県766、愛知県1,112、三重県444、滋賀県240、京都府352、大阪府1,363、兵庫県758、奈良県156、和歌山県85、鳥取県22、島根県51、岡山県305、広島県577、山口県341、徳島県94、香川県105、愛媛県104、高知県36、福岡県1,057、佐賀県196、長崎県187、熊本県330、大分県170、宮崎県189、鹿児島県191、沖縄県17)
イーネットATM	全13,412カ所	(北海道197、青森県71、岩手県108、宮城県262、秋田県76、山形県112、福島県164、茨城県325、栃木県204、群馬県159、埼玉県687、千葉県590、東京都2,094、神奈川県1,092、新潟県106、富山県103、石川県105、福井県106、山梨県88、長野県150、岐阜県137、静岡県612、愛知県679、三重県444、滋賀県114、京都府247、大阪府1,179、兵庫県445、奈良県95、和歌山県94、鳥取県70、島根県65、岡山県149、広島県286、山口県112、徳島県66、香川県113、愛媛県124、高知県55、福岡県497、佐賀県81、長崎県174、熊本県207、大分県118、宮崎県126、鹿児島県1、沖縄県323)
ローソン・エイティエム・ネットワークスATM	全12,010カ所	(北海道627、青森県235、岩手県163、宮城県167、秋田県181、山形県104、福島県129、茨城県192、栃木県155、群馬県116、埼玉県570、千葉県496、東京都1,222、神奈川県724、新潟県152、富山県187、石川県101、福井県111、山梨県120、長野県172、岐阜県160、静岡県254、愛知県534、三重県47、滋賀県150、京都府296、大阪府915、兵庫県606、奈良県133、和歌山県135、鳥取県136、島根県148、岡山県173、広島県195、山口県115、徳島県128、香川県129、愛媛県212、高知県133、福岡県454、佐賀県66、長崎県103、熊本県143、大分県178、宮崎県102、鹿児島県174、沖縄県211)
イオン銀行ATM	全5,104カ所	(北海道149、青森県65、岩手県35、宮城県167、秋田県51、山形県32、福島県103、茨城県162、栃木県44、群馬県58、埼玉県302、千葉県374、東京都692、神奈川県319、新潟県41、富山県11、石川県21、福井県8、山梨県15、長野県27、岐阜県119、静岡県271、愛知県339、三重県177、滋賀県21、京都府68、大阪府270、兵庫県266、奈良県31、和歌山県12、鳥取県5、島根県8、岡山県75、広島県44、山口県41、徳島県52、香川県111、愛媛県46、高知県22、福岡県230、佐賀県41、長崎県28、熊本県30、大分県26、宮崎県24、鹿児島県20、沖縄県51)
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	全311カ所	(北海道4、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県34、千葉県46、東京都146、神奈川県43、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)
ステーションATM・Patsat	全107カ所	(京都府6、大阪府67、兵庫県34)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

資本の状況 (平成29年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

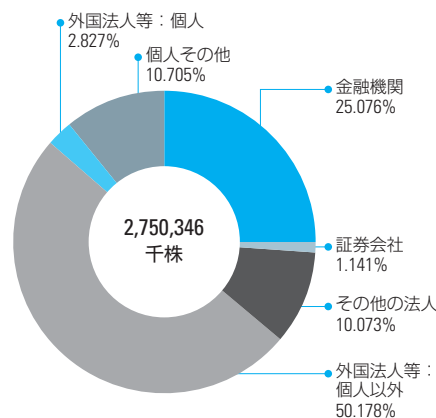
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	株式会社新生銀行	161,955	5.88%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	132,535	4.81%
6	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,012	3.45%
8	J. CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	67,372	2.44%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	54,583	1.98%
11	ANBANG INVESTMENT HOLDINGS CO. LIMITED	42,898	1.55%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成29年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の21.39%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成29年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の18.12%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報 (平成29年7月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa2(安定的)	Prime-2
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(ポジティブ)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(ポジティブ)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	A-(安定的)	a-1

発行 平成29年7月
株式会社新生銀行 グループIR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>